

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道	北海道の全域	先人から受け継いだ財産を 次世代につなぐプロジェクト	本道が「北海道」と命名されてから150年目を迎える2018年（平成30年）を節目に、積み重ねてきた歴史や先人の偉業を振り返り、道民・企業・団体など様々な主体が一体となってマイルストーン（＝通過点の節目）として祝うとともに、国内外から年間60万人が訪れる赤れんが庁舎の重要文化財としての優れた価値とその発信力を活かし、北海道観光の呼び水となるよう、国内外に向けた歴史文化・観光情報発信拠点として利活用を図るなど、北海道の誇るべき価値を再認識・共有し、国内外に発信し、交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道	北海道の区域の 一部（上川地域）	木のまち旭川エリア『未来づく り感響プロジェクト』	自らの将来について真剣に考え始める中高生世代を対象に、「旭川家具の魅力」や「家具・建具製造業や林業の職業としての素晴らしさ」を学ぶ機会を創出、発信することで、旭川家具の魅力や原材料を供給する木材産業、さらには地域の環境に森林が果たす機能について理解促進を図るとともに、家具・建具製造業の就業者数や林業への新規就労者数を育成・確保する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道	北海道の全域	ヘリテージツーリズムを担う 人材育成拠点整備事業	ヘリテージツーリズムの推進を図るため、茅葺き屋根や柱屋根、札幌軟石など様々な素材の建造物が揃っている北海道開拓の村において、「北海道ヘリテージ・マネジメント専門職育成講座を開催することにより、人材育成の拠点として整備するとともに、「旧龍雲寺」「旧若狭家たたみ倉」そのものをイノベーションし、ヘリテージツーリズムの対象として観光資源化を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
4	北海道	北海道	北海道の全域	寒冷環境対応型IoT製品等 の開発支援拠点整備事業	本道の地域産業や積雪寒冷な気候といった特性を踏まえ、今後急速に利用分野の拡大が見込まれるIoT関連製品等の開発が求められているが、道内には製品開発に必要な国内外の規格に適合した公共的な試験施設が存在しないため、道内企業の研究開発や技術支援などを実施している地方独立行政法人北海道立総合研究機構工業試験場において、IoT関連製品等の開発に係る試験施設等を整備し、北海道の寒冷な環境に対応するIoT関連製品等に係る新製品・新技術創出促進に取り組む。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
5	北海道	北海道	北海道の全域	海外における北海道ブランド の魅力拡大・経済交流推進 計画	これまでの取組により食や観光分野での知名度が高まりつつある「北海道」ブランドにアイヌ文化の魅力を加え、食・観光・文化の相乗効果により「北海道」ブランドの付加価値を更に高め、道産品の輸出拡大やインバウンドの促進等を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
6	北海道	北海道	北海道の全域	環境の変化に対応したマー ケティング力強化による食の 輸出拡大プロジェクト	道内・国内市場の縮小が見込まれる中、本道経済の持続的発展に向けては、海外需要の獲得が不可欠であり、成長著しいアジア諸国をはじめ、貿易自由化の進展を見据えたEUなどの新たな市場を積極的に取り込んでいくことが重要であることから、輸出相手国、品目、販売対象などに応じたマーケティングとデータ分析に基づく戦略を開発者で共有し、オール北海道で展開することにより、広大な本道が有する一次産業の生産力や多様性といった強みを最大限に発揮し、道産食品輸出額の増加、所得の向上、雇用機会の拡大へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
7	北海道	北海道	北海道の全域	歴史・文化資源を活用した回 遊性のある観光地づくり計画	人口減少、高齢化の急速な進展に伴い、地域経済の活力低下を招いていることから、食や自然に加え、アイヌ文化など、北海道の持つ魅力や強みを発揮できる「観光」分野を持続的に成長させるため、来道観光客を増加させるとともに、道内各地を訪れる仕組みづくりに取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
8	北海道	北海道及び札幌市	北海道の全域	道市連携による「働き方改 革・女性活躍」加速化事業	本道における人手不足の一層の深刻化による地域産業の停滞の解消や、育児と仕事の両立など、女性が働きやすい環境づくりを進めるため、「働き方改革を推進する仕組みづくり」と「女性の活躍に向けた潜在的な労働力の掘り起こしと就労支援」を北海道と札幌市が連携して進めることにより、事業効果の最大化を図り、「働き方改革」と「女性の活躍促進」を広く全道に展開していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
9	北海道	北海道、北海道爾志郡乙部町	北海道爾志郡乙部町の全域	緑豊かな自然を生かした観光と資源を活用するための交通ネットワークの整備計画	町道と林道の一体的整備により、幹線道路と観光拠点「緑桂」とのアクセス改善を図り、四季を通じて大型車の乗入れを容易にするとともに、隣接する森林拠点からの林業生産品の新たな流通経路を確保する。また、林業生産品の一部は公共建築物等へ活用する。さらに、地域住民団体と連携し、将来にわたる森林の適正管理を効率的かつ計画的に持続させるとともに、「新たな観光ルートの商品化」に向け、迂回路としての利用や観光拠点の周遊性を向上させ、交流人口の拡大と林業の振興を図ることにより、活力ある地域社会を形成する。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
10	北海道	北海道及び北海道白老郡白老町	北海道の全域	アイヌ文化を核とした交流人口拡大・受入体制整備計画	これまで相互に取り組みを進めてきた北海道と白老町が連携し、北海道外・白老町外からの交流人口拡大を図るため、北海道と白老町の観光や食の魅力と併せて、2020年に白老町に整備されるアイヌ文化復興のナショナルセンター「民族共生象徴空間」を魅力発信の核としてプロモーションを展開し、観光地としての魅力向上、アイヌ文化への興味・関心を高めるとともに、交流人口拡大に伴う受入体制の整備を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
11	北海道	札幌市	札幌市の全域	人流×購買データなどによる消費・周遊促進	国内外の観光客も多く利用するスマートフォンなどの情報機器から発信されるデータを集約・分析することで、ターゲットに応じたホットスポットの掘発や周遊ルートの開発、戦略的なプロモーションを一体的に行い、国内外の観光客の引きつけ、長期滞在、再訪を促す満足度の高い周遊ルートを確立するとともに、民間企業などが保有する観光統計データも一元的に集約・分析し、観光商材の開発企業に観光客の嗜好傾向を共有し、その商材開発や販路開拓の支援を行うことで、市内観光のさらなる活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
12	北海道	函館市	函館市の全域	はこだて環流プロジェクト	本計画は、次代を担う子どもたち等に、まちの素晴らしい歴史や現在の魅力などを再発見して正しく認識することで、まちに対する誇りや地域愛を醸成し、地元に残り、主体的に地域を支えるような人材を育てていく。 また、進学・就職により市外に流出した人々や函館を訪れる観光客に対し、仕事や子育てに関する情報などを運動させ効果的に発信することなどにより、IT技術者等のIJUターンによる移住者・定住者を確保する。	地方創生推進交付金	計画本文
13	北海道	旭川市	旭川市の全域	三浦綾子記念文学館分館建設を核とした文化回遊促進プロジェクト	三浦綾子記念文学館が開館20周年を迎えることを記念して実施する分館整備や記念行事等を市が支援するとともに、旭川駅南側約1kmに位置する国道237号線から三浦綾子記念文学館のある外国樹種見本林までの道路について「文学の道」をイメージした整備を実施する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	北海道	旭川市並びに北海道上川郡鷹栖町、東神楽町、比布町、愛別町、上川町及び東川町	旭川市並びに北海道上川郡鷹栖町、東神楽町、比布町、愛別町、上川町及び東川町の全域	大雪カムイミントラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築計画	一般社団法人大雪カムイミントラDMOが舵取り役となり、全国でも最高水準の雪質と量を有する圏域スキー場の連携を推進し、食や温泉、旭山動物園等の観光施設、冬季イベントなどアフタースキーの楽しみをスキー客をはじめ国内外観光客に提供する都市型スノーリゾート地域の構築を図る。また、DMOと連携して、圏域自治体においてスキー場以外の大雪山圏域の冬の魅力体験・体感・発信に関する各種取組を実施し、国内外観光客が圏域内を周遊することで滞在時間・期間の増加と、地元物産の購入などを促進し、地域の稼ぐ力の向上を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
15	北海道	室蘭市	室蘭市の全域	航空機産業参入支援事業	地域の特性を活かし、地域における更なる付加価値額創出と新たな産業軸形成を目指し、成長性の高い航空機産業への参入促進として、規格・認証取得支援や航空機産業拠点としてのプレゼンス向上、ビジネスチャンス創出のためのフォーラム開催などにより、地域企業の取組みを加速させる。	地方創生推進交付金	計画本文
16	北海道	釧路市	釧路市の全域	DMO×DMCによる持続可能な（自立＝稼ぐ）世界一級の観光地域づくり	DMOが構築する観光戦略に基づき、DMCが収益事業を展開し集客を拡大することで、DMCとしての事業の持続性を持つとともに、集客の増加を宿泊の増加につなげ、地域全体としての稼ぐ力の向上を図るものである。 また、全国3都市が選定された訪日外国人受入のモデル都市（観光立国ショーケース）の一つとして、釧路市は、地域連携DMO及び地域DMOと連携し、インバウンドに特化した取組みの強化を図り、観光立国ショーケースのKPIである外国人宿泊客延数27万人（平成32年度）を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
17	北海道	帯広市	帯広市の全域	UIJ turn 2.0 ～とかち採用戦略改革計画～	これまで、地元企業が行っていた、大手新卒ナビサイトや合同企業説明会の活用など企業情報との接触のタイミングを相手にゆだねる【待ち受け型】の採用方法ではなく、この地域の関係人口との接点を最大化させ、対象者の興味や関心を高めるような接触を重ねることで移住・就職の意識を醸造させていく【獲得・育成型】採用戦略を打ち出し、戦略の効果や有用性の検証を重ねながら地元企業に提案していくことで地域のUIJターン促進を図るもの。	地方創生推進交付金	計画本文
18	北海道	美瑛市	美瑛市の全域	サイクリング観光客受入整備計画	観光などの交流人口の増加や雇用の創出を促進するために、受入体制の整備や魅力ある観光づくりが必要であり、その観光施策の「核」となるサイクリングについて、快適なサイクリング観光客の受入環境の整備により、交流人口の増加を図り、人口減少下にあっても活力あるまちづくりに繋げていく。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
19	北海道	美瑛市	美瑛市の全域	ラムサール条約登録湿地「宮島沼」の保全活用促進計画	宮島沼において、鳥獣保護地区特別保護地区等への侵入を防ぐための立入禁止の看板の設置を行い、マガンをはじめとする多様な生物が生息できる持続可能な環境づくりを進めるとともに、沼の概要をわかりやすく紹介する看板や主要幹線道路沿線に案内看板を設置し、観光客の受け入れ態勢を整備することにより、観光入込客数の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
20	北海道	富良野市	富良野市の全域	フラノコンシェルジュを核とした雇用創出・人材確保プロジェクト	フラノコンシェルジュを核として、季節偏差のない平準的な通年型観光の受入体制を構築し、飲食業やホテル業など観光産業の雇用の安定化を図り、雇用の安定化による人材の呼び込みと確保を加速化させ、「住んで良し・訪れて良し」の地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
21	北海道	北海道松前郡福島町	北海道松前郡福島町の全域	福島町岩部海岸わくわくクルーズプロジェクト	交通アクセスが不利な条件の中で、多くの人に興味を持ってもらうため、当町の手付かずの自然とその地域に伝わる伝説を柱に、結びつきの弱かった既存の観光施設と結びつけ、当時の主産業であるスルメと地方創生交付金事業で周年出荷が可能となったアワビの食と特産品で完結するプログラムを作り上げる。食の提供と特産品製造により雇用の機会を増やすことで地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
22	北海道	北海道上磯郡知内町	北海道上磯郡知内町の全域	地域資源を活用したグルテンフリーのパン製造拠点整備プロジェクト	人口減少を抑制し、持続可能な知内町を将来に引き継いでいくためには、安心して住み続けられるまちづくりとともに、雇用を生み出せる主力産業がしっかりとまちづくりが必要である。このため、安定して地域産業を持続的に維持発展させるため、民間企業の経営ノウハウを活かした地域特産品の高付加価値化による新商品の開発・製造・販売を実施することにより、新たな雇用創出や地場産品の消費拡大・生産量増大を図り、地域全体の産業振興の発展につなげるとともに、「まち」に活力を取り戻し持続可能な自主・自立のまちを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
23	北海道	北海道上磯郡知内町	北海道上磯郡知内町の全域	地域特産品を活用した新名物生産拠点整備プロジェクト（牡蠣飯弁当の全国展開）	人口減少を抑制し、持続可能な知内町を将来に引き継いでいくためには、安心して住み続けられるまちづくりとともに、雇用を生み出せる主力産業がしっかりとまちづくりが必要である。このため、安定して地域産業を持続的に維持発展させるため、民間企業の経営ノウハウを活かした地域特産品の高付加価値化による新商品の開発・製造・販売を実施することにより、新たな雇用創出や地場産品の消費拡大・生産量増大を図り、地域全体の産業振興の発展につなげるとともに、「まち」に活力を取り戻し持続可能な自主・自立のまちを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
24	北海道	北海道亀田郡七飯町	北海道亀田郡七飯町の全域	新野菜広域流通拠点施設整備プロジェクト	JA新はこだての4つの集荷施設及び老朽化した真空予冷施設を利便性の良い七飯町中島地区へ集約し、生産者に輸送時間・輸送コストの削減を図るとともに、野菜の品質向上・出荷量の安定的な確保に繋げ、更なる販路販売額の向上させ、生産者の所得向上を図るため集出荷予冷施設を整備する。また、JA新はこだてにおいても共撰場、資材事務所、営業事務所を集約し、高付加価値化した道南の青果物等を出荷する新野菜広域流通拠点施設整備を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
25	北海道	北海道檜山郡江差町	北海道檜山郡江差町の全域	江差こども未来応援プロジェクト	各分野で活躍する著名人等や多世代交流等を通じて、子供たちの意欲や意識の創生にアプローチし、将来の活躍の場や可能性を広げ、想像力・発想力豊かな人材の育成を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
26	北海道	北海道久遠郡せたな町	北海道久遠郡せたな町の全域	「観光」×「交通」まちづくり再生計画	交流人口の増加や地元の活性化を図るため、民間企業と包括連携協定を結び、せたな町をロケ地とした初の映画公開に向け、プロモーション活動の実施やロケ地巡り来訪者に向けてロケ地マップ等の作成を行い、せたな町への新しい人の流れをつくる。また、観光協会と連携を図り、映画でのツアー企画を運営し、滞在型観光へ向けた取り組みを展開する。併せて、路線の再編や新たな公共交通体系の構築に向けた実証運行を実施し、路線の再編や運行形態の見直しを行い、各区にある拠点施設などを結ぶ新たな交通ネットワークの整備を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
27	北海道	北海道雨竜郡雨竜町	北海道雨竜郡雨竜町の全域	子育て世代に魅力あるまちづくり計画	現在、実施している医療費助成、保育料無料化、公設民営塾、社会教育事業に加え、雨竜町のメモリアルパークを活用した『キッズエリアの活性化事業』と『定住促進事業』を一体のプロジェクとして実施することで、町内の子育て環境の充実化を図り、子育て世代に魅力あるまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
28	北海道	北海道上川郡上川町	北海道上川郡上川町の全域	人づくりによる地域生産性革命を目指すモノ・ヒト・シゴト創生レジデンス整備事業	地域経済の活性化に資する人づくりを目的に、現在、都市圏で暮らし地方での起業や就業を希望している方等を対象にした実践型研修拠点施設(トライアル起業・就業施設)を町内の廃校を活用して整備。当施設において、コミュニティカフェの運営、地元食材を使ったスイーツ(お土産)や着地型観光商品の開発や実証などを専門家の助言のもと実際に行ってもらい起業や就業のチャレンジを促進。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
29	北海道	北海道上川郡上川町	北海道上川郡上川町の全域	コワーキング施設(移住者向けシェアハウス併設型)整備事業	中心市街地に、地元中小企業や起業家向けのコワーキング施設を整備し特に子育て中の女性やトライアル移住者が働きやすい環境をつくる。また、移住相談窓口や移住者向け家具付きシェアハウス(半年～数年単位で貸出)を併設することで移住を促進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
30	北海道	北海道上川郡上川町	北海道上川郡上川町の全域	トライアル移住とローカルベンチャー支援を核にした移住定住促進プロジェクト	都市部に住む現役世代をターゲットにした移住促進のために、体験型移住ツアーやシェアリングカーの実証、ローカルベンチャー創出に対する支援、週末移住のための活動拠点施設の整備、各種プロモーションなどを総合的に実施していく	地方創生推進交付金	計画本文
31	北海道	北海道上川郡東川町	北海道上川郡東川町の全域	東川型外国人観光客誘客事業	地方創生の実現における構造的な課題を解決し、成果が出つつある地方創生の動きを更に深化させるため、地域経済率引計画に基づき、本町が擁する観光資源や人的資源、海外とのネットワークを活用した外国人観光客向けのワンストップ型の受入対応組織を構築し、外国人観光誘客及び受入体制の確立を図るとともに、自立した取組みへと育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
32	北海道	北海道枝幸郡枝幸町	北海道枝幸郡枝幸町の全域	しごと×くらし総合支援推進プロジェクト	枝幸町では「産業経営基盤の安定強化」を図るため、特に基幹産業や中小企業の働き手を確保する移住定住の環境整備や地域ブランド「オホーツク枝幸」構築による稼ぐ地域づくりなど、豊富な地域資源を最大限に活用した施策を推進している。三笠山展望閣は従来、主要観光施設に位置づけられてきたが、地方創生施策を着実に推進し、施設の有効活用を図るため、まちの「しごと」や、ひとの「くらし」の情報交流拠点として整備し、しごとと雇用のマッチングを進め、一次産業や中小企業者らの経営の安定化と生産性の向上を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
33	北海道	北海道網走郡津別町	北海道網走郡津別町の全域	高付加価値化された観光を活用した人づくり・生産性向上計画	質の高い観光サービスを提供できる人材育成を行い、地域の特性に観光を掛け合わせることで生み出す新たな価値を持った観光産業の確立を目指す。それにより交流人口の拡大、地域ブランド化、地域産業担い手育成、雇用の創出、地域事業者の生産性向上へ波及させ持続可能な観光地域づくりを推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
34	北海道	北海道網走郡津別町	北海道網走郡津別町の全域	津別とつながる地域拠点創出による移住・起業・エリアリノベーション誘発プロジェクト	本事業では、町内外の人的資本や情報を集積し滞留させる「場所（ハード）」「仕組み（ソフト）」「人材（ソフト）」を整備し、訪問者に本町との継続的な関わりを持ってもらい、津別町に「住み続けたい」「帰ってきたい」「新たに移り住みたい」という動機を持ってもらう仕組みを構築し、さらには、そのような動機を持ってくれた人が実際に住み続けられるように、就きたい仕事、住みたい家等の個々のニーズに合った生活環境を空き家等の今ある資源を最大限に活用して提供することで、本町に移住者や起業家等の新しい人の流れを作る。	地方創生推進交付金	計画本文
35	北海道	北海道斜里郡斜里町	北海道斜里郡斜里町の全域	まちなか研修施設再構築事業	高齢化や若者の流出などの人口減少による労働力不足・後継者不足が、農業・漁業よりも商工業では深刻な問題となっており、それが事業拡大への支障であるなど、事業が好調であっても後継者がいない事業者では廃業せざるを得ない状況であるため、産業会館内に新たな研修室・ワーキングスペースを整備することで、町内事業者や就労希望者の研修機会を増やし、従業員や就労希望者への人材育成や雇用のマッチングを行う他、事業承継に係る人材育成の新たな拠点としての展開を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
36	北海道	北海道沙流郡平取町	北海道沙流郡平取町の全域	「人が集い、町がにぎわい、仕事を創り、町を育む」～びらとり町民チャレンジプロジェクト～	「アイヌ文化のまち農山村滞在交流産業分野」、「びらとりの賑わいと活力創出産業分野」を重点分野に設定し、地域経済・文化団体等の地域関係者の事業への参画をもって実践型地域雇用創造事業を活用し、農山村交流や観光、地域の活性化を担う人材養成講座、アイヌ文化や森林体験のプログラムの開発、総合交流促進施設やチャレンジショップの運営、そのマニュアル開発を通じて雇用の創造、地域の活性化を目指していく。	実践型地域雇用創造事業	計画本文
37	北海道	北海道様似郡様似町	北海道様似郡様似町の全域	アポイ岳ユネスコ世界ジオパークによるまちづくり	町の人口は年々減少しており、人口減少対策を含めた地域への新しいひとの流れをつくることが喫緊の課題となっている。このことから、ジオパークを活用した積極的な情報発信を行い、観光客や交流人口の増加を図りつつ、滞在型観光客の誘致や生活体験事業等を通じ、観光入込客数・移住者数の増加を図る。 また、平成30年度には日本ジオパーク全国大会を開催し、地元住民のジオパークに対する理解を深め、まちづくりへの参画機運を醸成し、町民一体となった地域の持続的発展の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	北海道	北海道河東郡士幌町	北海道河東郡士幌町の全域	士幌町 次世代産業活性化支援計画	6次産業を次世代につながる重要な産業として成長させ、雇用の創出と地域所得の向上を図り、波及効果による地域産業の活性化や人口の維持・増加を目指し、基幹産業である農業と地域資源である農畜産物の活用を軸に、町と農業者、民間事業者、住民、移住交流者、団体、金融機関などが「モノづくり」を通じ協働しながら、新たに整備する拠点施設を活用し、商品付加価値の研究開発・研修、製造技術の改善、人材の育成や輩出など生産性革命に資する事業を積極的に実施するとともに、町単独による商工業活性化推進事業を総体的に実施する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
39	北海道	北海道河西郡更別村	北海道河西郡更別村の全域	さらべつまるごとブランディング未来計画	観光戦略と市街地商業戦略を併せもつ地域観光商業戦略（さらべつブランディングプロジェクト）を10年の中期計画として位置付けるべく計画を策定する。本村と関係する一流企業のノウハウを生かしたブランディング戦略を立案し実行へと結び付けていく。また、地域観光商業戦略に基き他の地域と差別化した情報を発信する。将来の観光、商業を担う人材発掘と育成のため人材選流プログラムを実施し、地域活性化の合意形成、プログラム実施による新たな価値の創造、効率性を追求した実効性のある地域活性化施策の推進を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
40	北海道	北海道河西郡更別村	北海道河西郡更別村の全域	さらべつ版CCRC未来計画	移住者と地元住民に対するサービスを一体的に提供することで、子どもから高齢者、障害者が世代や立場を超えてお互いを支え合う「ごちゃまぜ」による共生社会実現と健康でアクティブな生活を送ることができる仕組みづくりをし、生涯活躍のまちブランドの確立から、地域への移住促進、雇用創出、人材確保に至るまで、総合的かつ効果的に推進することができる。また、保健、介護、福祉機能の推進及び地域包括ケアの確立といった喫緊の課題に対する施策を実施することができ、総合的な地域活力向上を目指すもの	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
41	北海道	北海道中川郡幕別町	北海道中川郡幕別町の全域	アスリートと創るオリンピックの町創生事業	スポーツ合宿や大会誘致、オリンピック選手などトップアスリートとの交流を通じてスポーツ交流人口を増加するとともに、総合型地域スポーツクラブを軸に本町のスポーツ指導者の育成や引退後のアスリートの雇用環境を確保するほか、基盤産業の農畜産物を活用した食事・健康・スポーツを組み合わせたプログラムの提供を通じて、新しい人と経済の流れを創り、スポーツを介した雇用の場の創出・拡大によって、人口減少に歯止めをかけ、活力ある町の維持を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
42	北海道	北海道中川郡池田町	北海道中川郡池田町の全域	ブランデー製造を活用した地方創生推進プロジェクト	ワイン事業の経営の安定化並びに雇用環境の改善を図るため、ワイン事業と並行して進めてきた北海道内で本町のみが行っているブランデー製造の高付加価値化と観光資源化を進める。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
43	北海道	北海道中川郡本別町	北海道中川郡本別町の全域	地域を支える人材確保拠点施設整備事業	本事業は、本町人口の産業人口割合の多くを占める農業や農業に関連する製造業や輸送業等への就業者を中心に必要な産業人材を獲得し、域内における経済や生活の好循環を創りだすため、平成29年3月まで使用されていた旧本別町南保育所（昭和53年建築、鉄骨造）を部分改修し、本町への移住希望者や就業体験希望者等を対象に本町での仕事や生活体験、地域住民や移住者との交流の場を提供するための交流研修拠点施設として整備・利活用を図るもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
44	北海道	北海道十勝郡浦幌町	北海道十勝郡浦幌町の全域	まちなか拠点施設整備計画	総合戦略に掲げる目標を実現するため、人口減少の現状を把握し、課題を打開するための取組みとして、実施してきた婚活支援事業及び現在、地方創生推進交付金事業を活用し進めているサテライトオフィス・コワーキング運営事業に加え、新産業・新商品の開発を進めるための機能や地域交流、滞在型の推進を図る機能を有する拠点の整備を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
45	北海道	北海道川上郡弟子屈町	北海道川上郡弟子屈町の全域	魅力ある弟子屈高校支援・弟子屈町人材育成プロジェクト	弟子屈高校は、現在2間口を確保するものの、少子化により生徒の減少や、高等教育を目指した町外高校への進学が続いており高校の存続が危ぶまれている。高校が存続できなくなると、釧路市にある高校へ片道2時間かけて通うことが余儀なくされ、生徒の負担や保護者の経済的負担も大幅に増えます。町民が望む小・中学校・高校の教育環境の維持を目指して魅力ある弟子屈高校を目指し支援します。また、各分野で活躍できる人材を育成し、地元高校へ進学し地元の企業へ就職する流れを作るよう取り組みを進めます	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	青森県	青森県	青森県の全域	青森県造林用林木育種研究・種子生産性革命拠点施設整備計画	本県の豊かな森林資源を生かした、林業・木材産業の振興を図るため、青森県が設置している地方独立行政法人青森県産業技術センター林業研究所に、今後の需要に対応できる造林用林木育種研究や種子生産拠点となる施設を整備し、本県の気候に適した造林用の林木の品種の開発と造林需要に対応した種子の増産を効率的に進め、県内の伐採跡地への再造林により、国の林業・木材産業の成長産業化のもと地方創生に貢献するものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
47	青森県	青森県	青森県の全域	青森県きこ育種・栽培研究生産性革命拠点施設整備計画	本県の豊かな地域資源を生かしたきこ産業の振興を図るため、青森県が設置している地方独立行政法人青森県産業技術センター林業研究所に、今後の需要の拡大が期待できる栽培きこのこについて、きこの育種・栽培研究の拠点となる施設を整備し、本県ならではの新品種きこのこや未利用資源などを活用した低コストきこの栽培技術の開発、機能性成分などの優位性の確認などを効率的に進め、本県きこのこ産業の振興により、雇用や新規参入の拡大を図り、地方創生に貢献するものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
48	青森県	青森県	青森県の全域	「青森県型地域共生社会」の実現に向けた地域機能強化推進計画	市町村や地域住民等関係者と協働し、地域の課題やニーズの把握を行うとともに、課題解決に資するサービス等の担い手の把握、育成・組織化を行い、地域が自主的・自立的な取組を継続できる体制や仕組みを構築するほか、外部人材やNPO法人など地域における多様な人材の確保や様々な取組の実践を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
49	青森県	青森県	青森県の全域	2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした青森の「観光と食」の魅力発信計画	東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機と捉え、地域資源を最大限に活用した県内各地の魅力の増大や受入体制の整備を進め、国内外からの誘客の促進・強化を図る。 また、海外に向けた県産農林水産品の知名度向上、世界基準による高い水準での安全・安心な農林水産品の販売・輸出の拡大に取り組み、一層の県産品のブランドイメージ向上と販路の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
50	青森県	青森県	青森県の全域	若者地元定着推進計画	県内外の大学生等に対し、全学生時代を通じた総合的な就職支援を行い、県内への還流も含めて卒業後の県内就職を促進する。 また、ものづくり産業への興味喚起や就労意識形成を進め、次世代の技能者の確保や職場定着を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
51	青森県	青森県	青森県の全域	地域資源と技術を活用した県内企業競争力強化計画	県内の豊富な地域資源や技術力について、その付加価値を最大限に引き出した新たな製品・サービス・事業を創出するため、潜在的価値の見える化や大企業との連携、海外も含めた適切な販路選択、知的財産の活用実践、テレワークやデータの利活用、シェアリング導入などを総合的に支援する。 また、新たな魅力的なビジネスが県内企業により自立継続的に創出できるよう、県内企業の企画提案力や情報発信力の向上を支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
52	青森県	弘前市	弘前市の全域	ひろさき「食」のルネサンス推進プロジェクト	弘前市が持つ「食・文化・景観」を関係団体と考察し、弘前市ならではの食を中心としたブランド戦略を構築するとともに、料理人等の人材を育成することで、外食産業の活性化を図る。 また、料理を味で楽しむとともに、弘前市の文化を味わい堪能することができる魅力的な通年観光コンテンツを形成し、歴史的建造物などの街歩きに食の要素を加えることで、より魅力的な観光商品の構築にも繋がることから、弘前市の外食産業を軸とした観光所費額の向上も図る。	地方創生推進交付金	計画本文
53	青森県	八戸市	八戸市の全域	妊娠・出産・子育ての希望をかなえるまち八戸プロジェクト～八戸版ネウボラの実現にむけて～	妊娠・出産から子育てまで切れ目のないケア・サポートの実現(八戸版ネウボラ)を目指し、子育て世代包括支援センターを拠点とした総合的な相談・支援体制を構築していく。また、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、通院医療費の助成対象を中学生まで拡充することや、ハイリスク妊産婦への支援を行うほか、特定不妊治療に対する助成などを行う。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
54	青森県	八戸市	八戸市の全域	はちのへマチナカ活性化プロジェクト	平成23年には「はっち」を開館し、文化庁長官表彰、地域創造大賞(総務大臣賞)を受賞しており、平成32年度には青森銀行と協働して「(仮称)八戸市新美術館」を建設予定であり、「八戸ブックセンター」、「マチニワ」と併せ、半径200メートル以内に文化関連施設が集積しているという立地条件を活かし、「稼ぐ文化」を実践するための様々な施策を総合的に展開し、市民の文化力向上と地域経済活性化の両方を達成することを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
55	青森県	八戸市	八戸市の全域	はちのへ空き家再生事業	空き家問題は、急速に進む少子高齢化、人口流出の問題から近年深刻化している一方、様々な制約から効果的な施策が打ち出せていない状況にある。そこで、地元スポーツチームや不動産、IT企業と連携し、空き家に対する住民意識の醸成や効果的なPRを図りながら、空き家再生への成功事例を生み出すとともに、空き家リノベーションによる地価上昇、地域の景観、賑わい創出等の効果が見込める地域に施策を集中し、地域経済活性化を図ることを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文
56	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸産ぶどうを活用したワイン産業の創出による地域活性化事業	このような状況の中、市内に新たにワイナリーを整備することにより、ぶどうの生産、ワインの生産、ワインの販売等によるワイン産業を創出し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることとしているものであり、また、八戸の食とのマリアージュ(組み合わせ)による食産業の振興にも波及させることを目的としているものである。さらには、「八戸ワイン産業創出特区計画」の目標としているワインツーリズムの創出に向け、複数のワイナリーの整備を誘引し、ワイナリーの集積を図り、観光産業の振興にも繋げていくことを目的とする。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
57	青森県	青森県中津軽郡西目屋村	青森県中津軽郡西目屋村の全域	道の駅「津軽白神」機能強化事業	西目屋村の課題である、地場産業の振興と進行する少子高齢化・人口減少から脱却するため、道の駅「津軽白神」物産センター一帯にしめやかに体験型珈琲焙煎工場施設を整備する。体験型珈琲焙煎工場施設には大規模焙煎機を導入し、焙煎珈琲の生産性向上、品質の安定化を図ることで、新たな地場産業の創出、白神焙煎珈琲のブランド確立、地元企業の収益の増加、地元雇用の機会を創出する。さらに、観光客等が利用しやすい機能的な直売所、現状のレストランでは対応できない団体客の受入体制を整備し、観光消費額の増加、販売拡大を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
58	青森県	青森県北津軽郡板柳町	青森県北津軽郡板柳町の全域	板柳町ふるさとセンター生産性向上計画	主産業であるりんご産業のさらなる生産性強化を図り、魅力ある「りんごの里・板柳町」推進のため、ふるさとセンター施設機能性の強化、向上を図る。同センターにおいては、独自事業として、りんごの里イルミネーション事業等も実施し、施設全体の魅力発信を行い、来客者増加を狙う。本事業を展開することにより、りんご生産者の所得向上、ふるさとセンターの活性化から波及する町の活性化、ひいては多くの人が集い、若者の定住や交流人口増加に好影響をもたらす、町の発展、地方創生につながることを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
59	青森県	青森県北津軽郡鶴田町	青森県北津軽郡鶴田町の全域	道の駅つたを核とした加工施設集約による生産性向上計画	当該地域の最大の資源である道の駅つたを活用して、同一敷地内にジュース加工製造部門の施設を新築移転し、加工施設を集約することで生産性を向上させ、多様な主体と連携しながらスチューベンぶどう加工品の付加価値向上及び販路開拓事業、観光プロモーション事業等を一体的なプロジェクトとして実施することで、農業及び観光産業の魅力を情報発信し、地域に魅力ある雇用を創出し、町の人口減少抑制につなげるものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
60	青森県	青森県北津軽郡中泊町	青森県北津軽郡中泊町の全域	養殖推進プロジェクト	当町は、暖流寒流がながれる国内有数の好漁場に恵まれ、イカ釣り、刺し網、はえ縄など中心とする漁船漁業が主流で、津軽海峡メバルやヤリイカは築地中央魚市場でも大きな需要があるが、近年は不良が続き、マグロの漁獲規制問題などにより大きな打撃を受け、現役の漁師の廃業や担い手となる若者の流出につながっている。このような状況から、沿岸や陸上の養殖で収益力が高く安定した事業に着手し、町の新たなブランドとして確立することで、安定して収益が得られる水産業を創造し、所得向上と担い手確保を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	青森県	青森県上北郡七戸町	青森県上北郡七戸町の全域	新規就農による移住促進事業	就農を検討している方が七戸町に移住し就農できるよう、就農検討段階から就農後まで一貫したサポート体制を構築し、各段階に応じた支援策をニーズやタイミングに合わせて提供する。就農決意前の方を対象とした短期農業研修により就農決意を後押しする。就農を決意した方には、町が仲介役となり農家とのマッチングを行い、農家の下での就農研修を実施する。また、暮らし情報の提供や移住定住施策も組み合わせる実施し、七戸町で就農し生活するイメージを描いてから本格的な農業技術の習得や就農に向けた準備ができる研修環境を整備する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	岩手県	岩手県	岩手県の全域	スマート水田農業普及教育拠点整備計画	未来の農業の担い手経営体となる次世代を担う人材を確保・育成するため、農業大学校生や若手農業者に対し、スマート農業技術等の最先端技術について教育・研修を実施する。スマート農業技術等を活用した農業生産システムの普及により、生産性向上、実需者ニーズに対応した、高品質な農林水産物の生産が拡大することで、高い所得を安定的に確保できる経営基盤を構築し、持続可能な農林水産業を確立する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
63	岩手県	岩手県	宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市及び釜石市並びに岩手県上閉伊郡大槌町、下閉伊郡山田町、岩泉町、田野畑村及び普代村並びに九戸郡野田村及び洋野町の全域	いわての水産業次世代人材確保育成計画	岩手県の漁業は、漁業就業者の減少・高齢化の進行、漁業生産量の低迷が続いている。これらの課題の解決に向け、本県の漁業を持続的に発展させ、若者等の地域定着を図るため、漁業者がやりがいや将来への希望をもって漁業を行うことができる強い水産業を確立する。このためにも、漁業就業者を地域内外から確保し、地域をリードする漁業者として育成し、地域に定着させることにより、漁業就業者の確保や漁業生産量の維持を目指し、併せて地域漁業の活性化と漁村集落のコミュニティの維持を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
64	岩手県	岩手県	岩手県の全域	おいしい岩手の中山間食財ブランディング推進計画	本県の県北・沿岸地域を中心に、県土の8割を占めている中山間地域は、農業生産の場であることはもとより、県土の保全、自然環境の維持などの多面的機能を持ち、中山間地域ならではの気象や地形的条件を活かした、特色ある農畜産物の生産が行われている。今後の本県の基幹産業である農業の振興と地域の活性化を図るため、県北・沿岸地域を中心とした農畜産物のブランド力の強化と安定的な販路の拡大により農業所得の向上を図るとともに、意欲ある若手農業者の支援や新規就農者の確保により地域の担い手を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
65	岩手県	岩手県及び花巻市	岩手県の全域	いわてワインヒルズ推進計画	ぶどう農家の生産意欲の向上や、新規就農を含めた担い手の確保、ワイナリー新規参入者の発掘・人材の確保・事業化までの支援等を通じて、醸造用ぶどうの一層の生産拡大を進めるとともに、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進し、ワイン産業を核とした、中山間地域等の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
66	岩手県	盛岡市	盛岡市の全域	いにしへの想いを伝える「桜の里」強化再生プロジェクト	オオヤマザクラの間伐や桜の再植樹、古木となったソメイヨシノの枝打ち等による樹勢の回復のほか、記念事業の開催や記念事業を契機とした地域住民と首都圏在住者等の交流等により、「サクラパーク姫神」や日戸キャンプ場が他に類をみない日本一の「1万本の桜の里」と認知されることを目的とするほか、地域おこし協力隊や地方拠点整備交付金事業の活用などの取組と連携させることで、観光客の誘客効果の波及を目的とする。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
67	岩手県	花巻市	花巻市の全域	遊休不動産と公共空間の効果的な活用を推進するエリアリノベーション	本事業は、意欲的な民間主体によるリノベーション事業開発・事業推進上の課題、障壁について地元関係者・専門家と共有を図りながら、スピーディな事業開発をサポートする官民連携体制を構築し、新たに整備する広場や既存の都市河川プロムナード等を一体的に管理、運営、活用するエリアリノベーションと個々のリノベーション事業との相乗効果により、まちなかの暮らしと産業の再生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
68	岩手県	遠野市	遠野市の区域の一部(土淵町)	遠野みらい創りカレッジの拠点化推進による地域再生計画	遠野市は、急速な人口減少の下、持続的な地域再生の取り組みや経済循環創出が地域の課題となっている。この解決のため、閉校となった中学校を活動拠点に、地域・企業・大学などが連携し、自然、文化、歴史、風土等の地域資源を観光資源として全国に発信することで、交流人口の拡大、観光や農業の振興による地域の活性化を図る。 (平成26年4月8日、市と富士ゼロックス㈱が連携して取り組む「みらい創りカレッジ」を開校。)	地方創生拠点整備交付金	計画本文
69	岩手県	陸前高田市	陸前高田市の全域	(仮称)一本松記念館による交流促進のまちづくり	震災から力強く立ち上がり、復興とその先の未来を切り拓いていく本市の「復興の歩み」を学び伝えけるとともに、これまでの国内外からいただいた数多くの支援に対する感謝の気持ちを発信する施設として、また、市民相互はもとより、市民と本市へ来訪する方々との交流を通じ、中心市街地をはじめ、市全体の交流人口の拡大・賑わいの創出に貢献する空間として(仮称)一本松記念館を新設し、中心市街地への誘客を牽引し、地域経済の活性化とまちの賑わいの創出に寄与する施設を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
70	岩手県	陸前高田市	陸前高田市の全域	ピーカンナッツの生産・流通基盤構築による地方創生プロジェクト	本プロジェクトは、北米原産の高栄養価・高収益作物であるピーカンナッツの国内初となる生産・流通基盤を構築することで、農業の6次産業化を通じた災害からの創造的復興と地方創生のモデルを提示することを目的とするものである。	地方創生推進交付金	計画本文
71	岩手県	釜石市	釜石市の全域	「釜石市DMO(仮)」を中心とした釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想推進事業	マーケティング視点に立脚し、官民一体となった観光戦略を推進する組織として「釜石市DMO(仮)」を設立し、観光客のニーズや市場環境の動向等のデータ分析に基づく観光事業の推進や地域資源を活用した体験プログラムの達成等による滞在交流型観光の創出、地域産品のブランド構築による物産振興、2019年のラグビーワールドカップを見据えた外国人来訪者等の受入体制の整備等を総合的に展開し、教養の観光分野の振興のみならず、地域産業の活性化や発展を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
72	岩手県	二戸市	二戸市の全域	日本の歴史遺産を支える「うるしの郷」再生プロジェクト	二戸市の浄法寺漆は国産漆の約7割を生産する国内最大の産地であり、漆生産の文化を守り続けてきた。平成27年2月に文化庁が国宝・重要文化財建造物に国産漆を使用する方針を示したことから漆の需要が増加し、供給が追いつかない状況である。このため、職人育成、原木確保、漆産業化の3つを柱とした「うるしの郷再生」プロジェクトを推進し、日本の歴史遺産の修復に原料となる国産漆を供給できる体制を構築するとともに、漆を活用した地域産業化を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
73	岩手県	二戸市	二戸市の全域	いわて型テロワールによる地方創生プロジェクト	岩手ならではのストーリーを五感で味わう「いわて型テロワール」の確立・発信、地域経済牽引企業に対する設備導入支援及びインバウンドに対応した拠点づくりを一体的に行うことで、国内外の日本酒ファン等に対しニーズに合致した酒蔵ツーリズムなど食糧連携による取り組みを展開し、交流人口の拡大及びインバウンド来訪宿泊客の増加を図るとともに、需要が見込まれる地酒の生産増強及び収益の増加、本市が進めようとしている酒造好適米への作付け転換と契約栽培を促進し、地域経済の好循環を創造することで地域全体の活性化を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
74	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	岩手県紫波郡紫波町の全域	つないでつむいで新たな農業応援プロジェクト／産地形成促進施設改修	町の産地形成促進施設を改修し、施設・設備の改善と新しい価値を加えることで中山間地域の生産性革命のシンボルとなるよう魅力の向上を図り、地区の活性化拠点施設としての機能を強化する。加えて、隣接する農産物産地直売施設や地域団体等と連携を強化し、一般的な食堂との差別化を図るため地域を中心に町内で生産された米、野菜、畜産物等を調理・加工した郷土色豊かなメニューや、ローカルフードを消費者に提供することにより、地域の魅力を発信し、町内産の農畜産物への理解と、消費拡大を推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
75	岩手県	岩手県紫波郡矢巾町	岩手県紫波郡矢巾町の全域	地域の元氣創造拠点整備計画	地域の事業者等による農産物や商品の販売、飲食サービス提供、情報発信等を通じて地域経済の活性化を図るための拠点施設を町内に整備する。施設運営は地域商社が行い、町内事業者の産品等を取りまとめ拠点施設の実店舗やEコマース等を活用して全国に発信し販路拡大を図ることによって、中小事業者の生産性や収益力の向上を図り、地域全体の稼ぐ力を高める仕組みの構築を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
76	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	大槌町地域産業イノベーション事業 新産業創出研究センター研究棟(A棟)整備事業	本事業では、地域の生産性の課題打開のため、新たな生産技術と高付加価値製品の開発を行うことを目的に、サケ・マス類の陸上養殖による早期親魚養成や採卵技術の開発、ワサビ等の新たな栽培技術の開発等により、周年出荷が可能な高付加価値製品の産出を可能にする施設として、基礎的な研究開発の他、産品の高付加価値加工や実証販売による販路の開拓、及び関係する人材の育成を行う機能を持った研究棟(A棟)の整備を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
77	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	大槌町地域産業イノベーション事業 新産業創出研究センター実証棟(B棟)整備事業	課題の打開を図るため、新たな生産技術と高付加価値製品の開発を行うことを目的に「大槌町地域産業イノベーション事業」によりサケ・マス類等の魚類の陸上養殖による早期親魚養成や採卵技術の開発等により、周年出荷が可能な高付加価値製品の産出技術の開発を行う。このうち本事業では、海水による実証開発研究を行う実証棟(B棟)の整備を行う。実証棟(B棟)では、研究棟(A棟)で基礎的な開発がなされた種苗を、海水による養育実証研究を行うものであり、基礎開発研究を行う研究棟(A棟)と一体となった事業を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
78	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	大槌町地域産業イノベーション事業 新産業創出研究センター実証棟(C棟)整備事業	課題の打開を図るため、新たな生産技術と高付加価値製品の開発を行うことを目的に「大槌町地域産業イノベーション事業」によるサケ・マス類の陸上養殖による早期親魚養成や採卵技術の開発や農産品の新たな栽培技術により、周年出荷が可能な高付加価値製品の産出技術の開発を行う。このうち本事業では、淡水による実証開発研究を行う実証棟(C棟)の整備を行い、研究棟(A棟)で基礎的な開発がなされた種卵を生産し淡水による育成実証研究を行う他、農産物の淡水による新たな育成技術の開発を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
79	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	大槌型ひと・しごと循環システム構築事業	移住促進や地域の人材育成のための動機づけの要素となる、「コミュニティ」、「しごと」、「すまい」の各分野の総合的な情報提供と環境の充実に図り、それらを循環させることにより、相乗効果を生み出す大槌ならではの仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
80	岩手県	岩手県九戸郡洋野町	岩手県九戸郡洋野町の全域	南部もぐり養成応援プロジェクト	本町が世界に誇る「南部もぐり」の継承及び明日を担う産業人材の育成・確保のため、種市高校(海洋開発科)存続に向けた入学者を県内外から広く受け入れるためのPR及び学生寮の運営を産学官が連携して一体となって推進しようとするための計画。海に生き、海とともに歩んできた本町の歴史や文化に目を向け、自分たちの生まれ育ってきた地域に喜びと誇りを感じ、たくましく生き抜くための人材育成を進めようとするもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
81	宮城県	宮城県	宮城県の全域	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	本県において、県内各地にワイナリー設立及び醸造用ブドウ生産の動きが広がっている。一方で、ワインと食材との食べ合わせを楽しむ「マリアージュ」が全国的に注目されている。これらの動きは、一次・二次・三次産業者が連携した6次産業化のほか、ワインを通じた都市と農村の交流人口拡大にも繋がることと期待されている。以上のことから、本県産ワインと本県農林水産物やその加工品とのマッチングを通じた、6次産業化による新商品開発、ワイナリーを核とした都市と農山漁村との交流拡大を通じて、地域経済の活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
82	宮城県	仙台市	仙台市の全域	仙台・東北の社会課題解決を 先導するIT産業エコシステム 構築事業	本事業では、構造的な課題へ一体的・集中的に対応するため、先端IT技術を活用したビジネスの創出支援として、以下の事業を実施する。 ・ICTを活用した課題解決ビジネス創造プログラム ・IT企業マッチング促進イベント ・地域産業連携促進プログラム ・Care Tech推進事業 ・首都圏IT関連展示会出展支援 また、先端IT技術を活用しビジネス創出に取り組むことのできる人材の確保・育成支援として、以下の事業を実施する。 ・ITコミュニティ活性化促進事業 ・首都圏IT人材誘致推進事業	地方創生推進交付金	計画本文
83	宮城県	仙台市	仙台市の全域	仙台市への首都圏のプロ人 材の還流による地元中小企 業の成長促進事業	多様な地域資源を有する本市において、地域の中小企業、支援機関、金融機関、行政が一体となりチームを作り、首都圏等のプロ人材が持つノウハウを取り入れながら、地域の資源の棚卸を行い、外資を稼ぐことのできる「地域ブランド」の構築を行う。 また、並行して、仙台市内の中小企業が独自で外資を稼ぐことができるように、外部のハイクラス人材を直接中小企業の新事業開発の現場へ派遣することにより、その優れたノウハウを移転させ、中小企業そのものの経営革新を行い、稼げる体質を構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
84	宮城県	宮城県刈田郡七ヶ宿町	宮城県刈田郡 七ヶ宿町の全域	地域内経済循環を目指す木 質バイオマス活用計画	森林資源が有効活用されず生産性が低下している状況を打開するため、木質バイオマスによる地域熱供給システムの実証施設として入浴施設を整備し、その燃料に林業生産の過程で発生する未利用材や残材等から生産したチップ材を、熱源として活用することで生産量の拡大を図って、森林経営の価値を高め且つ安定した経済活動が可能となる仕組みづくりを目指す施設とします。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
85	宮城県	宮城県刈田郡七ヶ宿町	宮城県刈田郡 七ヶ宿町の全域	山の遊びからしごと創生プロ ジェクト	本事業は、スキー場に地域間交流施設を新たに整備し、受け入れ規模の拡大と、地元団体及び隣県団体と連携し、運営や指導方法、安全管理などのノウハウを研修するための指導者を招聘し、アウトドアや各種アクティビティスクールなどの自然を生かした体験型の遊びを提供し、大人も子どももワクワクする遊びを探しだし、仮称ふるさと体験交流館（宿泊施設）と連携し、教育旅行や合宿等の誘致拡大を図り、交流人口の増加につなげ、次第に自立に向けた担い手を確保します。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
86	宮城県	宮城県加美郡加美町	宮城県加美郡加 美町の全域	遊びと体験の充実によるアク ティブファミリーの誘致促進事 業	キッズバイク「ストライダー」で遊べるフィールドを高齢者に人気があるパークゴルフ場内に整備し、幼児と高齢者が同じフィールドで楽しめる環境を整え、隣接するボルダリングやカヌー等の体験型アトラクションと合わせて遊びと体験が充実した着地を形成し、アクティブファミリーや3世代旅行など旅行消費意欲の高い需要を取り込み「ひとと外貨」を誘致する。 また、ストライダーを外貨誘致のフックとして捉えるだけではなく、幼児のバランス感覚の育成や安全教育にも活用し、子どもの健全な発育支援と合わせて町内での普及を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
87	秋田県	秋田県	秋田県の全域	県産花きの生産性革命に向 けた秋田県花き種苗センター 再編整備計画	米偏重の農業構造からの脱却を図るため、本県農政の喫緊の課題である複合型生産構造への転換を加速させる上で重要な「花き」について、生産の根幹である種苗供給機能を強化するとともに、農業試験場の研究機能やマンパワーとの連携強化、農業者の研修機能などにより、本県花き生産者の生産性や所得向上を実現する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
88	秋田県	秋田県	秋田県の全域	あきたコメ活プロジェクト推進 計画	日本酒や米菓等の米加工品や麴を活用した食品分野を対象に、米のオリジナル品種の育成とそれを原料とする日本酒のブランド化を図るとともに、県産米を活用した米菓やグルテンフリー食品等の商品開発を推進する。商品の開発・製造に当たっては、総合食品研究センターが有する加工技術や開発した新技術の応用などにより商品のオリジナル性を高めるとともに、多様なチャネルに販路を開拓する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
89	秋田県	秋田県	秋田県の全域	起業で魅力的なしごと創出推進計画	女性や若者起業家のスケールアップに向けた個別集中支援を行うとともに、その成功事例をロールモデルとして県内における起業意識の醸成を図る。 また、商店街の若手人材を対象に空き店舗活用や起業家誘致手法等の習得を支援することにより、商店街での新ビジネス及び雇用の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
90	秋田県	秋田県	秋田県の全域	働き方改革の理解・実践・フォローまでトータルサポート推進計画	秋田県では、労働力不足に対応し、本県の持続的な発展を目指すためには、就労環境の改善や女性・高齢者等の労働参加を促す柔軟な雇用制度の適用等、自社の魅力をアップし採用力の向上を図る必要がある。また働き方改革の意義や必要性についての県内企業に対する理解の浸透、取組への支援等を行い、官民一体となった働き方改革により、激化する人材獲得競争に対応するとともに、全ての人のにとって働きやすい社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
91	秋田県	能代市	能代市の全域	「木都能代」拠点整備事業計画	本市は、かつて東洋一の「木都」と称えられたが、需要の変化や人口減少等により、現在は木材製品出荷額、事業所数も減少しており、今後この傾向が続くことが懸念される。こうした中、本市では、産業振興と雇用確保を最重要課題の一つとして施策を展開しており、その一つに「林業、木材産業の振興」を掲げ、地場産業の需要拡大に取り組んでいる。木都の拠点を整備し、作業効率や利便性を向上させ、中堅・中小・小規模事業者の稼ぐ力を養うとともに、次世代の人財（人材）を育成する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
92	秋田県	男鹿市	男鹿市の全域	男鹿版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	マーケティング、一元的な情報発信及びプロモーションの実施、地域産業間の連携等により、地域の観光商材の魅力を高め、既存商品・施設だけではなく、自然や文化・生活、産業を題材とした地域の魅力を繋ぐ新たな観光商品、収入機会を創出し、男鹿版DMOが地域商社としての機能を担い「観光を核とした地域づくり」を継続的に取り組み、もって全産業の振興と雇用創出、移住定住を促進する「地域が稼ぐ」仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
93	秋田県	鹿角市	鹿角市の全域	かつの地域商社確立プロジェクト	市場開拓の司令塔の役割を効果的に果たす地域商社の機能を平成30年4月にオープンする道の駅「湯の駅おおゆ」に置き、地域産品のマーケティングを継続的に実施し、市全体として商材と商流を統合的にマネジメントする体制の構築を図ることにより、地元企業による6次産業化や本市で起業する若者らの手によって新たな特産品が生まれる環境を整備し、稼げる地域の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
94	山形県	山形県	山形県の全域	やまがたの山魅力向上推進プロジェクト	本県には、日本百名山6座に加え、個性的な山が揃い、観光資源として高いポテンシャルを有している。しかし、本県の山岳観光地観光者数は、平成25年度～平成28年度においては年間約90万人でほぼ横ばいの状況にあることから、本県の山岳資源の魅力向上や登山客等の受入態勢の充実等を推進し、山岳地への誘客推進を図るものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
95	山形県	山形県	山形県の全域	酒田海洋センターリニューアルプロジェクト	「山形県酒田海洋センター」は、海の博物館として県内外から多くの子どもたちや観光客が訪れているが、昭和46年の設置から年数が経過し老朽化が著しく、また、館内の展示物も情報が古くなったものや、動作不良になったものがある。このため、酒田海洋センターリニューアルプロジェクトを実施することで、「みなとオアシス酒田」の魅力が向上し、交流拡大や学習機会の充実、観光誘客につなげるものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
96	山形県	山形県	山形県の全域	「園芸大国やまがた」のブランド力強化と次世代につなぐ産地強化計画	「園芸大国やまがた」を実現する新たなイノベーション、生産性革命を起こすため、園芸試験場にICT化に対応した研究施設等の整備を行い、研究拠点の機能強化をする。整備する施設は①高度環境制御・品質評価・ICT拠点棟、②野菜・花きスマート（次世代型）ハウス、③研修棟、④隔離昆虫飼育棟である。これらの施設を有機的に活用し、長期貯蔵や次世代施設園芸技術、新品種の高品質栽培技術等、生産性を高める技術開発を促進する。また研修棟を活用し、迅速に効果的に技術移転を行うことで、本県園芸分野の生産性向上を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
97	山形県	山形県	山形県の全域	温暖化に対応した水稲品種開発による山形県産米生産体制強化計画	温暖化による気象変動下においても、高品質安定生産を実現する高温耐性と耐冷性を兼ね備えた品種を早急に育成するため、山形県農業総合研究センター水田農業試験場に、より大規模な高温耐性検定施設とより高性能な耐冷性検定施設の整備を行う。なお、品種育成にあたっては、県独自に行う「オリジナル新品種開発事業」において積極的かつ効果的な検定試験を取り入れ、より早急な品種育成を目指す。また「オールやまがた日本一米づくり運動」を中心として、生産者、関係機関が連携し、県産米の安定生産に取り組んでいく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
98	山形県	山形県	山形県の全域	スマート農業の導入による水稲の高品質・低コスト生産計画	農業の担い手不足、高齢化が進む中、少ない労力で高い生産性が期待できる「スマート農業」に関する研究開発が求められているが、現在、農業総合研究センターには、「スマート農業」を推進する施設や設備がないことから、これを整備し、本県の土地利用型部門の試験研究を推進するもの。マルチスペクトルカメラ付きドローンや水田の自動水門等の備品とそのデータの受信・保存・解析・管理等を行う拠点施設を整備し、気象観測データと連動させてより精密な栽培体系を組み立て、水稲の高品質・低コスト生産に結び付ける。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
99	山形県	山形県	山形県の全域	乳製品加工施設による酪農6次産業化推進計画	山形県立農林大学校内に、乳製品の加工に関する技術者養成の拠点となる乳製品加工施設を整備し、本県の高品質で豊富な農産物の付加価値向上を図り「食産業王国やまがた」の実現を図る。この施設を活用し、試作品の製造・試験販売、チーズ等製造研修を行い、牛乳乳製品の製造・販売による酪農における6次産業化を支援する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
100	山形県	山形県	山形県の全域	ICTイノベーション創出プロジェクト	新たなICTを活用し、作業負担の軽減や生産性の向上につながる「スマート農業」の普及を図り、さらに、ICTの活用により、地域で課題となっている買物等の生活支援サービスの提供等を行うことで、産業活力の維持・拡大及び安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
101	山形県	山形県	山形県の全域	山形県バイオクラスター形成促進計画（バイオベンチャー事業化支援プロジェクト）	山形県では、慶應義塾大学先端生命科学研究所の先端バイオ技術を核としたバイオクラスターの形成に取り組んでいる。同研究所の革新的研究シーズをもとに立ち上がった6社のバイオベンチャーは、地域におけるバイオ関連産業を牽引する担い手として期待される。事業化が進みつつあるバイオベンチャーと県内企業との共同開発の推進や、販路開拓支援、事業環境整備支援等をパッケージで実施することにより、産学官が連携してバックアップする仕組みを確立し、バイオテクノロジー産業を中心に地域経済が循環するエコシステムの形成を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
102	山形県	山形県	山形県の全域	若者活躍促進プロジェクト	次代を担う子ども・若者たちの山形に対する誇り・愛着を育み、地元で働く意識を高めるため、本県の地域資源や地元企業の魅力を知る機会を創出し、さらに、若者の創業支援等を行うことで、若者の県内定着・回帰を促進するとともに、首都圏等の若者の移住を促進し、本県へのひとの流れを創出し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
103	山形県	山形県及び酒田市	山形県の全域	酒田港の魅力を活かした賑わい向上事業	山形県唯一の重要港湾である酒田港は山形県の国際物流の拠点や港町としての歴史、文化、景観、水産品、親水空間を活かした観光拠点として、さらに近年では外航クルーズ船が寄航するインバウンド誘客の拠点としての重要な機能を果たしている。このような酒田港の歴史、文化、景観、水産品、を観光資源として魅力を向上し、さらにインバウンド誘客を拡大し、地域の消費促進を図るとともに、雇用機会を創出し、地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
104	山形県	山形市	山形市の全域	子や孫の代まで元気な山形を遺す産業再生計画	本計画は、新たな産業支援機関として売上増進支援センターを開設し、主に卸売業・小売業、生活関連サービス業を営む企業の「強み」を明確にして売上を向上させるとともに、山形大学と連携し製造業の企業間連携ネットワークを構築し、域外からの受注の獲得と域内での企業間取引の拡大を図る。更に、中小企業大学校仙台台校及び金融機関との連携により「稼ぐ力」を養うための人材を育成するものである。それに関連する市の単独事業と組み合わせることで、魅力ある「しごと」の創出と「ひと」の移住・定住を促進することを目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
105	山形県	鶴岡市	鶴岡市の全域	次世代イノベーション都市形成促進計画（インキュベーション施設の拡張）	慶應先端研の研究教育活動やベンチャー企業が生み出した研究成果を生かし、官民が連携して、先端パイオを核とした次世代イノベーション都市の形成を促進する。廃校校舎を活用したインキュベーションセンターを整備し、起業を志す若者の支援や、ベンチャー企業の事業化に必要なIT、広報などの技術有する地域企業の連携のための活動環境を確保する。これにより、地域企業の受注機会の拡大、新商品開発などの生産性革命に繋げるとともに、新産業の雇用、魅力ある仕事の創出により、若者の流入と定着、強い地域経済の実現を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
106	山形県	新庄市	新庄市の全域	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト	高等学校以上の高等教育機関が少ないことから、進学等のために一度市外に転出してしまふ若者を新庄市に回帰・定着することを促すため、市内企業への成長支援、魅力発信を行うとともに、地域における若者の交流づくり等を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
107	山形県	寒河江市	寒河江市の全域	官民連携型寒河江ヤングマザーズ支援プロジェクト	繊維業などの地場産業が抱える「人材確保」、「技術継承」及び「商品開発」の課題解決を通じた中小・小規模事業者の生産性向上により、西村山地域の中核的な都市である寒河江市における地域の雇用確保及び所得向上などの「稼ぐまちづくり」を実現するとともに、若者や女性をターゲットとした子育て世代の社会復帰やキャリアステップを後押しする子育てしやすい環境づくりを通じた「人が集うまちづくり」を実現させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
108	山形県	東根市	東根市の全域	果樹王国ひがしね農産物販路拡大・食産業等活性化推進計画	農産物販路拡大に向けた取組みを本格化させるため、相手国の見極めと効果的なプロモーション戦略を確立するため海外市場調査を実施する。さくらんぼの弱点の出荷時期の短さなどに対応するため、保存・輸送技術確立し、国内外の販路拡大とブランド確立につなげる。6次産業化に取り組む事業者を支援し、所得向上を目指す。「果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン大会」について、海外ランナーへ情報発信を強化し、さくらんぼ狩りや温泉入浴に誘導する。さくらんぼの最盛期だけでない魅力をPRし、年間を通じた交流人口拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
109	山形県	南陽市	南陽市の全域	森林と共に生きる『森林資源利活用事業』	平成25年・26年と大規模災害を経験した本市にとって、森林の多面的機能の維持と森林資源を有効に活用していくことは、地方創生を実現していくうえで欠かせないものとなっている。林業の維持・発展に向け、森林の整備・保全を促進させていくとともに、林業就業者の増加を目指し新たに雇用等をおこない、その育成や養成に取り組む林業事業者等の支援や、幼少の頃から樹木や木の実等の森林資源に触れる機会を創出し森林に興味や関心を持たせることで、将来の林業担い手育成を図ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
110	山形県	山形県西置賜郡小国町	山形県西置賜郡小国町の全域	地域総合商社を核とした白い森ブランド構築による地域再生計画	現在、当町では「白い森まるごとブランド構想」を進めている。これは、当町が有する豊かな自然、多様な人材などが生み出す農林水産物や観光資源のみならず、生活文化や伝統文化、町内企業の生産品、さらには教育、子育て、福祉などの暮らしやすさという視点を含めて町全体をまるごとブランド化するものである。本事業は、そのうち中山間地域特有の地域資源を活用するため、地域総合商社を核とした協働人口の増加を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
111	山形県	山形県東田川郡庄内町	山形県東田川郡庄内町の全域	先進的な建築手法であるBIM技術をいかした新サービスの基幹産業化による「ひと・しごと」づくりと地域経済活性化事業	これまで地方創生事業で取り組んできた、先進的な建築手法であるBIM技術者育成の成果という強みを活かし、新たな雇用、人材育成、協業体制の構築を通じて新たなサービスの確立・提供による事業展開を図る地域経済牽引事業者への支援を中心として、中小ものづくり企業の工場の修繕・改築案件の掘起こしを行う。このことにより、地域の建設事業者などの協業者を巻き込んだ「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環の確立による持続的な地域社会の構築と経済への波及効果を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
112	福島県	福島県	福島県の全域	独自の資源を活用し「地域の観光・物産振興を牽引」する浄土平ふくしま館(仮)整備事業	本県の観光と物産の振興を戦略的に担う「(仮称)浄土平ふくしま館」は、①来館者が休息中に、周辺観光地の体験型観光コンテンツを気軽に体験できる空間を新設し、「お試し」体験型観光コンテンツを提供し、周辺観光地への誘客等を図るとともに、②常設で県産品を販売するほか、地域資源を活かした6次化商品等のお土産向けテストマーケティングのための実演販売スペース等の整備や、県産農産物を活用した飲食メニューを提供するレストランの厨房について、機能強化をすることにより、県産品の魅力を来館者に体感させ、販路拡大を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
113	福島県	福島県	福島県の全域	医療機器開発促進強化事業	「ふくしま医療機器開発支援センター」等の活用や機能強化を通じて、県内中小企業等の医療関連産業への参入と製品開発・事業化を促進し、本県医療関連産業の課題である地域医療産業クラスター形成に向けた取組を実施する。 なお、医療機器の開発には、大手医療機器メーカーにおいても3年程度を見込む事業が多い。開発から事業化及びロードマップの普及までを一連の取組として行うことで課題解決を図るため、3年間 段階をおって事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
114	福島県	福島県	福島県の全域	県産農産物等の輸出拡大による「地域の未来を描く魁プロジェクト」	本プロジェクトは、農林水産業を新たな輸出産業として成長させ、農業者の夢と希望を育み、農業経営の安定化を図り、若手や女性等の新規就農者を拡大するため、県産農産物や加工食品等の輸出拡大を目指すもので、(1)新たな海外市場を知る「リサーチ」、(2)新たな市場に挑む「チャレンジ」、(3)新たな市場を掴む「ブランディング」の各段階において、農業者や食品加工事業者、各種団体、関係市町村と県とが連携を深め、戦略的かつ横断的な事業の展開を図るもので地域の未来を描く魁となるプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文
115	福島県	福島市	福島市の全域	若者の定住促進事業計画	市内大学等へ進学した市内出身学生が引き続き市内で働き住み続けることや、市内に転入した学生が市内企業へ就職し定住へ繋げること。加えて、一度市外へ流出した若年層(潜在するUターン希望者)の還流につなげ、人口流出の抑制及び地域経済の活性化を図るため、市内大学等の学生及び首都圏等へ進学した学生に対し、市内企業、地域資源や課題へ関心を持つ機会を提供する。あわせて、就職支援事業等を実施し、本市での就業、定住促進を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
116	福島県	福島市	福島市の全域	大規模スポーツイベントを通じた地域活性化プログラム	東京2020大会開催を契機として、本市のスポーツ文化意識の向上やスポーツ人口の増加による地域産業の振興を図る。また、大会前から参加国と交流を図り、大会後の人的交流と誘客につなげる。併せて、これまでの国内外からの支援への感謝の気持ちを示しながら復興が進んだ本市の姿や魅力を世界へ発信し、風評払拭、交流人口の拡大をさらに進める。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
117	福島県	いわき市	いわき市の区域の一部(三和地区)	廃校を活用した次世代技術実証フィールド整備事業	地域に新たな産業と雇用を創出し、首都圏を含む各地域からの優秀なエンジニアの流入を促進するとともに、地域の生産性向上を図るため、廃校施設を活用し、AI、ドローン、IoT機器等のソフトウェア、ハードウェアの研究開発と実用化のための実証実験及びサービス拠点を整備するもの。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
118	福島県	いわき市	いわき市の全域	スポーツを軸とした地域イノベーション推進事業	地域経済の好循環拡大や持続可能なまちづくりに向け、スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、いわきFCとの連携による大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進や、ヘルスケアモデルの構築等に取り組むとともに、スタジアムを中心としたまちづくりを進めるもの。	地方創生推進交付金	計画本文
119	福島県	白河市	白河市の全域	しらかわ地域歴史的資源活用交流拠点整備計画	小峰城跡の石垣修復までの詳細記録と蓄積された技術やノウハウを発信するガイドンス機能を拡充し、VRの活用や史跡内ツアーなど、本市でしか体験できないコンテンツを提供するホープツーリズムの拠点として「白河集古苑」を整備するとともに(公財)白河観光物産協会と連携して、ホープツーリズムと市内の豊富な歴史的資源や地域資源を組み合わせた新たな歴史・文化体験を提供することで、本市の交流人口を増やし、市内の観光施設や飲食店、農産物直売所等への新たな誘客を促進し、市内中小事業者の販売額の向上を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
120	福島県	喜多方市	喜多方市の全域	めがせ「ラーメンとそば」の喜多方2大麺ブランド!「会津喜多方そば」生産性向上施設整備計画	当市は、ラーメンのまちとして年間180万人が訪れる観光都市としての強みがある。また、知名度は高くはないものの、本市のそば作付面積(約882ha)は市町村別作付面積で全国第6位であり、そば生産者や製粉・加工・販売等を行う事業者が地域内で一貫して商品化を行っている産地としての強みがある。この2つの強みを生かし、従来のラーメン観光に加えて、新たに「会津喜多方そば」の生産性向上と周辺観光商品の造成による交流・消費人口の拡大の取組を行うことにより、ラーメンとそばの2大麺ブランドを確立する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
121	福島県	田村市	田村市の全域	田村市しごと創生推進～産業・雇用共創～事業計画	田村市の遊休資産である廃校を活用し、ICTの導入と地域での新しい働き方や働く上で必要なスキル習得支援を組み合わせた田村市版生産性革命事業を地域に導入し、田村市地域創生総合戦略の確実な実行を目指すため田村市しごと創生推進のためのワストップ拠点を設置する。地域資源・地域経済貢献・地場産業連携を加速させる都市部からの企業誘致・創業起業促進を実施することや、若者・女性等へ多様な働き方機会の提供、企業の多様な働き方・テレワーク導入等による企業と若者・女性等マッチング支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
122	福島県	南相馬市	南相馬市の全域	移住促進加速化事業及びシンビックプライド醸成プロジェクト	地域課題や資源を活かした「地域や社会をより良くする活動」に触れ合うことで、その活動に興味を持った参加者が再訪問を考えるきっかけとそのための地域住民との繋がりを提供するとともに、地域住民が移住や地方創生について自分事捉えるシンビックプライドの醸成を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
123	福島県	南相馬市	南相馬市の全域	多様な働き方の選択と地域で活躍する人材の育成によるまちづくり推進計画	雇用・創業・子育て・まちづくりをテーマとするキッズコーナーやワーキング機能を有する施設の整備を行い、施設内で関連情報を提供したり、子育て中の女性のライフスタイルに合わせた多様な働き方や企業の生産性向上のノウハウを学ぶ講座の開講を行うとともに、企業による働く女性のための環境整備を支援していく。また、遊休不動産を活用した新しい事業の始め方やまちづくりの手法を学ぶ場として活用しながら、地域で活躍する人材の発掘と育成を行っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
124	福島県	福島県安達郡大玉村	福島県安達郡大玉村の全域	新たな農業人材育成による生産性向上施設整備計画	本村は農業が基幹産業であり、農振農用地が農地の約4割を占め、農畜産業の振興が所得向上に非常に寄与されることは、RESAS(農業の特化係数)によっても明らかであるが、今後、「おおたまづくり株式会社」が、人材育成から村特産品の開発、販売提供までを一貫してコーディネートし、基幹産業の農業の振興を行う農業人材育成及び誘客施設による村の活性化を図るため、アットホームおおたま宿泊研修施設として改修する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
125	福島県	福島県南会津郡檜枝岐村	福島県南会津郡檜枝岐村の全域	会津駒ヶ岳山頂湿原木道整備計画	村の観光資源である会津駒ヶ岳は、山頂付近の湿原に高山植物が群生し、多くの登山客が訪れる名峰である。しかし、昭和40年代に敷設された木道は老朽化し、湿原への踏み込みや登山者の怪我の原因となっており、早急な整備が求められている。木道整備により、最終的には湿原保護と利用者の安全・利便性確保につなげ、観光客数の増加による地域経済活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
126	福島県	福島県大沼郡三島町	福島県大沼郡三島町の全域	三島町生活工芸村構想拠点づくりによる生産性革命	ものづくりの拠点である工人の館について、奥会津編み組細工の担い手育成や技術研修、観光交流施設として改修し、ものづくりの美演から製品の展示販売に加え、材料調達から編み組体験までのワークショップを開催するとともに、工人同士の交流を通して「奥会津三島ブランド」を確立するためのディスカッションの場として活用し、町に息づく生活工芸文化の発信交流拠点として整備する。さらには、生活工芸の担い手であるアカデミー受講生が本施設を活用し、新たな工人及び地域の担い手として繋がっていく好循環による地域の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
127	福島県	福島県西白河郡矢吹町	福島県西白河郡矢吹町の全域	矢吹型働き方改革による就労支援プロジェクト	矢吹駅周辺の商店街では、空き店舗等の増加や個人事業主の減少、さらには東日本大震災の影響等により中心市街地の衰退が進んでいる。地域経済の衰退は少子化に影響を及ぼし、ひいては人口減少へとつながるため、子育て世代の女性や中心市街地の空き店舗といった「ヒト」や「モノ」などの遊休資産を活用しながら、テレワークという勤務体系や創業支援など、新しい働き方を提案することで安定した雇用の創出を図る。そして、地域経済の活性化を目指しながら、子育て支援や人口減少対策等の分野において相乗効果を発揮していく。	地方創生推進交付金	計画本文
128	福島県	福島県東白川郡棚倉町	福島県東白川郡棚倉町の全域	東北の小京都「たなぐら」歴史観光推進事業	歴史的な資源を生かした観光を推進し、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化に結びつけていくために、「八槻観光拠点施設」や「八槻家住宅」において、販売をする特産品や体験型歴史観光プログラムを開発できる体制を構築し、歴史的資源を利用した特産品や体験型歴史観光プログラムを開発、販売する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
129	福島県	福島県石川郡玉川村	玉川村の全域	未来(あす)が輝く玉川村の水と住環境再生計画	本村は「村民と共に歩み育む心豊かな村づくり」を基本理念とし、自然、生活、文化を大切にしたまちづくりを進めています。しかしながら、少子高齢化の進展とともに人口は減少傾向にあります。そこで、人口減少に歯止めをかけるために、住民が安心して暮らせる生活環境の整備が必要であり、汚水処理施設の整備を図り、移住・定住化を促進し、基幹産業である農業生産物等の生産品質を向上させ、地域再生を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
130	茨城県	茨城県	茨城県の全域	茨城県就職支援奨学金助成事業	県内高校生のうち、給付型奨学金の選考に漏れた者が大学等卒業後に県内に就職した場合、奨学金返還の支援を行うことにより、若者の県内就職・定着の促進を図る。（企業からの寄附を募り、奨学金の返還支援のための基金に充当）	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
131	茨城県	茨城県	茨城県の全域	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」	イチゴの高品質・高収量となる栽培技術をAIで解析・確立するための画像等のビッグデータを収集する環境制御施設を整備する。収集したデータを国の研究機関と連携してAI解析することで、高度なハウス内環境制御技術や、病害虫・生理障害発生予測技術を開発し、新規就農者でも実践できる栽培マニュアルを作成・提供して、イチゴ経営の収益性、生産性を大きく向上させる。得られた成果は他の品目へ応用し、儲かる農業の実現に向けた新たな取組を支援する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
132	茨城県	茨城県	茨城県の全域	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	本県農産物のブランド力強化による競争力のある強い産地づくりと産地を支える農業経営者の育成のため、オリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を行う施設やニーズの変化に対応した市場性・収益性の高い新品種の育成を加速化するための施設を整備する。これらの取組に加えて、農業者に対する品種導入時の技術普及や、消費者等へのオリジナル品種のPRを行うことで、農業者が継続して付加価値の高い県オリジナル品種の生産・販売を行うことができるようになり、収益性が向上し、「儲かる農業」が実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
133	茨城県	茨城県	茨城県の全域	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	さつまいもの高品質・高収量となる栽培技術、周年出荷等を可能とする長期所蔵技術をAIで解析・確立するためのビッグデータを収集する栽培環境制御施設及び長期貯蔵施設を整備する。収集したデータを国の研究機関と連携してAI解析することで、栽培環境制御技術や、障害いもの判別技術等を開発し、周年安定出荷技術等、農業者等が活用できる栽培・貯蔵マニュアルを作成・提供して、農業者の収益性、生産性を大きく向上させる。得られた成果は他の品目へ応用し、儲かる農業の実現に向けた新たな取組を支援する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
134	茨城県	茨城県	茨城県の全域	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	県内中小企業の生産性革命のため、茨城県工業技術センターにおいて、既存施設の模様替を実施し、企業の「生産性の向上」及び「研究開発・新ビジネス創出支援」に資する事業を実施する。これらに向けて、鋳造材製作と熱間プレスの連携による高効率生産技術の開発や製品開発の促進、受託研究など、中小企業単独では取り組むのが困難な製品開発の支援を実施する。さらに、サービス産業も含めた新ビジネスの創出に最適な環境を整備し、IoT関連デバイスやソフトウェア開発などの研究開発などを支援する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
135	茨城県	茨城県	茨城県の全域	ベンチャー企業創出支援事業	県、市町村、大学、研究機関、大企業や県内中小企業、金融機関、産業支援機関、インキュベーション施設等の産学官金が連携してベンチャーをサポートするプラットフォームを構築し、大学や研究機関等の共同研究、技術シーズの発掘・事業化を支援するとともに、人・場所・資金等のマッチングを図り、大学や国の研究機関が集積する本県の強みを活かし、ベンチャー企業の創出・育成・集積に取り組んでいく。	地方創生推進交付金	計画本文
136	茨城県	茨城県	茨城県の全域	働き方改革・生産性向上促進事業	いばらき働き方改革推進協議会を主体とし、経済4団体、労働者団体、市長会、町村会、労働局、県、金融機関、メディア等それぞれの立場から働き方改革推進方策を協議し、官民の連携した取組により働き方改革を促進する。また、県内中小企業においては、働き方改革のノウハウが確立されていないことから、専門家による集中的かつ戦略的なコンサルティングの実施とともに、IT導入支援を行うことにより、他社を牽引する力強い企業を育成し、そのノウハウを広く普及することにより、働き方改革・生産性向上を一體的に推進する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
137	茨城県	茨城県、石岡市、潮来市、筑西市、かすみがうら市及び桜川市	茨城県の全域	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業	「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の整備や筑波山地域を含めた日本ジオパーク認定を契機に、筑波山・霞ヶ浦という自然資源を観光の核として、受入体制の整備、観光資源の掘り起し・磨き上げ、土産品等の開発等に、筑波山・霞ヶ浦に隣接する自治体との広域の連携によって一体的に取り組み、県全域への周遊観光に繋げ、宿泊を含む県内全体の観光入込の増加、全県的な交流人口の拡大や観光をはじめとする関連産業の振興・雇用創出、地域の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
138	茨城県	茨城県、常陸太田市	常陸太田市の全域	幸せを感じ、暮らし続けたいと思うまち常陸太田計画	茨城県と一体的に整備することにより、従来より結びつきの強い日立市との間において、通勤・通学の人的動線、経済、産業の流通軸等の強化・整備することにより、広域的な交流人口の拡大、人口減少の抑制、観光資源のさらなる活性化を図る	地方創生道整備推進交付金	計画本文
139	茨城県	茨城県、桜川市	石岡市及び桜川市の全域	“山を越え、まちを結ぶ”Mt.つくば東西交流促進計画	市道と林道を総合的に整備することにより、両市の道路ネットワークの一体化を図り、年間観光入込客の増加や就業選択の拡大などにより、交流人口の拡大を目指す。さらに森林施業のコスト削減による持続可能な林業活動を目指す。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
140	茨城県	水戸市	水戸市の全域	まちなか芝生広場プロジェクト	本事業は、中心市街地において官民連携により開設した「まちなか・スポーツ・にぎわい広場（通称：MーSPO）」の敷地の芝生敷設工事及び車路整備を実施することにより、都市的空間の魅力を高めながら、市民参加型のイベントを実施するほか、市民主体の活動・イベント等での利用を促進し、中心市街地の交流人口の増加を図るとともに経済波及効果を生み出し、全体の活性化につなげていく。また、平常時においては市民が憩い、やすらげる環境を提供することにより、日常的に交流人口を生み出し、居住人口の増加につなげていく。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
141	茨城県	古河市	古河市の全域	「自然愛・郷土愛 魅力あふれる古河づくり」再生計画	古河市の農業集落地域は、若者の大都市圏への人口流出に伴い、農業従事者の高齢化が深刻となっている。また家庭から排出される雑排水も基準値を超えており、水質の改善が必要である。農村地域の人口減少に対応したまちづくりには、担い手の育成や農産物によるブランドづくりなど儲かる農業づくりを推進していくことが必要であり、汚水処理整備の実施により、農業用水の安心安全による農業の経営強化を図ること及び高齢者や子育て世代が安心して暮らせる快適な住環境整備を実施し、地域の再生を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
142	茨城県	下妻市	下妻市の全域	スポーツ環境デザインとプレイスメイキングによる地域活性化プロジェクト	中心市街地の活性化事業「砂沼周辺地区都市再生整備計画事業」で整備した2つのにぎわい拠点観光交流センターやにぎわい広場の効果により、街なかに賑わいが戻りつつあり、公共投資に追隨して民間の開発が相次ぐ好循環も発生している。交流拡大によるさらなる街なかの活性化を実現し、さらに今後も増え続ける空き店舗を活用した家守事業等により若者や女性も起業できる環境をまちなかに整え、若者や女性に選ばれる街づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
143	茨城県	常陸太田市	常陸太田市の全域	地域資源を活用したインバウンド推進事業	将来性のあるインバウンド市場をターゲットに捉え、地域資源を活用した体験や農家民泊などの着地型観光の振興により地域の「稼ぐ力」を引き出すため、市観光物産協会を中心に行政や地域住民、民間事業者等と連携を取りながら、マーケティング調査や受入体制・滞在環境の整備、着地型商品の企画、プロモーションを行い外国人旅行者の誘客を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
144	茨城県	つくば市	つくば市の全域	地域拠点活力共創マネジメント事業計画	人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既成市街地（合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地：北条、小田、吉沼、大曾根、上郷、栄、谷田部、高見原）を中心とする地域において、地域のプレイヤー（住民・事業者等）が域外の民間企業・大学・NPO等との互恵的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等を呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
145	茨城県	鹿嶋市	鹿嶋市の区域の一部(鹿島神宮周辺地区)	鹿嶋市鹿島神宮周辺地区地域再生計画	中心市街地活性化基本計画の内閣府認定に向け、市や商工会並びに関係諸団体が出資するまちづくり会社を設立し、同法人の初期の経営を軌道に乗せるため、市が3年程度の期間において、法人が実施する次の賑わい創出に関する事業経費について支援を行う。 まちづくり会社の経営には商工会・商店会・観光協会等が参画すると共に、知識経験を有する専任のタウンマネージャーを採用し、効果的・効率的な事業の取組を推進していく。	地方創生推進交付金	計画本文
146	茨城県	潮来市	潮来市の全域	豊かな自然 あふれる元気 みんなでつくる水の郷 潮来	水郷潮来として誇れる水環境と豊かな自然により、地元にあふれる元気を生み出し、みんなでつくるまちづくりを目指す。そのため、生活排水等の処理施設を一体的に整備することで、生活環境の改善と公共用水域の浄化を通じて、交流人口増加及び移住定住の促進を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
147	茨城県	潮来市	潮来市の区域の一部(潮来地区)	水郷潮来コミュニティ・ビジネス革命2018	歴史ある津軽河岸跡は、前川護岸整備により、新たな水上交通(舟舟)によりつながり、地域資源を活かした拠点づくりを目指す。食と文化をコンセプトに水郷景観の魅力で、観光滞在時間の延長と周遊ルートを創出し、飲食業のほか、観光産業の中核をなす宿泊業やお土産ものづくり産業、潮来花嫁産業など潮来独自のコミュニティ・ビジネスの確立と関連する産業分野において、それぞれの生産性が向上することを目指している。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
148	茨城県	茨城県久慈郡大子町	茨城県久慈郡大子町の全域	森林・農山村の資源を活かした新産業創出計画	本町は県内でも過疎・少子高齢化が進む自治体であるが、町面積の約8割という豊富な森林資源を有している。現在も各種振興策を展開しているが、林業従事者等が減少し、産業が衰退する恐れがある。一方で、厚労省では、森林空間におけるメンタルヘルス対策が推進されており、本町は既に、民間NPO法人が定める森林セラピー基地に認定されていることから、森林にリラックス効果があることが証されている。これらにより、森林セラピーを活用した新たな産業(森林・農山村新産業)を創出し、地場産業を強化させることで雇用を創出させる。	地方創生推進交付金	計画本文
149	茨城県	茨城県猿島郡境町	茨城県猿島郡境町の全域	河岸のまちさかい復興プロジェクト～農・畜産事業者等における生産性向上及び観光振興のための街なか研究開発施設整備事業～	本町では、利根川の河岸町としての歴史文化、名産品等を活用した観光産業の振興、地元経済の活性化を進めている。しかし、かつて河岸町として栄えた中心市街地一帯は活力が低下しているうえ、農・畜産物の生産者についても、販路や新商品の開発等が難しく、生産性向上に支障をきたしている。本事業では、この課題を解消するため、農・畜産物の研究開発及び研修施設である「河岸のまちさかいアグリラボ(仮称)」を設置し、生産者、中小商工業者の生産性向上及び中心市街地の活性化につなげていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
150	栃木県	栃木県	栃木県の全域	電磁両立性評価のワンストップ化による生産性向上支援拠点強化計画	県内ものづくり企業支援の拠点である栃木県産業技術センターにおいて、企業の製品開発等に必要な電磁感受性(EMS)試験の機能強化を図り、国際規格に対応した電磁両立性(EMC)に関する技術開発・信頼性評価のワンストップ支援拠点としての機能を強化するとともに、整備した施設や機器を活用した試験や共同研究、講習会等により企業の技術力向上や人材の育成を図り、企業の生産性と技術力を向上させ、国内外での競争力強化と収益力向上を図り、本県ものづくり産業の更なる振興と、安定した雇用の維持・創出を目指す事業である。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
151	栃木県	栃木県	栃木県の全域	次世代型園芸生産モデル技術開発計画	本県の園芸生産において、生産性革命をもたらす、収量や品質を向上させる革新的な生産技術開発に必要な先進研究施設を栃木県農業試験場に整備し、技術開発を促進するとともに、開発技術の実用展開の加速化を図り、園芸生産力の躍進を実現する次世代型園芸生産モデルを構築する。 また、本県農業をリードする園芸のさらなる振興を図るため、生産基盤の強化や新品種・新技術導入による主力品目の生産拡大、先端技術を駆使した次世代型園芸生産技術を普及させ、「園芸大国とちぎづくり」を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
152	栃木県	栃木県	栃木県の全域	IoT等第4次産業革命推進計画	本事業は、本県産業の競争力の維持・強化に向け、世界的な潮流である第4次産業革命に対応すべく、本県経済を牽引する県内企業を中心としたIoT等の導入・活用促進による生産性向上の支援施策と、IoT等を支える産業の成長促進を図る施策を一体的なプロジェクトとして実施するものであり、国が地方における産学官連携によるIoT導入の取組を支援する「地方版IoT推進ラボ」の取組に位置付けて推進していく予定である。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
153	栃木県	栃木市	栃木市の全域	とちぎ山車会館広場「蔵の街 シナジーマルシェ」整備による 産業活性化計画	山車会館広場と隣接する敷地を市が取得し、山車会館広場を 拡張整備するとともに、市民や観光客の休憩スペース及びイ ベントスペースとして新たな活用を図る。また、小屋掛けや倉庫を 設置し、拡張された広場を市民や観光客の休憩スペースとする だけでなく、地域行事や周辺の事業者との連携による魅力のある 新たなイベントの開催や、新規創業や六次産業化に取組む 農業従事者や市内の高校生によって構成されるまちづくり団体 によるチャレンジショップが整備されることで、観光客の誘致と 地域の活性化を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
154	栃木県	日光市	日光市の全域	農業と他産業を結び付けるハ ブを中心とした農商工親連携 による地域の稼ぐ力・所得向 上プロジェクト	農商工親連携による地域の稼ぐ力、所得の向上を図るため、 農産物を中心とした需要と供給の情報をワンストップ化した ホームページによるハブとなる仕組みを構築する。また、食を 中心としたブランド力の向上に向けた情報発信や農商工親連 携による商品開発に対する支援、農業の6次産業化を図るた めの大学との共同研究を行う。さらに、商談会等への出展な どに対する支援や農業を中心とした地域資源を活かした中山間 地域等への新たなひとの流れの創出、新たな販路開拓等に向 けた民間企業による異業種間のビジネスマッチングの機会を 創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
155	栃木県	小山市	小山市の全域	スポーツツーリズム推進計画	スポーツという当市の宝を地域資源として活用するため、当 市が、栃木県初の県民球団「栃木ゴールデンブレーブス」や、 平成30年春に関東女子硬式リーグに参戦する「女子硬式野球 チーム」の拠点となることを契機に、拠点施設である「小山運動 公園野球場」の施設機能を向上させることにより、プロスポーツ 観戦者の誘客増につなげ、当市の交流人口の拡大を促進す る。また、新たなスポーツツーリズム資源の開発をととし、交流 人口の拡大を促進することにより、関連する観光振興や消費を 喚起し、地方創生と地域経済の活性化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
156	栃木県	小山市	小山市の全域	おやま和牛生産性向上対策 拠点施設整備計画	空き牛舎を活用して子牛を専用で育成・管理できる育成・研 修施設を整備し、運営主体が、肥育牛農家が育成可能となる9 カ月齢まで受託育成することで、素牛の品質向上及び導入コス ト低減を図り、肥育牛農家の収益構造の大幅な改善を図る。併 せて、生産される「おやま和牛」をインバウンドを含め国内外に 広く発信し、販売を促進することにより、雇用の創出、交流人口 の増加等の相乗効果による市域全体の活性化を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
157	栃木県	真岡市	真岡市の全域	中心市街地の観光拠点を利 活用したまちの賑わい創出プ ロジェクト	伝統産業の展示機能等を有する「真岡木綿会館」及び特産品 等を販売する「観光物産館」に滞在・滞留できるオープンス ペースを増築するとともに、イーゼル看板や屋外ベンチ、店内装飾等 の備品を整備し、観光客等の滞在時間の延伸や、民間美術 館、SLキューロク館や中心商店街の回遊性を促進する商店街 イベント等との連携を図り、観光消費額の増加、特産品等を生 かした新商品の開発や販売促進、商店街全体の稼働率及 び客単価等を向上させ、地域の中小事業者等や観光業の所得 向上につなげる事業である。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
158	栃木県	真岡市	真岡市の全域	「全国いちごサミット」を核とし た儲かる農業推進プロジェクト	国内初の取組となる全国のいちご主要産地が一堂に会する 「全国いちごサミット in 真岡」を開催し、これを契機として、本市 をはじめ栃木県や県内全市町村が連携した「いちご王国」づくりを 更に深め、地域ブランド力の強化、高付加価値や販売単価向 上に向けた6次産業化、新たなビジネスモデルの構築、国内外 の新たな販路拡大に向けた農家所得向上の儲かる農業の仕 組みづくりにつなげ、地域経済の活性化を図ることで、新たなし ごと創出、若い世代の移住・定住の促進、人口流出の抑制に 繋げていく事業である。	地方創生推進交付金	計画本文
159	栃木県	さくら市	さくら市の全域	商店街の周遊性の向上に資 する観光拠点の整備計画	歴史・文化に特化したイベントスペース・観光拠点を市街地に 整備し、近接する他の既存寺社等と連携させることで駅から施 設までの周遊性を高め、その間にある商店街の商店等を中心 に利用者の増加、新商品の作成等及びそれらによる収入の増 加等、市街地全体の商業・観光業の活性化を実現し、中小・小 規模事業者の生産性を向上させる。 これらのことによりエリア全体の価値を向上させ、総合戦略の 基本目標である「地域産業を活性化させ、安定したしごとを創 出する」「定住人口・交流人口を増やす」の達成を目指す。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
160	栃木県	さくら市	さくら市の全域	「新たな魅力の発見と発信」 交流人口倍増計画	「日本三大美肌の湯」と評される喜連川温泉のある道の駅きつ れがわやJR氏家駅前の観光拠点が市内周遊観光の起点とな る仕組みや体制づくりを行うとともに、これら2つの起点を結び 付け市内全体の活性化につながる戦略的・効果的なプロモ ーションを実行していくことで、観光業の生産性、収益性の向上を 通じた市内関連産業の活性化を達成することによって交流人 口の増加による街の賑わいを創出し、ひいては移住・定住人口 の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
161	栃木県	栃木県芳賀郡市貝町	栃木県芳賀郡市貝町の全域	渡りタカ「サンバ」が選んだ日本一のサンバの里地里山ブランド推進プロジェクト	地域資源の乏しい当町にとって渡りタカ「サンバ」に好まれた日本一と評価された里地里山をこれからどう活かしていくかが、今後の町の発展の大きなカギを握っている。実施計画を策定し、衰退する町内商店を活性化するための収益をあげる仕組みをつくり、地域全体を「サンバの里」ブランドとしてPRし、魅力ある商品やメニューの開発・製造・販売、里地里山を活かしたグリーンツーリズムや農泊などの政策と連携させ、地域ブランド力を向上させることで、交流人口の増加、移住定住の促進、地域の稼ぐ力の向上など、地域全体の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
162	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	塩谷町新たな地域交通システムの導入による再生計画	地域公共交通網形成計画に沿って町外への主要移動手段となる路線バスの利便性向上への様々な取組を検討・実施し、主要停留所の拠点整備、さらにデマンドワゴンの運用改変して路線バスへ接続する役割及び町内での買い物等の目的達成に活用できる交通手段等の導入を図っていく。 また、システムの導入においては地域公共交通会議の中で関係者との合意形成を行い利便性向上を進めていく。 さらに、一定の段階に達した中で地域交通の現状改善を合理的かつ加速させて目標を一層実現させ、地域交通再編実施計画の策定して取組を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
163	栃木県	栃木県那須郡那須町	栃木県那須郡那須町の全域	那須町農業振興・移住定住促進事業地域再生計画	那須町の基幹産業である農業の活性化と安定化を図るため、担い手や新規就農者確保のための支援を強化する。 また、知名度を上げつつある那須町産農産物のブランド化を実現し、地域農業全体の付加価値を高め、農家の所得を向上させる。 さらに、グリーン・ツーリズムや地域産農産物による食育、メディア連携による子供たちの農業体験などを活用し、町の暮らしの魅力や町への愛着の浸透を図り、農業をきっかけとした戦略的な移住定住施策を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
164	群馬県	群馬県	群馬県の全域	群馬県産材を利用した高次加工構造物技術開発拠点整備	関東一の森林面積を誇る「林業県ぐんま」として、県産材の需要拡大、中山間地域の雇用創出を目指し、県内中小企業と連携した公共施設・土木構造物の高次加工部材の新製品開発及び販路開拓を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
165	群馬県	群馬県	群馬県の全域	ぐんまイノベーションファーム（次世代型園芸施設）整備事業	農林大学校を施設園芸の生産性革命をリードする拠点として整備し、県試験研究機関、企業等と連携して技術や知識を蓄積するとともに、学生教育のみならず、県内農業者に対する最先端の技術実証展示施設として活用し、地域農業の生産性向上と地方創生に繋げる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
166	群馬県	群馬県	群馬県の全域	「ぐんまのアユ」復活に向けた冷水病耐性アユ「江戸川系」生産拠点整備	「ぐんまのアユ」復活の柱となる、「江戸川系」の生産性向上に繋がる成果を早期に確立し、群馬県の地域ブランド魚として高付加価値化を図ることで、「アユ漁場の賑わい」を取り戻し、内水面漁業の活性化、観光振興に繋げる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
167	群馬県	群馬県	群馬県の全域	ものづくり産業高度化・革新のためのイノベーション拠点整備	EVシフト等による自動車産業の変革の動きやIoT・AI等の技術革新の進展を踏まえ、本県ものづくり産業支援拠点である産業技術センターのイノベーション創出基盤を強化・充実し、技術の高度化による先端産業の競争力強化、デジタル技術の活用による生産性・付加価値向上の促進を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
168	群馬県	群馬県	群馬県の全域	「魅力あふれるアウトドアぐんま」の推進計画	群馬県は、首都圏からわずか100kmに位置しながらも多様性に富んだ観光資源に恵まれている。特に、新潟県、長野県との県境の登山道を1本の道として結びつけた国内最長の100kmのぐんま県境稜線トレイルをはじめとした豊かな自然は群馬の大きな魅力のひとつである。 本県の強みである豊かな自然を「保護・継承」中心の考え方から、観光資源としての最大限の活用へ転換し、「観光」を原動力として本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現することを目的とするものである。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
169	群馬県	群馬県、前橋市、高崎市 及び群馬県利根郡昭和 村	群馬県の全域	「協働チーム」による付加価値 創出・海外販路開拓計画	県内の農産物生産者、地場産業を担う中小事業者、卸売業者 や関連団体等が分野を超えて連携し、生産性向上や国際規格 認証取得等による国際競争力の強化、ブランド力強化や販路 拡大、戦略的なPRなどを通じて、国内における様々な需要を 開拓するとともに、海外市場の取り込みを進める。海外販路の 開拓とブランド力強化を図ることで、「ヒト・モノ・情報」を呼び込 む農業と商工業の産業拠点形成を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
170	群馬県	渋川市	渋川市の全域	元気な中心市街地にぎわい 創出プロジェクト	JR渋川駅前の空き店舗を活用し、にぎわいのある中心市街地 を創出する。施設には誰もが気軽に立ち寄れる憩いの場として のカフェ、市の伝統工芸であるこけしや市民の美術作品等を展 示するギャラリーを設置し、市民や観光客の集客を図る。また、 ボランティア団体の活動拠点となる貸出し事務所等を設置し、 官民一体で中心市街地のにぎわいを創り出す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
171	群馬県	富岡市	富岡市の全域	とみおかリノベーションまちづ くり事業	遊休不動産を活用したリノベーションまちづくりで、エリアマネジ メントや、起業希望者と遊休不動産所有者のニーズのマッチン グ、相談・アドバイスなどの支援体制の構築により、地域資源 の活用、地域課題を解決する事業展開を加速させ、地域経済 の活性化とまちの魅力を向上させるとともに、世界遺産「富岡 製糸場」を有する本市の観光DMOと関連した商工農観光産業 や、インバウンド対策等との連携を図ることで、民間主導による 遊休不動産の新たな価値を常に創出し、市内全体の経済活性 化とまち魅力を向上させ続ける好循環を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
172	群馬県	群馬県多野郡上野村	群馬県多野郡上 野村の全域	山の駅と道の駅を繋ぐ川をス テージとした体験交流事業	現在、本村の山の駅並びに道の駅は、交流人口拡大、地産地 消の推進等により「稼ぐ力」を増強し、雇用促進や村内経済の 活力をあげることを目的として整備を行っている。本村の課題 である滞在時間の延長と消費額を増加させるためには、両拠 点を活用し、村の資源である、人、文化、自然を活かした魅力 ある事業展開を図ることが重要である。そこで本事業では従来 の見るだけの観光から、フィールドと環境を最大限に活かした体 験交流を柱とする地域資源活用型観光を進め、滞在時間の延 長と消費額の増加を図り地域社会の存続と経済的発展を目指 す。	地方創生推進交付金	計画本文
173	群馬県	群馬県甘楽郡下仁田町	群馬県甘楽郡下 仁田町の全域	創業支援とテレワークによる 生産性向上計画	下仁田町の特産物である「ネギとコンニャク」に関連する農家、 製造業者、小売店、飲食店が将来に渡り、継続して商売を続け てゆけるよう、下仁田町では次の施設を整備する。 ①ネギとコンニャクの新商品を提供する「チャレンジショップ整備」 ②子育て世代や車椅子利用者にも配慮した「サテライトオフィス 整備」 ③ブランディング、販路拡大のための「まちなかマルシェ開催ス ペース整備」	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
174	群馬県	群馬県吾妻郡長野原町	群馬県吾妻郡長 野原町の全域	長野原町地域観光活性化戦 略策定事業	複数年を見据えた長野原町の観光振興	地方創生推進交付金	計画本文
175	群馬県	群馬県利根郡みなかみ 町	群馬県利根郡み なかみ町の区域 の一部（須川、東 峰須川、笠原及 び谷地地区）	里山テーマパーク「たくみの 里」イノベーションプロジェクト	道の駅のソフト面、ハード面双方からの機能強化を行い、里山 の資源や魅力を余すことなく伝える『里山テーマパーク』の玄関 口として整備を行う。たくみの里に点在する体験工房、農家の 所得向上と、農地の利用拡大による農村景観の保全に寄与 し、後継者や新規参入者の増加による空き家の活用も目指 す。 さらに、道の駅を起点としてその先に広がる農村の魅力を様々 な形で発信、体験ができる施設整備を進め、「人と自然が共生 する持続可能な農村観光地」の先進地として全国に発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
176	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	熊谷スポーツ文化公園ラグ ビーの聖地化プロジェクト	ラグビーワールドカップ2019の開催に合わせ、熊谷スポーツ文 化公園の改修を行い、ラグビーの聖地としてのブランド化を高 めるとともに、国内外からの来訪者の受け入れ態勢を整え、地 域活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
177	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	埼玉の魚影豊かな川づくり推進計画	魚の放流による増殖対策や魚類食害生物である外来魚・カワウ対策、遊漁券を求めやすい仕組みづくりなどに取り組むことにより、川の魚の増加が釣り人の増加や、漁協の収益改善につながり、更に川の魚の増加につながる好循環を実現する。多くの魚がにぎわう魚影豊かな川が復活することで、釣り関連産業が活性化するだけでなく、川に親しむ交流人口が増加し、地域経済の活性化に結び付ける。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
178	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	森林技術者の確保・育成計画	県が市町村や森林関係団体、林業事業体などと連携して、森林・林業に係る実践的かつ専門的技術を学べる体制を構築するなど、新たに参入する林業従事者の育成体制を整備する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
179	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	米・麦・大豆の優良種子生産体制強化プロジェクト	各産地の将来ビジョンや需要を踏まえた「種子産地強化計画」を策定し、種子生産の担い手の掘り起こし、技術の継承などを進め、主要農作物種子の安定生産体制を確立する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
180	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	「第3のみつ（機能性はちみつ）」の生産性向上による地域経済活性化計画	秩父農工科学高等学校が持つ機能性の高い「第3のみつ」の特許技術を生かし、みつを秩父地域の特産品としてブランド化する。そのため、地元企業と協働で商品開発、商品PR、販路拡大に取り組むとともに、養蜂家へ効率的な製造技術を普及させ、地域の産業を担う人材育成にも取り組む。みつの製造技術を習得した地域の養蜂家、地域特産物を開発する地元企業、地域の特産農産物を生産する農家の三者、それぞれの収益力が向上し、地域全体の生産性向上につながる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
181	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	埼玉園芸農業の生産性を向上するいちご優良苗高度生産施設整備計画	県種苗センターにおいて生育をコントロールし天候に左右されない生産が可能な高度複合環境装置を備えたハウスを整備することで、県育成新品種をはじめとしたいちご優良苗の安定供給や早期供給により生産性の飛躍的向上を目指す。 ① 希少性の高い県育成新品種「かおりん、あまりん」をはじめとした苗生産によるいちごの高付加価値化 ② 生産者では増殖が困難で、病気に強いウイルスフリー苗提供による生産ロスが少ない苗の安定供給 ③ いちご苗の早期供給による収穫時期の拡大（高単価での出荷実現）	地方創生拠点整備交付金	計画本文
182	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	ロボット・IoT・AI関連機器等開発環境の整備による中小製造業の生産性向上支援計画	ロボットやIoT、AI関連機器等、生産性向上に資する製品の開発においては、従来よりも高精度な電磁波測定試験の必要性が高まっている。このため、埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）内に電磁波測定試験に関連する機能を強化したフィールドを整備し、最新の国際規格に対応することにより、県内中小企業の生産性向上に資する製品の研究開発を促進していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
183	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	埼玉「ちかいなか」交流プロジェクト	交流人口を増加させるため、都心居住者をターゲットとして、都心から1～2時間でアクセスできる都会に最も近い田舎である圏央道以北地域の地域資源や、その魅力を効果的に情報発信する。また、地域資源の発掘や魅力向上にも取り組む。こうした都心居住者との交流拡大を通じて、地域経済の活性化を実現する。さらには希望者に対して、地域の魅力の体験メニューなどを充実してリピーターを増加させることで、将来的には希望者に対して、2地域居住や週末居住などにつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
184	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	埼玉スマート農業推進プロジェクト	AIやドローンを活用した先進的技術などを活用することで、本県の農業の生産性を飛躍的に向上させる。また、熟練技術の見える化による外部労働力を活用できる環境づくり、先進的技術を活用できる意欲的な生産者の育成に取り組み、持続可能な成長産業として新たな農業のビジネスモデルを開発する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
185	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	埼玉版未来創造オープンイノベーション支援計画	起業を目指す意欲的な若者が県内で起業するために、全国的な人気を誇る地名度の高い地元プロスポーツチームの協力を得つつ、民間企業や商工団体等との連携により徹底支援する。若手起業家の支援ノウハウを蓄積していくことで、産学官金によるきめ細かな支援プログラム及びサポート体制を確立し、埼玉版のイノベーション支援システムを構築する。 また、交付金事業とあわせて小・中・高校生を対象とした起業家教育を実施し、将来起業を目指す意欲的な若者を育てていく。	地方創生推進交付金	計画本文
186	埼玉県	埼玉県	埼玉県の全域	世界にはばたけ「狭山茶」振興計画	平成30年度から本格稼働を開始する県茶業研究所の抹茶製造設備を活用し、抹茶の製造技術確立・普及し生産を拡大するとともに、国内外の販路開拓や情報発信などを通して、国内市場の需要の取り込みと将来的な本格的輸出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
187	埼玉県	埼玉県、埼玉県児玉郡神川町	埼玉県児玉郡神川町の全域	水と緑そして人が織りなす豊かなまちかみかわ	町道と林道を一体的に整備することにより、地域住民の利便性や安全性の向上を図るとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した「神川町総合戦略」による施策・事業を効果的に実施することにより、住みやすさ、観光・森林資源の活用促進、地域経済の活性化による雇用創出など、町の魅力を構築し発信することで、「人口減少の抑制」、「観光交流の活性化」及び「林業の振興と森林整備の促進」を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
188	埼玉県	東松山市	東松山市の全域	未来へつなげる農業戦略によるひとの集まるまちの創造事業	これまで十分にポテンシャルを発揮できていなかった東松山市農林公園を本市農業の拠点として整備し、農業人材育成や農業体験、農業研修の場として確立させ、他の地域資源と有機的に結び付けた観光ルートとしてあらためてスポットをあて、東松山市全体をテーマパークとして捉えた観光資源化を図るとともに、企業型農業の誘致・誘導や戦略的な作物の生産拡大も連携させながら実施することで、「農業」から「観光」や「移住定住促進」分野へも波及効果を拡げる取組として展開する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
189	埼玉県	狭山市	狭山市の全域	伴走型支援による産業骨太化事業計画	専門相談員による伴走型ビジネスコンサルティング（経営相談）により、経営上の課題を持つ中小企業・小規模事業者、新規創業希望者の課題解決と持続可能なビジネスプランの構築による売上力向上を図るとともに、市内モノづくり企業の製品や技術、取組み等をPRすることによる市内事業所の人材確保の支援や、女性による起業支援を実施することにより、様々な側面からの産業支援を実現することで、市内中小企業等の経営基盤を強化していき、市内経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
190	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市の全域	鴻巣市「コウノトリのいる清らかな水循環」計画	農業集落排水区域と合併浄化槽区域は、農地集約の推進エリアと混在化しているため、その区域を併せて整備することにより、農村部の生活環境を整え、人にも生き物にも住みよい自然環境を作り、生活排水に関する污水处理の普及促進を図る。	地方創生污水处理施設整備推進交付金	計画本文
191	埼玉県	埼玉県比企郡ときがわ町	埼玉県比企郡ときがわ町の全域	ときがわ産農産物活用拠点整備支援計画	本事業は、「ときがわ産農産物」活用のため加工室を集約し、一体的な活用を図り拠点として整備することで、大豆生産量の拡大、農業者の経営安定に寄与し、安定的な所得の向上を図り、移住した若年層の新規就農者の定着率を高め、耕作放棄地の解消に取り組むとともに、加工品の販路拡大、直売施設の売上増加を図り、入込観光客の増加に向けた取り組みを行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
192	千葉県	船橋市	船橋市の全域	訪日外国人旅行者誘客促進及び消費環境整備計画	訪日外国人を誘客する事業（誘客促進事業）と、消費環境を整備する事業（消費環境整備事業）を連動させることで誘客体制を強化する。誘客促進事業として、訪日教育旅行誘致や多言語リーフレットの配布、誘客コンテンツ開発を実施し認知向上に努め、さらに英字幕つき観光PRドラマで興味関心を集める。消費環境整備事業として、「千葉おもてなしSHOPガイド」の共同運用やICT化推進セミナー、公衆無線LANの拡充整備、市公式魅力発信サイト等を効果的に組合せ、訪日外国人の利便性を向上させることで、消費活性化につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
193	千葉県	松戸市	松戸市の全域	インキュベーション・コワーキング施設整備運営事業	松戸駅周辺の空きオフィスビルにインキュベーション施設を整備し、起業に適したオフィスを提供する。また、知見を有するインキュベーションマネージャーを配置し、企業育成を行う。更に、コワーキング施設を併設し、フリーで活動している方、職近接やワークライフバランスを重視し働きたい方、サテライトオフィス開設を検討している企業等に対し、貸し出しを行う。加えて、施設入居者の交流イベント等を開催することで、新たなインベーション創出に取り組む。この結果、まちが人で溢れ、活発な経済活動が行われるまちの実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
194	千葉県	鴨川市	鴨川市の全域	スポーツを通じた地域の稼ぐ力応援計画	スポーツを通じた地域産業の振興計画を策定し、地域外から人の流れを作るための仕組みづくりを行う。そのなかで、受入の面からスポーツコンベンション組織の構築を図っていくほか、先進地におけるノウハウを取り入れながら、総合運動施設活用における象徴となるようなトップチームを呼び込み、それらのチームを見学するだけでなく、体験し、支え、地域を活性化していく拠り所となる、これらの振興計画書づくりと、その円滑な実現をめざし、試行的な事業展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
195	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	千葉県印旛郡酒々井町の全域	酒々井町産業振興拠点創出計画	酒々井町において、特産品の価値を高めるための取組として、町産業振興基本条例で定める「酒々井町産業振興推進会議」により、特産品の開発の促進を図るとともに、醸成・開発された特産品のマーケティングの場及び観光案内所を併設した施設を、年間600万人を超える交流人口を誇る酒々井町飯積地先に整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
196	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	千葉県印旛郡酒々井町の全域	日本で一番古い町／酒々井～日本の祖、日本人の故郷づくり	町の貴重な歴史・文化遺産、等の情報、伝統的な祭りや風習など永き伝統を地の宝として活性化、普及させる。また、世代間交流を図り、地の伝承・継承を促進し、地域への愛着を芽生えさせ家族や高齢者とともに地域の担い手としてのひとつづくりに取り組むとともに、官民連携による地域づくりへの体制整備を行い、郷土愛の醸成、交流・関係人口の増進を図る。これにより、永き伝統を受け継ぎ地の宝として後世へ繋ぐ基盤をつくり、継続的な情報発信を展開し、共創による各施策展開の成果を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
197	千葉県	千葉県夷隅郡御宿町	千葉県夷隅郡御宿町の全域	生涯活躍のまち・おんじゅく（おんじゅくまるごと生涯活躍・安心のまち）	住民と行政の協働により、生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくりの推進や、地域資源を生かした産業の振興や起業、交流人口の増加、豊かな自然の中で、住まいや理想の暮らしを実現する移住促進を図るほか、医療機関や福祉・介護事業者と連携して、御宿町を終の棲家とするための継続的ケアを受けることができる体制の整備などにより、地域住民と移住者が安心して暮らせるまちづくり、自立した持続可能なまちづくりを進める。これらの取組が自立し、持続可能となるよう取組の主体となる人材の育成と組織づくりを図っていく。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定	計画本文
198	東京都	東大和市	東大和市の全域	地域活性化に向けた活気ある商店街づくり事業	商店街の活性化の機運を高めるためのワークショップの実施、商業に特化した商業塾の実施、既存事業者への支援、空き店舗を活用したマッチングの実施及びチャレンジショップの開設を行う。「創業支援事業計画」に基づく創業支援事業や市独自事業である空き店舗情報のデータベース化や家賃補助制度と連携しながら、市内への創業の定着を図る。また、商店街内でのリーダー育成により、プロジェクト終了後も商店街が自立して活性化できるよう支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
199	東京都	清瀬市	清瀬市の全域	「子育てしやすいまち清瀬」で女性が輝く働く場活性化事業	「子育てしやすいまち」とは子育て支援だけではなく「子育てしながら自分らしく働けるまち」であることを前提に、仕事として起業を選んだ女性たちへの支援、医療のまちとして発展してきた本市の医療福祉分野ではたらく女性たちへの支援、等地域で働く女性たちの活躍を推進することでまちの魅力を高めていく。具体的には①女性起業家の力量形成とネットワーク形成をはかる「女性起業支援フェスタ」の実施②地域課題の解決のために活動を起こした女性たちの事業の支援、③多様な事業活動の基盤となるテレワーク環境整備調査事業を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
200	東京都	稲城市	稲城市の全域	観光協会がひとを呼ぶ！まちに遊ぶ！しごとが生まれるプロジェクト	従来の行政の枠組みを超えた多様な観光推進事業を展開するため、その中心的な役割を担う一般社団法人（仮称）稲城市観光協会を設立する。新たな民間活力として、観光コンテンツの創出、市内回遊・滞留の仕組み作り、ニューツーリズムの考えに基づくシティプロモーション、地域ブランドを活かした商品の販路拡大を進めていく。さらには、商業者と協働した商店街への誘客、農業者と協働した農園の活用などを観光推進事業として一体的に取り組むことで、回遊性を高めるとともに、地域の「稼ぐ力」の向上とさらなる雇用の創出を目指していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
201	神奈川県	神奈川県	横須賀市、鎌倉市、逗子市及び三浦市並びに神奈川県三浦郡葉山町の全域	ムラサキウニ養殖推進計画	本県で課題となっている磯焼けの原因生物である「ムラサキウニ」について、キャベツ等の県産野菜を餌とする養殖技術開発、事業化に向けた生産実証試験、品質評価と普及・販売支援を行い、沿岸域の磯焼け対策、漁業所得の向上、及び新たな地域の特産品の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
202	神奈川県	神奈川県	神奈川県の全域	ロボット共生社会推進計画	本県では、高度経済成長期に生産年齢人口の転入超過が続いたことから、その世代の高齢化が進み、全国一、二を争うスピードで高齢化が進展すると言われている。「さがみロボット産業特区」の第2期（平成30年度から平成34年度）において、人口減少と超高齢社会を迎え、人生100歳時代となる県民の「いのち」を輝かせるため、あらゆる分野の生活支援ロボットの実用化及び普及に取り組むことにより、「ロボットと共生する社会」の実現を目指すことで、県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文
203	神奈川県	横浜市	横浜市の全域	よこはま「健康経営・ヘルスケアビジネス」推進プロジェクト	健康づくりのノウハウを持つ健康福祉局と、市内企業とのネットワークを持つ経済局が連携し、市内企業による「健康経営」の取組を推進することで、横浜市内での一層の雇用創出、平均所得の向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
204	神奈川県	川崎市	川崎市の全域	エクストリームスポーツ&ストリートカルチャーで地方創生プロジェクト	東京2020大会を契機として、本市の若者文化を地域資源として発信し、知名度・プレゼンスの向上を図り、川崎から若者文化を世界に発信し、併せてまちの賑わいを創出するとともに、新たなビジネスチャンス獲得のための起業等の促進が期待される。また、エクストリームスポーツ施設は広い面積を必要とすることから首都圏には存在しておらず、本市でエクストリームスポーツの拠点を整備されれば、当該スポーツ人口が増え、既にこの分野での魅力づくりに取り組んでいる他自治体との相乗効果による地域間の人の流れを生み出す契機ともなる。	地方創生推進交付金	計画本文
205	神奈川県	川崎市	川崎市の全域	かわさきバラムーブメント～「バリア」を解消し、誰もが活躍できるまちづくり～	「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指す地域づくり」を目指し、「人々の意識や社会環境のバリアを取り除き、誰もが社会参加できる環境を創出すること」を理念として、多様性（ダイバーシティ）と社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の象徴としてパラリンピックに重点を置いた取組により、ムーブメントを創りだし、多様な主体が地域づくりに貢献しているまちなどの9つのレガシーを形成する。誰もが住みやすいまちが実現し、すべての人が自分の能力を発揮することのでき、自らの意思で参加する自立性の高いまちを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
206	神奈川県	川崎市	川崎市の全域	かわさき起業・創業ワンストップ支援事業	川崎市とNEDOは、次世代産業推進に関する協定を締結しており、川崎市の産業振興を担う（公財）川崎市産業振興財団を加えた3者の施策を一体の取組みとして、研究開発関連の成長分野を中心に幅広い分野を対象とした起業・創業支援事業を展開する。川崎市は起業・創業支援拠点を新設するとともにNEDOは研究開発型ベンチャー支援事業等を展開する「NEDO Innovation Center」を同じ場所に移設、両施設を融合した新施設をワンストップセンターとして、起業希望者の掘起しから起業後の成長支援までを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
207	神奈川県	横須賀市	横須賀市の全域	ルートミュージアム構築によるにぎわい創出事業	ルートミュージアムの中核拠点となる（仮称）横須賀市近代遺産ガイドダンスセンターの建設を契機として、中心市街地に人を呼び込み、他の地域へと誘導するため、国内及び訪日外国人の状況やニーズを把握するビッグデータ・オープンデータ等の各種データを活用し、歴史や文化、グルメなど観光客の来訪動機に合わせた事業を展開し、賑わいの創出を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
208	神奈川県	平塚市	平塚市の全域	東京オリンピック・パラリンピックホストタウンを通じた「にぎわい」創出プロジェクト	人口減少や人口構造の変化、地域内消費の減少等によるまちの活力低下が懸念される中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを観光客を一気に増加させる絶好の機会と捉え、ホストタウン相手国であるリトアニア共和国との多様な交流事業を市内の様々な拠点で展開し、年間を通じた観光客を増加させ、一層のまちの「にぎわい」を創出するもの。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
209	神奈川県	平塚市	平塚市の区域の一部(平塚駅周辺地区)	「まちづくりはひとづくりから」 平塚駅周辺地区活性化事業	平塚駅周辺地区の活性化に向けて「平塚駅周辺地区活性化ビジョン(仮称)」を策定し、このビジョンを基に地域住民や商業者が自分たちの地域の将来像について主体的に考える機会を作る。市のサポートにより、地域住民や商業者が主体となって地域活性化事業を実施し、にぎわいの創出や生活の利便性向上を促進するとともに、まちづくりの視点を持つ人材を育成し、平塚駅周辺地区の活性化を図り、人口減少や高齢化社会に対応できる持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
210	神奈川県	小田原市	小田原市の全域	交流・体感を通じた移住促進事業 ～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～	首都圏を中心とした移住志向の高い若い世代をターゲットとして移住促進を図る。 これまで培ってきた官民連携体制を生かして、移住希望者の個別のニーズに合わせた移住ガイドと、様々なテーマでの移住体感イベントを開催し、小田原暮らしの魅力を体感いただくとともに、先輩移住者等との交流を通じて移住に対する不安を軽減する。 また、本事業を通じて、市内に移住受入れに協力するコミュニティを形成し、再訪したいまち、住みたいまちとしての魅力を高めるとともに、本事業を民間の主体的な取組として自立させていく。	地方創生推進交付金	計画本文
211	神奈川県	小田原市	小田原市の全域	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	小田原らしい賑わいと交流のコンパクトなまちづくりをテーマに、小田原駅周辺では、漁業と水産加工業により小田原宿の発展を支えてきたかまぼこ通り、城下町の一角の銀座竹ノ花通りの景観形成、空き店舗対策等のまちなか再生に地域と行政が一体となって取り組み、活動の自立化と賑わいを創出していく。 また、箱根板橋駅・南町周辺では、明治期の政財界人の別邸を中心とした歴史的資源の民間事業や公共施設への活用、官民協働の回遊促進に取り組み、小田原城からの交流空間の広がり創出と、多くの観光客を呼び込む地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
212	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市の全域	道の駅を拠点としたオリジナルブランド創出による地域経済活性化プロジェクト	さがみ縦貫道路及び圏央道の開通により、増加する交通量による新たな来街者の誘致、また地域経済の活性化を推進するため、平成31年度オープンを目指して道の駅整備を進めている。茅ヶ崎らしい物産、観光、文化、ライフスタイルを感じることができ、気軽に立ち寄れる発信拠点とする。茅ヶ崎のゆつたりとした空気＋隠れた商品、新しい商品を活用し、「満足感」だけでなく、「幸福感」を感じるものを商品やサービスとして提供するため、戦略的な地域ブランドの創出を行い、官民一体となった地域での「稼ぐ力」を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
213	神奈川県	秦野市	秦野市の全域	ヤビツ峠周辺観光拠点施設を核とした「森・里・親」連携事業の推進と地域ブランドの確立	ヤビツ峠周辺を対象に都市住民や訪日外国人等が余暇等を利用して、登山やヒルクライム、里地里山体験等のレクリエーションを満喫してもらうための観光拠点施設「(仮称)ヤビツ山荘」及び「森林セラピー基地」を整備し、ボランティア団体や民間企業を巻き込んだ、経済性のある持続可能な森林・里地里山・観光(森・里・親)の連携事業を展開することにより、交流人口の増加と市内消費を生み出し、地域所得の向上及び観光振興を図り、アウトドア活動やグリーンツーリズムが盛んな地域イメージを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
214	神奈川県	神奈川県高座郡寒川町	神奈川県高座郡寒川町の全域	『「高座」のこころ。』ブランディングプロジェクト	地域の持続可能性を有した魅力ある町であり続けるため、新たな人の流れを創造し、着実な移住定住に繋げるため、ターゲットと設定する20・30代の若い世代に、本町を暮らしの場として評価され選ばれるまちとなるよう、町の価値を高めること、その価値を印象付けること、町に住むことに対する誇りを醸成するためのブランディングと町内外住民に対する継続的なコミュニケーションを展開する。さらに、体験交流型の移住ツアーやオーダーメイド型の移住ツアー、ワンストップ併奏型の相談支援などにより実現性の高い移住定住促進を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
215	神奈川県	神奈川県愛甲郡清川村	神奈川県愛甲郡清川村の区域の全域	清川村魅力創生計画～ローカルイノベーション拠点形成～	村には、地場産野菜や豚肉などの特産品資源がありますが、加工されずに道の駅等で販売されており、年間約200万人が訪れる宮ヶ瀬湖があるにも関わらず、特産品を活かしきれておりません。このため、企業や県内大学等と連携して新たな特産品の研究・加工施設を整備し、道の駅やレストラン等で試験販売し、ニーズを把握した上で改良を重ね、高付加価値化した特産品を開発します。併せて、オフィスを整備し新たな特産物を連携販売を希望する企業や、サテライトオフィス入居者を集め、地域の活性化や村内の生産性向上に寄与します。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
216	新潟県	新潟県	新潟県の全域	にいがた酪農未来創造プロジェクト	規模拡大や担い手の減少(労力の低減化)に対応するICTを活用した新・搾乳システムの整備と、その能力をフル活用する飼養管理技術の開発・普及及び酪農教育をセットで行い、収益性の高い酪農経営が太宗を占める生産構造の構築を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
217	新潟県	新潟県	糸魚川市の区域の一部(姫川港、筒石漁港及び市振漁港)	西頸城地域の基幹産業の競争力強化を支えるみなと整備計画	姫川港は、船舶の混雑解消に向けて係留施設及び外郭施設を整備することで、利便性の向上を図り、港湾の競争力の強化及び漁業作業環境の改善を目指す。 筒石漁港においては、物揚場を拡張することで、漁船の待機時間等の問題を解消し、漁獲物の効率的な荷捌きにより取扱高の増加を実現する。 市振漁港では、冬季に北防波堤からの越波により、漁船の入出港に支障が生じていることから、北防波堤の高上げを行うことで港内への越波及び砂利や砂の流入を防止し、安定した作業環境を実現する。	地方創生港整備推進交付金	計画本文
218	新潟県	新潟市	新潟市の全域	新潟市健康寿命延伸プロジェクト	市民の健康意識の醸成に繋げるための啓発活動及び地域健康度の「見える化」により明らかになった課題などに対する取り組みを実施するとともに、健康に関心がある層だけでなく、インセンティブ付与や地域、企業等との連携により無関心層へ働きかけを強めることで、健康寿命の延伸を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
219	新潟県	小千谷市	小千谷市の全域	雪と付き合ういい感じのまち「小千谷」	小千谷市は豪雪地でありながら、除雪体制の整備と地域の助け合いで快適な雪国生活ができることを目標に整備を行っている。進展する高齢化と人口減少に伴い、この体制を維持することが困難になっており、公共交通網の確保と高齢者向けの除雪体制整備を行い、安心して暮らせるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
220	新潟県	小千谷市	小千谷市の全域	地域資源(和テイスト)とSNS・インターネット環境を活用した商店街活性化事業	中心市街地における商店街の賑わいを「地域資源」と「インターネット環境」により創出し、商店街を取り巻く協力団体と連携することにより、新たな商店街活性化事業として展開するとともに、地域経済への波及効果の呼び水とするもの。	地方創生推進交付金	計画本文
221	新潟県	見附市	見附市の全域	多様な観光物産資源を活用した地域商社組織化事業	見附型地域産業の創生を推進するため、既存の見附市観光物産協会を地域商社としての組織化のために一般社団法人見附市観光物産協会として再編する。物産販売部門の収益拡大による財政基盤の強化と観光物産の地域ブランド商品の企画開発化、販路開拓及び観光素材の商品開発や収益事業化を行う。さらに、「定住促進」や「まちなかの賑わい創出」などの新規部門の持続可能な収益事業化に取り組み、地域の「稼ぐ力」を強化しダイナミックで持続可能な経済の流れを生み出す組織の成熟を高めることにより、地域商社としての基盤を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文
222	新潟県	上越市	上越市の全域	国登録有形文化財小林古径邸を活かした芸術文化拠点の創生～小林古径記念美術館増改築事業	国登録有形文化財である小林古径邸敷地内に小林古径記念美術館を増改築することで施設の魅力を向上させ、芸術文化の拠点化を図るとともにリニューアル後の美術館において上越市ゆかりの美術作家や優れた国内外の美術作品を幅広く紹介することにより、本市の芸術文化の魅力を発信し、交流人口の拡大を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
223	新潟県	佐渡市	佐渡市の全域	佐渡文化財団を核とした文化芸能資源の活用による経済活性化計画	佐渡文化財団を設立し、佐渡が誇る豊かな文化芸能資源を活用した収益確保の仕組みを構築するとともに、観光DMOと連携し、佐渡ならではの文化芸能振興を起点とした観光交流促進及び魅力ある地域づくりを行う。 佐渡文化財団が文化芸能資源の保存・継承を進めることで、「観光」の「光」である文化・芸能を磨き上げ、佐渡にしかない「光」を国内外の多くの人から「観て」「感じて」もらう手立てを観光DMOが行い、誘客につなげることで、島内の観光産業と関連産業の振興、雇用創出、若者定着による佐渡の地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
224	新潟県	佐渡市	佐渡市の全域	地域商社×佐渡次世代農業ビジョン実践事業	収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅力ある産業へ成長させていくために、佐渡市では取り組むべき施策を体系づけた次世代農業ビジョンを定め、このビジョンのもと、所得最大化を実現する「稼ぐ農業」を支えるために、出口戦略として、地域商社が消費者ニーズを捉え、販路拡大に努めるとともに、適切な生産調整を実践事業に反映させることで、地域商社と農業ビジョンが佐渡の次世代農業の確立に向けまい進する車の両輪として機能していく。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
225	新潟県	南魚沼市	南魚沼市の全域	雪の聖地「南魚沼」へ来っ しゃい！南魚沼ブランドで進 める産業振興プロジェクト	2020年の東京オリンピックに向け、停滞している市の主要産業 である観光を復活させ、当市への観光交流人口年80,000人の 増加を目指すため、雪国の魅力と食をテーマとしたインバウン ド観光を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
226	新潟県	胎内市	胎内市の全域	人が輝く胎内市、人材確保奨 学金返還支援プロジェクト	本地域再生計画は、人口減少の大きな要因になっている「10～ 14歳」から「15～19歳」になるとき及び「15～19歳」から「20～24 歳」になるときに大幅な転出超過となり、「20～24歳」から「25～ 29歳」になるときの戻りが少ないことを解消し、大学生等の地 元定着等を促進させ、将来を担っていく人材を確保していくた め、「人が輝く胎内市、人材確保奨学金返還支援プロジェクト」 を実施することにより、若者の地元定着、人口の減少に歯止め をかけようとするもの。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
227	富山県	富山県	富山県の全域	富山県ものづくり研究開発セ ンターオープンイノベーション ハブ拠点整備計画	富山県ものづくり研究開発センターに、産学官の技術・人材交 流により、新たな製品等を生み出すための研究開発の拠点と なる「オープンイノベーションハブ拠点」を設置し、地域の産学 官、首都圏学生等とのネットワークの構築に取り組む。産学 官連携による高機能アルミの開発など地域特性を活かした新 技術を推進する研究開発プロジェクト室(3室)を整備する。ま た、電磁環境評価室、自然環境評価室を整備し、他県にない 製品評価ワンストップサービスを強化する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
228	富山県	富山県	富山県の全域	富山県工業技術センター生 活工学研究所ヘルスケア製 品開発拠点(仮称)整備計画	富山県工業技術センター生活工学研究所に「ヘルスケア製品 開発拠点」(仮称)を設置し、機能性繊維素材や最先端技術・素 材を用いた高機能衣料やウェアラブルデバイス(健康管理機器) 等の開発支援、製品評価・計測技術などに対応した拠点を整 備し、最先端の設備機器等を集約し、共同利用を促すことによ り、県内企業・大学等の産学官連携や、県内企業間の連携を 進め、本県の多様なものづくり産業の集積や、技術基盤など の強みを活かした、付加価値の高い製品開発や研究開発等を効 果的、重点的に支援する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
229	富山県	富山県	富山県の全域	先端デバイス信頼性試験高 度化支援計画	企業からのニーズの高い環境試験の設備を増設・移設し、電 子部品の開発を行う県内中堅・中小企業等を支援する。これら の試験機器にIoT機能を付加することで、試験体の状態をリアル タイムで把握できる環境を整える。 これらの拠点整備により、電子機器・デバイス分野をはじめと した中小ものづくり企業の新たな製品開発や事業化の迅速化 が可能となり、信頼性試験におけるコスト削減・効率化がなさ れ、IoT導入による効率化の実証モデルを県内企業に提示し、 県内企業に横展開することで県内全体の生産性向上を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
230	富山県	富山県	富山県の全域	富山県総合デザインセンター (仮称)VR/AR検証施設整 備計画	富山県総合デザインセンターに、VR(仮想現実)技術や、AR (拡張現実)技術を活用し、製品のデザイン・設計検証を行う 「VR/AR検証施設」を整備し、企業の開発コスト削減、開発期 間を短縮し、県内中堅・中小企業等の生産性向上を図るととも に、本施設等を活用した様々なデザイナー、県内外企業等と 連携した産官連携の共同開発プロジェクトを実施することによ り、ものづくり技術とデザインの融合による付加価値の高い新 商品・新事業を創出し、デザイン開発技術の高度化による県内 中堅・中小企業の産業競争力を強化する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
231	富山県	富山県	富山県の全域	薬用植物指導センター(高付 加価値生産拠点)整備 計画	技術研修機能を持つ薬用植物指導センターを整備し、小規 模事業者(生産農家)に対して栽培及び生産技術研修を研修 することにより、付加価値の高いシャクヤク等の薬用作物の生 産を支援し、生産農家の所得の向上と県内医薬品産業の活性 化を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
232	富山県	富山県	富山県の全域	とやまの種もみ生産技術拠 点整備計画	富山県農林水産総合技術センター農業研究所内に「とやまの 種もみ生産技術拠点施設」を設置し、民間や他県が育成した 水稻品種の元種を隔離栽培し、生育特性の把握やほ場での均 一性の向上を図るとともに、病害等のクリーニングを行う。翌年 度には、収穫した原原種を増殖し、原種として種子産地に提供 することにより、種子産地の活性化と「とやまの種もみ」の高付 加価値化を図る。また、拠点施設を活用して、中堅・中小企業 との共同による研究開発や技術指導支援を行うことにより、種 もみにおける「とやまブランド」の確立や生産性向上を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
233	富山県	富山県	富山県の全域	ICT園芸施設導入による高収益農業実現計画	本県農業の担い手育成の中核機関である「とやま農業未来カレッジ」に、ICT活用による次世代施設園芸の研修拠点として、新たに「環境制御型園芸ハウス」と「研修管理棟」を整備し、民間事業者、大学、関係機関等と連携して、ICT農業の実証試験、農業者や指導者等への普及拡大を推進し、農村地域の新たな担い手の育成・確保を図る。 特に、ICTを活用した高収益農業を実践する農業者の育成に向けて、地域資源を活かした魅力的で力強い農業の基盤を作る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
234	富山県	富山県	富山県の全域	富山県における高級魚の栽培漁業技術開発に向けた新魚種「キジハタ・アカムツ」種苗生産拠点施設整備計画	本拠点整備事業では、富山県水産研究所に隣接する滑川栽培漁業センターに、高級魚であるキジハタやアカムツの種苗を生産できる施設を整備する。平成30年度に施設整備し、平成31～33年度はキジハタ(6万5千尾/年)、平成34～36年度はアカムツ(6万5千尾/年)の種苗生産技術を確立し、富山湾に放流することで放流効果を検証し、早期の事業化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
235	富山県	富山県	富山県の全域	「つながる」とやまものづくり産業構築事業	本県ものづくり産業において、新たな成長分野における需要を域内に取り込み、高い付加価値の創出と域内への経済波及効果の増大、若者等の安定的な雇用の確保を推進するため、客観的データに基づいて県内産業の特色や潜在力を見極めつつ、企業間連携・産学官連携により新たな成長分野への取組みを共同で進める企業群や成長性の高い分野での新事業展開に意欲的に取り組む企業に地域経済牽引事業計画の策定と未来投資を促し、その事業化戦略をもとに、市場調査から研究開発、設備投資、販路開拓、人材育成に至るまで複線的な支援を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
236	富山県	富山県	富山県の全域	世界的舞台芸術拠点づくり・演劇人材育成による国内外からの観光・交流・移住・定住人口拡大事業	演劇の聖地「利賀」における演劇訓練やワークショップに対する国内外のニーズの高まりに応えながら、様々な国籍・年代の人が利賀ならではの文化的・芸術的空間の魅力に触れる機会を増やす。	地方創生推進交付金	計画本文
237	富山県	富山市	富山市の全域	「富山ガラス」ラグジュアリブランド化推進事業	富山のガラスに戦略的に高付加価値を加え、「富山ガラス」として世界に誇れる日本発のラグジュアリブランドとして再開発し、昇華させ、国内外に向けた販路拡大や、富山で育ち、富山で活動する作家の独立支援につなげる。 また、富山市発のブランドとして外部から高い評価を受けることにより、文化度の高いまちとして市民が実感し、シビックプライドが醸成され、定住につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
238	富山県	富山市	富山市の全域	コンパクトシティにおける健康基盤まちづくり	住民の「生活の質(QOL)の向上」、「健康寿命の延伸」の観点から、データに基づいた最適な健康サービスを官民連携により提供し、市民が積極的に健康を求めることができる体制を構築する。また、認知症高齢者を支える家族にも、介護で生活を犠牲にせず、質の高い生活が送れるよう、個々の見守りに任せるのではなく、地域全体で見守る支援体制を整える等、ハード・ソフト両面で質の高いまちづくりを進めていくことで、市民の健康力の向上を図るとともに、都市としての総合力を高め、市内外から選ばれるまちを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
239	富山県	魚津市	魚津市の全域	つくるUOZUプロジェクト(新分野産業育成事業)	本事業は、首都圏等から離れた狭小な土地でも展開できるIT産業、特に若者に人気の職業である情報サービス業について、人材育成、企業誘致、創業支援を行うものである。 将来はITエンジニアリングのまちとして魚津市の認知度が高まり、関連業種の事業所誘致や創業が実現している。それらの事業所が首都圏等に流出していた若者をふるさどに呼び戻す魅力的な就業先となっているとともに、I・Jターン就職希望者など新たな就業人口の受入が促進され、定住人口増につながっている。	地方創生推進交付金	計画本文
240	富山県	氷見市	氷見市の全域	ひみの木しごと創生計画	氷見市海浜植物園内に氷見産材を活用した屋内空間、木製玩具を整備し、その場を林業・子育て関係者が中心となって設立する民間組織が運営することにより、子育て・教育支援、多世代交流、観光振興といった多分野への効果波及を目指す拠点をつくる。また、その場自体がショールームとしての役割を持つことで、氷見産材を使った商品開発・マーケティング・販売拠点として、林業6次産業化によるしごと創生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
241	富山県	氷見市	氷見市の全域	まんがのまちづくり推進計画	「忍者ハットリくん」、「怪物くん」、「笑ゥせえるすまん」や「プロゴルファー猿」など、数々の名作を生み出した日本まんが界の巨匠、藤子不二雄(A)先生のふるさと・氷見市ならではの「まんがを生かしたまちづくり」を推進する取り組みにより、まんがのまちとしてのブランディングを図り、地方創生の実現に寄与する交流人口の拡大と地域活力の創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
242	富山県	南砺市	南砺市の全域	世界遺産級の観光資源を活かした市内周遊観光によるインバウンドの推進	市内各所に点在する文化、芸術をはじめとする観光資源のブラッシュアップとブランディングを強力に進め、インバウンド観光の推進と個人旅行客誘客に向けて南砺らしい独創的な観光地を目指す。 1)インバウンド観光を見据えた観光プロモーションの実施 2)市内回遊性向上に資する二次交通対策事業 3)観光客の受入環境整備による宿泊を含む滞在時間の延長と経済波及効果の拡大 4)文化芸術資源魅力向上、発信事業	地方創生推進交付金	計画本文
243	富山県	富山県中新川郡立山町	富山県中新川郡立山町の全域	ぎゅっと。立山フルーツFive—Star Studio整備計画	毎年、町内の収穫の3～4割程度が規格外として商品にならない果物に高付加価値を与え、農産物の生産性と生産者の所得向上を図るため、町公共施設の未利用室を活用して、ジュース製造工場を整備する。本施設では、農産物の生産支援等のノウハウや販路を持っているアルプス農業協同組合が運営に携わり、果物以外に野菜までも巻き込んだ新商品開発なども展開する。製造したジュースはSNSを活用した情報発信や通信販売の実施、観光物産展の開催などにより、観光客や首都圏、海外への販路拡大を図り、「稼ぐ農業」を目指していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
244	富山県	富山県下新川郡入善町	富山県下新川郡入善町の全域	入善町黒部川扇状地フィールドミュージアム構想推進計画	本町のまちづくりの中心にある「水」と関わりのある様々な地域資源を対象として、まち全体を博物館に見立て、巡ってまちの魅力に触れるというフィールドミュージアムの考え方を踏まえ、地域資源の魅力を高め・活かし、地域に根ざしたまちづくりを推進する。そして、町民の「ふるさと」に対する誇りの再認識、機連の醸成を図り、地域に根ざした人材を育成・確保し、地域への還流を促し、人口減少の克服を目指すとともに、地域資源を活かした産業の創出・育成、また、それを通した雇用創出などを図り、地域の活性化へとつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
245	石川県	石川県	石川県の全域	石川産木材の活用推進に向けた拠点整備計画	人工林資源が成熟し、大径化しつつある中、大径材を活用した大断面の平角材(梁や桁)や心取り正角材について歩留まりの良い製材や狂いの少ない乾燥技術の確立が要求されている。このため、高効率な人工乾燥設備や大断面材に対応した加工機械を整備(更新)し、木材加工業界とも協調して品質、性能が確かな木材製品の開発、安定供給を推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
246	石川県	石川県	石川県の全域	いしかわブランド農産物の生産性向上計画	石川県では、農林水産業の成長産業化に向けて、製造業など農業以外の他産業の持つ先端技術を活用し、農業生産の見える化、生産コストの削減、労働負荷の軽減など生産性革命を津から強く進め、収益性の高い儲かる農業を実現する。 水稻新品種「ひやくまん穀」、ブドウ「ルビーロマン」、日本ナシ「加賀しずく」など「いしかわオリジナル農産物」について、生産者、流通販売業者等と連携して、これらの新品種の生産拡大を加速化し、ブランド化を推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
247	石川県	石川県	石川県の全域	金属加工技術高度化推進プロジェクト	本地域の機械金属産業の競争力を強化するには、付加価値を増大させることが必要であり、3Dプリンタやレーザー金属積層技術を活用した高機能・高付加価値な製品・部品の製造および補修を行うための普及を図り、機械金属産業の競争力強化につなげる。本プロジェクトでは、これらの新しい生産技術を活用し、高性能金型、超軽量部品、複雑幾何形状部品など、高機能で高付加価値な製品・部品の設計、造形および計測・評価技術を石川県工業試験場が主体となって県内企業に普及を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
248	石川県	石川県及び羽咋市	石川県の全域	ジビエ「のとし」活用促進施設整備事業	平成27年度に羽咋市がイノシン肉を特産品として活用するため、ジビエの解体処理施設を整備し、県市がそれぞれジビエ利活用の取組を進めているところであるが、能登地域の捕獲頭数が急増していることから、解体処理能力を拡大が必要となっている そこで、県が研究施設として役割を終えた現用施設に隣接する建物を有効に活用できるよう転用工事を行い、羽咋市がジビエ施設として整備を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
249	石川県	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町の全域	魅力ある観光地域づくりに向けたDMO推進計画	七尾市、中能登町の観光産業の振興等を図るため、地域内のワンストップ窓口としての役割を担う組織として、関係者の合意のもとDMOの形成・確立を進めるとともに、民間と連携した観光産業における稼ぐ力を生み出す仕組みの確立、官民一体となった戦略的なプロモーションの展開、SNSを活用した外国人観光客誘致を進め、さらに、それぞれの個性ある地域資源や取組みのブラッシュアップを行い、「(一社)ななお・なかのとDMO」を中心とした地域一体型の魅力ある観光振興プロジェクトを実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
250	石川県	白山市	白山市の全域	鉄道施設を活用した広域観光振興事業	白山市、能美市、野々市市及び川北町の3市1町には、魅力的な観光資源が多く存在している中、本市には全国的にも珍しい3つの鉄道関連施設を有する「鉄道のまち」である。これらの地域資源を最大限に活用するため、3市1町で連携した観光アクションプランを策定し地域の観光振興を図るとともに、地域経済の活性化と雇用機会の創出を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
251	石川県	能美市	能美市の全域	地域循環型「エコ能美農産物」ブランド化モデル事業	農業は、ここ数年の水稲価格の下落などにより農業者数及び耕作面積は年々減少傾向にある。このままでは、さらに耕作面積の減少が懸念されるほか高齢化に伴う担い手の減少や後継者不足が深刻な問題となってくる。また、近年、農業者を取り巻く環境は大きく変化してきており、農産物を生産するインセンティブの高揚やブランド化が求められる。この事業は、剪定枝や下水汚泥等の炭肥料などを使用することにより、エコな取り組みにより生産する農産物のインセンティブの高揚とブランド化を図ることを目的とするものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
252	石川県	石川県羽咋郡志賀町	石川県羽咋郡志賀町の全域	志賀町ふるさと就業促進プロジェクト	本町ではU・Iターン者や新卒者を増やし、就業機会を増加させるため、生活に必要な一時金(2年間にわたり10～20万円)を交付する制度を設けるための要綱をH29.4月に施行。 ただし、直ぐに転出されることを防ぐため、1年経過後のH30.4月から申請(交付)手続きの受付をしたい。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
253	福井県	福井県	福井県の全域	ふくい炭素繊維複合材料研究開発環境整備計画	福井県では、地域の基幹産業を根幹とした炭素繊維分野への参入を進めており、これまでに、航空機分野では、エンジン部材で一定の成果を上げてきたが、これをさらに機体部分(主翼等)に拡大していくことを目標とする。また、炭素繊維は、鉄の1/4の重さでかつ10倍以上の強度をもつ革新的材料であることから、応用分野は航空機分野だけでなく、自動車、建設・土木等のインフラ、スポーツ・レジャー、一般産業等への応用展開が期待でき、それら分野への県内企業の参入を促進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
254	福井県	福井県	福井県の全域	園芸拠点施設を活かした園芸生産拡大計画	薬草等の新たな中山間地域ビジネスに向けた実証・展示や、園芸についての理解を深める体験や学習を通して、子ども達や多くの県民が楽しめる交流や教育の場として園芸拠点施設を整備することで、地域の交流人口の拡大、園芸生産の拡大を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
255	福井県	福井県及び福井市	福井県の全域	新幹線開業・人口減少時代に適した二次交通の拡充	新幹線開業を控え、広域幹線路線を維持・拡充を図るために、新幹線駅を拠点として並行在来線、JR線、地域鉄道、バスなどの一体性を高める新交通システムを交通事業者や市町と協議していき、乗り継ぎ利便性の高い地域公共交通網をつくりたい。市の中心部では、高頻度、循環・周遊性などを高め、市町をまたぐ広域路線は、鉄道駅と結び交通結節機能を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
256	福井県	福井県、福井市、大野市、勝山市及びあわら市並びに福井県丹生郡越前町	福井県の全域	人口減少・高齢社会に適應した元気な集落づくり・シニアの活躍促進	住民自らが行う地域それぞれの強みや資源を活かした地域活動を継続・充実する仕組みづくりを応援し、自立したコミュニティの形成を目指す。また、地域が慢性的に抱える人材不足等の問題に対応するため、集落営農や里山里海湖ビジネスなど地域が取組む自主的な活動を支援し、集落での雇用、収益確保を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
257	福井県	福井県、福井県今立郡池田町	福井県今立郡池田町の全域	「豊国の農村」をはぐくむ地域ネットワーク計画	広域道路ネットワークと連携する地域道路ネットワークである町道整備を進めることで、福井県嶺北地方や中京方面を結ぶ広域的な観光周遊の構築による観光産業の育成に寄与し、また併せて林道整備を行うことにより、地域内だけでなく広域の物流の確保による豊かな森林資源を活かした効率的な林業の振興を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
258	福井県	福井市	福井市の全域	「越前海岸」体験・体感観光推進事業	神楽祭などの伝統行事や水仙畑をはじめとする四季の風景、定置網漁やガラガラ山越前水仙の里キャンプ場などの越前地区ならではの地位資源の魅力を活用し、情報発信の充実、水仙栽培の担い手不足への対策として、県内外の人との交流を図れるよう受入環境を整えていくものである。事業の実施により、体験・交流型観光を推進するとともに、越前及び越前海岸に新たな人の流れを生み出し、交流人口の拡大や本市のイメージアップにつなげていく事業。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
259	福井県	福井市	福井市の全域	外国人観光客受入環境整備事業	将来的に増加が見込まれる外国人観光客の受入環境を整備するため、福井市内の飲食施設、宿泊施設、土産品販売店、文化観光施設等を対象に、看板、商品メニュー、パンフレット等の多言語化の補助を実施する。また、観光地の案内で活躍する通訳ボランティアガイドの育成・増員や外国人観光客とのコミュニケーションに役立つ指差し会話シートを作成・配布を行う事業。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
260	福井県	福井市	福井市の全域	足羽山魅力向上プロジェクト	福井市は、平成30年の福井しあわせ元気国体・大会や、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催、その後の北陸新幹線福井開業などを控え、観光誘客拡大の好機が集中する大きな転換期を迎えている。こうした中、市街地に位置しながらも優れた自然環境を有し、歴史的資源に恵まれている足羽山は、他都市との差別化を図ることのできる重要な観光資源であることから、まちなか観光の核として自然・景観を守り、歴史・文化を活かした環境を整備することで魅力を高め、交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
261	福井県	福井市	福井市の全域	地域で取り組む未来人材育成プロジェクト	子どもや若者世代が将来に向けた夢や希望、そしてふるさとへの誇りと愛着を持つことができるよう、地域の企業や大学と一体となってキャリア教育やプログラミング教育を推進し、魅力ある教育環境を整備する。これにより、本市の将来を支える未来人材の育成と地元定着を図るとともに、子育て世帯の移住定住を促進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
262	福井県	大野市	大野市の全域	コンパクトな城下町「越前おおの」再生プロジェクト	これまで2期10年にわたり認定中心市街地活性化基本計画に基づき、城下町の再生を目指してハード・ソフト両面で取り組んできた中で、交流人口が増加したことから、その効果を「稼ぐ力」向上につなげるとともに、観光関連事業者連携のもと、越前おおの版DMO設立など受け皿の強化と取組の重点化を図ることで、観光産業化を図る。合わせて、将来的な定住人口の増加につながる関係人口の増加に向けて、現在取り組んでいる「水」のブランディングをさらに深化させる拠点施設を活用した取組や湧水地での調査研究等を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
263	山梨県	山梨県	山梨県の全域	山梨ワインブランド強化推進計画	本県の地場産業を牽引する産業の一つであるワイン産業を重点的に支援するため、ワインセンターを設置し、これまでも研究開発や技術相談を通じて県内ワインメーカーの醸造技術向上に努め、世界に通用するワイン産地山梨という地域ブランド確立に貢献している。 県内中小企業の生産性革命に向けた設備を施設と一体で整備することで、県内ワインメーカーの製品の高品質化と新たな製品開発を促進し、日本を牽引し世界に発信する地域ブランドとして確立していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
264	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	山梨県北都留郡丹波山村の全域	狩猟の村 丹波山 移住推進事業 ～趣・職・住 総合パッケージ事業～	今回の事業は首都圏を中心とした村外の狩猟に興味をもつ住民、並びにジビエに興味を持つ料理人に対し、狩猟（趣味）を楽しめる環境と、その狩猟によって捕獲できた野生獣を有効活用する仕事（職業）、ならびに村内にある、空き家を改装した住まい（住居）、の三つを用意し、移住につなげる事業である	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
265	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	山梨県北都留郡丹波山村の全域	村民の健康増進と定期来村者育成のためのヘルスケア推進計画	丹波山村も高齢化が進み、持続可能な健康長寿社会を作ることが急務である。丹波山村独自の資産を生かし、心身ともに健康になる体験型プログラムを構築し、村民の健康増進、医療費削減を目指すとともに、都市で暮らす生活者がプログラムを体験するために継続的に来村する機会を増やす。この継続来村者と村民との交流コミュニティをすることで、生きがいややりがい共有する。	地方創生推進交付金	計画本文
266	長野県	長野県	長野県の全域	環境・情報技術部門生産性革命支援計画	製造業における高い省力化等ニーズへの支援を推進するため、今まで環境・情報技術部門に足りていなかったAI関連機器を導入する他、生産現場でのIoT技術の導入や低エネルギー化への取組等の支援機能を強化する施設を整備する。これにより、地域中小製造業が独自で抱える生産現場での省力化等に対する技術課題の早期解決を図り、IoTデバイス事業化開発センターと協働で生産性の向上に貢献する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
267	長野県	長野県	長野県の全域	食品技術部門生産性革命支援計画	食品製造業における高い健康食品等開発ニーズへの支援と、合わせて平成29年9月に策定した「長野県食品製造業振興ビジョン」を推進するため、今まで食品技術部門に足りていなかった創業支援機能や健康食品等に役立つ一貫した試作開発ライン等を有する施設を整備する。この施設を核とした、販売を見据えた新たな食品の付加価値を次々と創出していく体制整備を図ることにより、創業者及び利用者の製品開発の短縮化と新製品の出荷を強力に後押しし、食品製造業における生産性の向上に貢献する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
268	長野県	長野県	長野県の全域	「発酵・長寿」食品製造業創生事業計画	世界トップクラスの健康長寿地域であり、「発酵食品」「農産加工品」の分野で高いシェアを誇る特産品を有する長野県の強みを活かし、「長野県食品製造業振興ビジョン」に基づき、「発酵・長寿」のもとに高付加価値な食品開発やブランド発信などの食品製造業振興と、食関連産業との連携による新たな価値を創出することにより、「食」による地方創生を図る。（「発酵・長寿」：発酵で人々の健康長寿を目指す取組）	地方創生推進交付金	計画本文
269	長野県	長野県	長野県の全域	地方創生に向けた産業・地域を支える人づくり推進計画	小中学校の段階から地域のものづくり産業の技術に接する機会を提供したり、高校・大学等の段階で地域の企業をより深く知ることができる場を提供するなど、ライフステージに応じて県内の産業を支える人材育成施策を展開する。また、世代問わず地域の課題解決に取り組もうとする人の行動を支援し、人と人をつなぎ付けられる人材を育成する。これらの施策を通じて、「ひと」が魅力的な「しごと」・「まち」をつくり、その魅力を求めてさらに「ひと」が集い、「しごと」・「まち」の活力が増す好循環を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
270	長野県	長野県、長野県南佐久郡川上村	長野県南佐久郡川上村の全域	インフラ整備を通して川上村の産業を活性化させ未来を創出する村づくり計画	林道の機能性向上のための改良と新規バイパス道路を整備することで、村の基幹産業である林業・農業の活性化・生産性の向上・雇用の場の拡大につなげる。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
271	長野県	長野市	長野市の全域	地域固有の自然景観を活かした動物園再整備による地域活性化計画	長野市観光拠点の一つである茶臼山動物園を地域固有の自然景観を活用した特色ある動物展示を取り入れ再整備する。再整備では、動物の生息地の環境を再現しながら動物本来の行動を引き出す「生息環境展示」の手法を取り入れ、動物本来の野生での暮らしや生態を学べる展示に取り組む。更に、園内の樹木の活用や、園内から望む山林や山稜など優れた眺望を展示に取り込むことにより本動物園でしか見ることができない魅力ある動物展示を実現する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
272	長野県	長野市	長野市の全域	ながの創造的まちづくり計画	魅力ある商品やコンテンツを開発することで産業振興を推進するとともに、若年層やこれまで当市を訪れていなかった層も惹きつけることで交流人口の増加を図る。また、それらを「JAPAN DESIGN WEEK」のネットワークにより情報発信することで、今後増加が見込まれるインバウンド需要呼び込み、消費の拡大につなげる。併せて、これまであまり光が当たっていなかったポテンシャルのある地域資源を磨き上げ、今後を担う人材を育成して地域活力の増進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
273	長野県	松本市	松本市の全域	登山者の誘客促進、安全性向上のための山岳環境整備事業	焼岳小屋の改築整備により、「岳都松本」として、登山者の利便性の向上、遭難防止及び安全登山の推進、焼岳噴火時の避難対策などについて重要な役割を果たす中で、安全・快適な山小屋のイメージを発信し、本小屋はもとより、北アルプス全域に外国人登山者を含む多くの登山者に訪れてもらうことを目標とする。さらに、登山者の増加が地域観光を刺激することによる、地域経済の活性化に結び付けて、雇用の創出を通じた人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
274	長野県	上田市	上田市の全域	まちなかの賑わい創出と連動した移住定住推進計画	まちなかで開業を希望する若年、女性層等の創業のため、中心市街地の空き店舗を活用した複合型チャレンジショップを設置・運営し、創業セミナーの定期的な開催、店舗賃借料補助等の支援からまちなかの空き店舗を減らし、まちなかの賑わいを創出する。この施策と連動し、空き家情報バンク協定先である不動産業界団体とのアウトソーシングによる専門コーディネーターの配置といった先駆的な移住定住推進策を実施しながら、交流・移住人口拡大のため当市の地域資源や魅力を首都圏へ戦略的に広報シティプロモーションする。	地方創生推進交付金	計画本文
275	長野県	飯田市	飯田市並びに長野県下伊那郡松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村及び大鹿村の全域	航空機産業を先導役とする地域イノベーションの深化に向けた食品バイオクラスター形成への展開計画	航空機産業を先導役とし、地域イノベーションを創出しつつ、地域の多様な食品産業集積にある事業者の生産性革命の実現を目指して、旧飯田工業高校特別教室棟を改修（模様替）、分析・研究実習機能、インキュベーター機能を備えた食品研究棟を整備し、高付加価値な機能性食品の研究開発等を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
276	長野県	須坂市	須坂市の全域	「信州須坂 健康長寿食の研究開発拠点 & 農家チャレンジショップ」整備事業計画	●地域産品の高付加価値化につながる「健康長寿食の研究開発拠点」を整備する。本拠点を整備し、地域の特産品を活用して新たな健康長寿食の開発を行い、市内飲食店へ普及させ、市内飲食店の雇用創出と所得向上を図る。 ●農家が今までに作ったことのない作物の生産、開発にチャレンジし、地元農産物を使ったオリジナル商品や新品種の農産物等を試験的に販売する農家チャレンジショップを建設する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
277	長野県	伊那市	伊那市の全域	INADローンアクア・スカイウェイ構想事業計画	現在実用化に向けて取り組んでいる物流用ドローンポートシステムを活用し、中山間地域のローカルエリア内のデリバリーサービスだけでなく、中心市街地から配達先である中山間地域までのワイドエリアにおいて、商品の調達から輸送、積替、配達、收受に至る一連のロジスティクスへのステージアップを図るため、物流用ドローン専用ルートの開設及びシステム運用の実用化に取り組み、買物弱者支援のソリューション構築という課題解決だけでなく、商店街の元気づくりや中心市街地の活性化といった経済効果の発現を呼び込む。	地方創生推進交付金	計画本文
278	長野県	伊那市	伊那市の全域	伊那産そばall県内1番プロジェクト事業計画	そばの成分分析を基にした栽培方法の確立及び普及により、作付面積、収穫量及び反収のすべてを長野県内1番とし、伊那産そばの販売価格の向上による農家所得の増加を図り、就農者の確保とともに、そばによる市の知名度の向上と地域の活性化を図る。 また、伊那産そばのPRと合わせて、そば粉の新たな活用研究による製品化及び販路拡大を図り、地域に根差した付加価値の高い産業を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
279	長野県	茅野市	茅野市の全域	産学公連携「スワリカブランド」創造事業	茅野市は、恵まれた自然環境や、工学系の大学、高度なもののづくり技術など多くの地域資源を有するが、その魅力や強みが個々に発揮、発信され、地方創生に向けたまちづくりに十分活かされていない。そこで、公立諏訪東京理科大学を中心に地域が一体となり、地域資源の魅力や強みを活かしながら、外部資源であるIoT通信技術の活用を通じた行政や地域の課題解決を図る産学公連携体制を構築し、「スワリカブランド」として市外に発信することで、ものづくり人材や企業を呼び込み、もって生産性の向上とまちの「稼ぐ力」を強化する。	地方創生推進交付金	計画本文
280	長野県	佐久市	佐久市の全域	「佐久の空が熱い！」バルーンを活用した交流人口創出プロジェクト～「佐久市&北斗の拳コラボバルーン」佐久の空に北斗四兄弟が集結！～	「バルーンのまち」として知られる佐久市と、当市出身の漫画原作者である武論尊氏の大人気漫画「北斗の拳」とのコラボレーションにより、同漫画のキャラクターをデザインしたPR用バルーンを制作。新たなプロモーションツールとして様々なイベントや行事に活用するとともに、コラボバルーンを活用した新たな滞在型観光プログラムを展開することにより、交流人口の創出と地域経済の活性化を図り、それらが生み出す波及効果により地域産業の雇用創出力を向上させ、人口減少に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
281	長野県	東御市	東御市の全域	「ワイン&ピア・ミュージアム」整備による農業農村活性化施設リノベーション事業計画	市内の小規模ワイナリー等の販路先の確保を支援するため、農業農村活性化施設「湯葉里館」をリノベーションし、市内のワイン、クラフトビールを一堂に展示・紹介するセラー・ギャラリーと試飲ができるテイastingルームやカフェを備えた「ワイン&ピア・ミュージアム」を整備する。これにより新たな雇用の創出、交流人口の拡大につなげ、地域経済全体の活性化を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
282	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	諏訪湖を活用した「エンジョイ」「ヘルスアップ」「カムバック」プロジェクト	・諏訪湖を活用した各種の体験プログラム（ボート・カヌー体験等）を宿泊や飲食と連携し、町民や地域外の観光客への販売する観光振興事業。 ・諏訪湖周辺の健康スポーツゾーンでの器具の活用や、漕艇場でのボートやカヌー等を取り入れた健康スポーツ教室の開催。宿泊や飲食と連携し健康観光事業とする。 ・諏訪湖を活用したスポーツのトップアスリート・指導者等の就職支援による地域の担い手育成事業。	地方創生推進交付金	計画本文
283	長野県	長野県諏訪郡富士見町	長野県諏訪郡富士見町の全域	富士見町のブランド構築を通じた2拠点居住者や移住者促進のための相談体制構築事業計画	富士見町で独自に行っている施策によりテレワークや新規就業という働き方で、富士見町へ移住・2拠点居住する人を一定数確保することが出来た。しかしながら、それ以外の手段により、移住者や関係人口を増やすことはなかなか見込めない。そこで、引き続き独自の施策は実施しながら、段階的に富士見町のブランディングやシティブロモーションを実施することで、さらに広い層へ知ってもらう。合わせて、本事業を通じて町内関係者においても富士見町の良さを浸透・醸成しつつ相談者にワンストップ対応する体制構築を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
284	長野県	長野県上伊那郡辰野町	長野県上伊那郡辰野町の全域	活力ある産業と若者が活躍するまち たつの創生プロジェクト	企業コーディネーターの設置等により、企業間連携、新商品開発、共同受注等、一層の産業技術の集積と高度化を図るとともに、町内で循環できる経済を構築する。実践型インターンシップの充実、工業用地確保のための遺跡調査による企業誘致の推進。たつのしごとフェスとして町内の短期大学、高等学校との連携により、特色ある教育環境の提供により学校の魅力向上のみならず、将来、町内で起業を行うことのできる人材を育成し、地元の雇用・起業を創出する。若者応援事業として、まちの賑わい創出事業、若者交流事業を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
285	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	長野県上伊那郡箕輪町の全域	箕輪町産業支援センターみのわを核とした新たな働き方プロジェクト	当町の主要産業は製造業であることから働く場所に多様性がなく、女性にあっては、転出超過の状況。女性や若者の仕事の創出が地方創生に向け必須であることから、平成28年度において地方創生拠点整備交付金で整備した、「産業支援センターみのわ」（インキュベーション施設）を核として、新たな働き方であるクラウドソーシングを広く普及させ女性活躍、移住・定住人口の拡大を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
286	長野県	長野県上伊那郡中川村	長野県上伊那郡中川村の全域	陣馬形山魅力創造プロジェクト	まち・ひと・しごと創生客附活用事業に関連する客附を行った法人に対する特例（内閣府）：[A2007]を活用し、SNSにより「天空のキャンプ場」として注目度が上がりつつある陣馬形キャンプ場を核とした観光地域づくりを行う。	まち・ひと・しごと創生客附活用事業に関連する客附を行った法人に対する特例	計画本文
287	長野県	長野県下伊那郡根羽村	長野県下伊那郡根羽村の全域	産業創出と収益構造変換に向けた外部人材登用推進計画	地域資源の利活用による産業の維持、新たな「しごと」創出に向けて大学、企業と連携して事業を進めていますが、取組状況等を勘案すると、外部人材との連携が有効であり、今後更なる登用が不可欠であります。新たな産業の創出に加え、既存産業にあっては新たな視点での取組を進めると併せ、事業の構造から見直しを行い、収益性の高い事業の導入・変換、さらに村内での就業による担い手の確保等を目指すため、その拠点となる「地域産業再生拠点施設（仮称）」を整備し外部人材の協力・登用をさらに推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
288	長野県	長野県東筑摩郡筑北村	長野県東筑摩郡筑北村の全域	筑北村「丸ごとソバの里」化プロジェクト	村内農業法人に対し、初期投資や人材育成支援などのスタートアップ支援を行い、農業法人による耕作地面積や作業受託面積の拡大を図る。また、村と開発公社が連携して村内で生産される農産物のPR強化や販路開拓を行うことで、農産物の高付加価値化を目指す。将来的に製粉メーカーによるそばの加工工場を誘致し、雇用創出・法人税収入の増加を図る。工場にはそば粉を使ったスイーツ等を提供する農家レストランや農業体験施設のような6次産業施設も併設予定のため、この工場の誘致により「そばの里筑北」のブランドイメージを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
289	長野県	長野県北安曇郡白馬村	長野県北安曇郡 白馬村の全域	『Hakuba Valley』世界に冠 たる通年型マウンテンリゾ ートの実現に向けた、グラン ピング等によるアクティビ ティ強化・魅力増強事業	既存のアクティビティを横連携させるプラットフォームを構築 することで、グリーンシーズンの情報発信力・顧客利便性を向上 させるとともに、グランピングという新しいコンテンツをショー ケースとして用いることで、富裕層という明確なターゲットに向 けてこれらの商品・サービスを提供することにより、地域が抱え ている構造的な課題解決に複数の効果をもたらす国内で他に 例の無い新しい取組である。	地方創生推進交付金	計画本文
290	長野県	長野県上水内郡信濃町	長野県上水内郡 信濃町の全域	官民協働による新しい就業環 境創出計画	新たな就業環境を創出することで若者の定住化やUターンある いはターンの促進につなげる。また首都圏のIT企業等が 地方の課題を解決しビジネス化していくための実証実験などを 行える環境づくりを支援する。 当町の自然環境を生かしたリモートワーク拠点を整備すること で多様な働き方に取り組むIT企業等の利用を呼び込み働き方 改革を支援する。人や事業を誘致し地域と交流する中で地元 産業のIT化を推進するなど生産性向上に資する場を創出す る。これにより、人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ地域活 力の向上を図っていく。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
291	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	花き産業の競争力強化のた めの新品種育成・栽培試験 施設の整備	花きの新品種育成及び栽培技術開発のために栽培試験を実 施する温室2棟を整備するとともに、新品種の育成及び花き経 営の効率化・安定化を図る栽培技術開発を行う。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
292	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	高品質米の安定生産による 水田農業の競争力強化計画	水稻の新品種を早期に育成するため高度な環境制御が可能 な世代促進温室を整備するとともに、有望な系統の選抜を効果 的かつ効率的に実施するための高温耐性試験用装置及びほ 場検定に必要な現地の実情にあわせた疎植対応の側条施肥 田植機の導入と高精度な脱穀装置を整備する。これにより、高 温耐性等の特性を有する有望系統の育成を実施する。あわせ て、県主力品種である「ハツシモ」、「コンヒカリ」のブランド価値 向上につながる高品質栽培法の確立に関する研究を実施す る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
293	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	林業の成長産業化に向けた 高性能林業機械定着拠点整 備事業	県内に普及している高性能林業機械の操作技術から、日常管 理・点検・メンテナンスまで、一貫した知識や技術を習得するた めの拠点を森林文化アカデミー構内に整備することにより、林 業を担う人材のスキルアップ・ボトムアップを図り、生産性の向 上を目指す。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
294	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	研究開発・技術支援による 「モノづくり」中小製造業活 性化プロジェクト	「航空宇宙」、「医療福祉」など成長分野を中心に、企業の新分 野への挑戦を促すため、新商品・新技術の研究開発を支援す る。特に「モノづくり」に関して、業種ごとに培われてきた技術を 融合・複合化した新たな技術・価値を見出すことで、業種を超え た連携を促し、新たな高付加価値製品やサービスを開発する。 こうした取組みを通じ、県の産業構造を景気動向、社会動向に 左右されない構造へ変革させるとともに、地域の働く場の確 保、稼ぐ力の向上を実現する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
295	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	航空宇宙産業生産革命に資 する人材育成拠点「モノづく り教育プラザ二期」整備事業	岐阜県は、当県の特徴である航空宇宙産業の更なる発展を 将来にわたり持続するため、幼年期から小中学生、高校生、在職 者に向けた人材育成を切れ目なく行うことで、世界で活躍でき る高度な技術を持った人材を育成し、ひいては豊かなまち「ぎ ふ」を創生する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
296	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	オール岐阜による体系的な モノづくり人材の育成事業	岐阜県の基幹産業であるモノづくり産業を支える人材の確保・ 育成を目的に、産学官が連携して立ち上げた3つの協議会が 中心となり、オール岐阜体制で、ライフステージに合わせた人 材確保・育成事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
297	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	スマートものづくりを支えるIoT導入促進、産業人材育成事業	県主導によるIoT導入支援事業は各企業に対する個別支援であったが、今後は産学官が連携し、ソフビアジアパンを中核とする「岐阜県IoTコンソーシアム」(仮称)を創設し事業展開を行う。さらにIoT人材の育成に加え、先進技術を生産現場等に取り込むことができる社内リーダーの育成に県立大学院大学(IAMAS)が取り組み、「リカレント教育」を充実させる。他に、県試験研究機関による技術開発や導入支援事業により、「生産性革命」と「人づくり」を強力に推進することで「スマートものづくり県」を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
298	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	県有文化施設の活用による清流の国ぎふ文化交流拡大プロジェクト	県有文化施設において、年度毎に各施設に共通する重点テーマを設定した企画事業の開催や、国・自治体・民間施設等と連携した事業展開、各施設のコンテンツの磨き上げ、美術館等から他施設への誘導施策等を強化することで、文化・芸術を軸とした交流人口の拡大にとどまらず、本県への誘客促進及び県内消費の拡大につなげ「稼ぐ文化」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
299	岐阜県	岐阜県及び高山市	岐阜県の全域	中部山岳国立公園活性化事業	本県の中部山岳国立公園及び周辺地域に存在する自然・山岳景観・温泉等の地域資源を活用して、長期滞在が可能な観光地の創出を図ることを目的として、多様なニーズ(登山・自然体験・環境教育・温泉等)を有する訪問客の受入に向けた体制(ハード・ソフト)の整備を進めるとともに、取組みを支える人材の育成や誘客に向けた取組みを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
300	岐阜県	岐阜市	岐阜市の全域	Stage Up City ぎふ推進事業 人生をステージアップしながら社会で活躍できるまち	人生のステージに合わせて、働き世代などが仕事のスキルアップを図り、中小企業の働き手として活躍できるようになり、高齢者などがリカレント教育を受け地域の担い手として活躍できるようにするなど、世代を問わず誰もがステージアップし、活躍し続けるような環境を整備する。具体には、スキルアップを図る「学びの場」と、その学びを活かす「活躍の場」を創出する。また、生涯学習講座「長良川大学」を、場を創出するプラットフォームとして活用し、将来的には、「学びの場」の紹介及び「学びの場」と「活躍の場」を繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
301	岐阜県	大垣市	大垣市の全域	西美濃地域新産業創出プロジェクト	岐阜県西美濃地域に存在する農林水産物・鉱工業品・観光資源などの魅力的な地域資源の発掘・調査を行い、それらを活用した新たな産業を産官学金及びイノベーター(革新者)が連携して創出し、西美濃地域の企業・事業者等による新規参入・事業化の展開を支援するとともに、各種企業支援の充実を図ることで、西美濃地域産業の活性化を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
302	岐阜県	多治見市	多治見市の区域の一部(中心市街地エリア)	美濃焼のまち、魅力あるまちなかづくり	駅南再開発による商業集積や住居への集客を、ペDESTリアンデッキから商店街、本町オリベストリートまで動線をつなげる。集客力のある商店の商店街への出店を促すビジネスプランコンテストの実施と、多治見市らしいまちづくりとして、駅前からながせ商店街につづくルートに美濃焼のタイルや看板などを設置する。また、今年度実施の空き店舗改装による出店促進事業に伴い、集客力、回遊性を高め、商店街の魅力を再発見できるイベントを企画・実施し、まちの活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
303	岐阜県	瑞浪市	瑞浪市の全域	瑞浪市企業誘致雇用創出プロジェクト	新たな工場用地を整備し、企業誘致を促進する。企業支援策として本市独自の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用機会の創出を図る。併せて、地元企業の魅力をPRし、地元での若者の就職の促進と定着を図る。このような地域活性化の取り組みにより人口減少の抑制と地域経済における稼ぐ力を高め、平均所得の向上など経済的波及効果を及ぼす好循環を実現する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
304	岐阜県	美濃加茂市	美濃加茂市の全域	女性が輝けるまちみのかも「Caminho(カミーノ)推進事業」	本市の女性の労働力率は、M字カーブを描いており、子育て世代の女性の就業を支援し、雇用人材の確保に取り組む必要がある。そこで、女性の就業を支援する「みのかも女性の活躍支援センター」を開設し、女性のライフスタイルにそったサービスを継続的かつ総合的に提供する窓口機能の整備を目指す。また、市女性活躍推進市民会議から発足した市民団体「(仮称)チーム・カミーノ」によるセンターの運営を図り、女性が輝けるまちみのかもの実現に向け、事業を実施するもの。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
305	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	岐阜県加茂郡白川町の全域	くらしの足から地域としごとを創る公共交通トライアングル事業計画	白川町は隣接する東白川村と合同で、白川・東白川地域公共交通網形成計画を策定し、両町村が地域及び事業者との協働による三位一体の地域公共交通網の整備を目指すこととしているが、東白川村に比べ公共交通の分野の取り組みが遅れていることから、地域運営組織の活動促進及び地元の交通事業者の育成支援により本事業を推進し地域のポテンシャルを高め、持続可能な人的基盤の整備促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
306	静岡県	静岡県	静岡県の全域	次世代型車載用電子機器・部品産業育成計画（第2期）	静岡県内の企業は、電子及び輸送用機械器具製造業に強みを有し、車載用の電子機器・部品の新開発に積極的に取り組んでいる。開発においては、電磁波による影響等を試験する必要があるが、企業が自社単独で試験施設を持つことは難しく、試験施設も不足している。そこで、県が新たに施設を整備することにより、関連企業の車載用の電子機器・部品の製品開発期間の短縮、中小企業の技術力強化を図り、生産性革命に貢献するとともに、製造品出荷額の増加や新たな雇用創出につなげることを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
307	静岡県	静岡県	静岡県の全域	「農・食・健」連携型先端農業イノベーション推進計画	「「農・食・健」連携型先端農業イノベーション拠点」及び「先端農業実証施設」の整備と維持管理を通じて、農業分野における事業化案件を創出するとともに、その成果を活用し、食や健康に関連する産業分野におけるビジネスにも波及的につなげるなど、「農・食・健」連携型のイノベーションを推進することにより、農業生産の拡大と食や健康に関連する産業分野における事業拡大を図りながら、「しごと」づくりや地域の稼ぐ力の創出につなげていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
308	静岡県	静岡県	静岡県の全域	EV・自動運転化等技術革新対応促進計画	県内企業によるEV・自動運転技術の開発・製造への参入を促進するため、課題である自動車メーカーと県内企業の橋渡しと県内企業の技術力向上に対する支援を行う。自動車メーカーと県内企業の橋渡しでは、研究会活動や展示会への出展支援等を通じ自動車メーカーと県内企業によるビジネスマッチングの機会を創出し、県内企業の技術力向上では、県工業技術研究所への試験・評価機器整備や県内企業への補助金による研究開発に対する支援や、県内企業との連携による自動運転実証実験を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
309	静岡県	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市及び牧之原市並びに静岡県榛原郡吉田町及び川根本町	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市及び牧之原市並びに静岡県榛原郡吉田町及び川根本町の全域	静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト	観光客と地域住民、観光客同士、また国内旅行者とインバウンド旅行者など、多様な主体が活発に対話、交流し、「学び」を得るユニークな観光が展開される場所に静岡県中部地区を変えていくとともに、国内外における観光目的地ブランドの認知に向け、「教育テーマの観光目的地づくり」「個別地域資源のキーエクスペリエンス開発」などの価値開発に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
310	静岡県	焼津市及び静岡県榛原郡川根本町	焼津市及び静岡県榛原郡川根本町の全域	海と山の自然に癒される古民家等を活用した地域活性化計画	・焼津市の「海」、川根本町の「山」という自然特性を最大限に活用し、「癒し・健康」というコンセプトに両市町の資源や産業をつなげ、新しい地域価値（ローカルブランディング）を形成する。 ・両市町の多種多様な地域資源や産業を活用し、コンセプトに即した、食事・体験・休息等の「ヘルスプログラム」を官民連携により構築する。 ・古民家等の空き家を活用し、ヘルスプログラム化した地域資源を繋げるための交流拠点を整備する。	地方創生推進交付金	計画本文
311	静岡県	袋井市	袋井市の全域	Creation from Fukuroi. コト・モノ融合による「稼ぐチカラ」向上戦略	RWC2019等のスポーツメイベントが開催される3年間を好機と捉え、国内外からの多様な客層のニーズをフックに、本市に由来から存在するモノやコトに、新たなヒトやコト（技術）を融合させ、「稼ぐチカラ」の強化に繋げていく。特に、RWC2019静岡大会会場「エコバスタジアム」が本市に立地していることは、国内外から多くの人を呼び込める千載一遇のチャンスであり、まち・ひと・しごこのイノベーションを強力に推進していく絶好の機会であり、それを確実に生かすことができるよう、取組を進める。	地方創生推進交付金	計画本文
312	静岡県	袋井市	袋井市の全域	人生100年時代を見据えた新たな地域づくり～ウェルビーイングなまちの実現に向けた挑戦～	人生100年時代を迎え、誰もが元気で活躍できる社会の実現には、「からだの健康」、良質な住環境や子育て、新しいことにチャレンジできる「まちの健康」、それを支える人々との「絆」が不可欠。そのため、新旧住民間のコミュニケーション充実や地域を支える若い世代の定着と既存住民との相互扶助の関係づくりを促進し、エンパワーメントやソーシャルキャピタルを高めることで、ウェルビーイングなまち（地域）の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
313	静岡県	御前崎市	御前崎市の全域	御前崎スポーツ振興プロジェクト	市民の関心の高い“食、健康づくり及びスポーツ”を軸として、まちづくり、産業振興、交流人口の拡大、大学連携及び市民活動の活性化に複合的に効果を発揮する「御前崎スポーツ振興プロジェクト」を新たに実施する。当プロジェクトでは、民間事業者を中心にネットワークを構築し、御前崎市を「スポーツのまち」として確立するための“ブランディング”に一元的に取り組む。特に、市民協働、大学(COC+連携)連携による“まちづくり”と産業の活性化による“働き方改革・雇用確保”を強力に推進するものである。	地方創生推進交付金	計画本文
314	静岡県	静岡県賀茂郡西伊豆町	静岡県賀茂郡西伊豆町の全域	ハイブリッド産直で農林水産物の魅力を丸ごと売って儲けるための仕組みを作る一次産業再生計画	西伊豆町総合戦略に掲げる地域資源を活かした魅力ある産業の育つまちづくりを推進するため、農林水産物の集約、販売、体験観光メニュー販売などの機能を有するハイブリッド直売所を拠点とし、販売力の強化と誘客を図る。また、直接販売だけでなく、インターネット販売や首都圏及び海外の販路開拓を図り、効率的に外貨を獲得できる仕組みを構築し、衰退した一次産業の再生及び地域の若者が働きたくなる地域を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
315	静岡県	静岡県駿東郡小山町	静岡県駿東郡小山町の全域	農村活性化センター製造拠点整備による生産性革命	小山町総合計画に掲げる6次産業化の取り組みを充実させるための拠点施設として、農村活性化センターの製造機能を充実させ、地域資源の活用と農業振興を促進する。地域農業の基幹である米やもち米を活用する菓子製造室を新たに整備するとともに、現在不足しているストックヤードの増築と既存厨房の改築により生産性を更に向上させ、製造品目・数量の大幅増加を図る。施設での直接販売のみならず、隣接する道の駅での土産物販売・贈答品としての利用やネット販売等を視野に入れ、保存・流通に適した製造機能を有する設備を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
316	愛知県	愛知県	愛知県の全域	次世代技術を活用した農業の生産性革命プロジェクト	「モノづくり技術」をはじめとした幅広い産業分野が有する先端技術等を活用し、民間企業や大学等の研究機関との共同研究などにより、県産農産物の生産性を向上させる技術の開発を進め、本県農業における「生産性革命」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
317	愛知県	愛知県	愛知県の全域	創業・ベンチャー・中小企業のステップアップを支援する地域イノベーション創生事業	起業家や新たな事業・取引を模索する中小企業等に対し、ビジネスモデルの構築、資金調達、販路開拓、人材育成・確保等といった、企業が成長していくために必要な支援を行うことで、地域における生産性の向上と幅広く質の高いことの創生を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
318	愛知県	愛知県	愛知県の全域	働きやすく、住みやすいあいちの人材確保・促進プロジェクト	シニア、外国人などの多様な人材の労働参加の促進や、次世代のモノづくりを支える理系教育の充実、また、「働き方改革」の普及や企業における「健康経営」の導入促進に加え、東京圏にはない地方での働き方・暮らし方の魅力発信により、当地域への人材の定着・流入を促進することで、誰もが活躍できる地域を創出し、労働力の確保にもつなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
319	愛知県	愛知県	愛知県の全域	訪日外国人等の誘客促進を目的としたニューツーリズム等推進事業	民間企業等と連携し全国規模で本県の魅力を国内外にPRするとともに、これまで気づかれなかったような地域固有の観光資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行(ニューツーリズム)を意識した施策等により磨き上げを行い、全国・全世界に伝えたい観光県を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
320	愛知県	豊橋市	豊橋市の全域	スポーツチームと中心市街地の事業者が共同で取り組む人の流れと需要の拡大計画	様々な人材や地域資源をつなぎ、スポーツを活用したまちづくりを推進するため、若者をはじめとした市民の企画への参加促進や、中心市街地や観光スポットへの誘導と消費拡大を図る。また、こうした取組みに加え、今まで実施してきた三遠ネオフェニックスの選手による市内小中学校での出前授業や中心市街地の歩行者天国への参加などの事業を引き続き実施し、人づくりや賑わいづくりに貢献することでまちづくりを進め、若者や三遠ネオフェニックスのファンの本市への愛着を高めて交流人口や定住人口の増加につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
321	愛知県	岡崎市	岡崎市の全域	「徳川家康公と三河武士」の聖地・岡崎における稼ぐ観光地域づくり事業	これまで「歴史好き」を中心とした官主導のプロモーションから脱却し、『変わる岡崎』をテーマに、本市不変の資源である歴史観光に対して観光消費が期待できる30～40代の層にターゲットを絞り、誘客促進及び観光消費額の拡大を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
322	愛知県	瀬戸市	瀬戸市の全域	瀬戸のツクリテを起点としたまちづくり創生計画	1000年以上の歴史と伝統を誇る「瀬戸焼」を育んできた機運や技術力を継承したツクリテ(＝ものづくり)の活動を行うクリエイター」の活躍及び継続的な事業実施を後押しすることにより、ツクリテの稼ぐ力を育成し、自立可能なノウハウを身に付けられるよう支援する。ツクリテの発想がまちづくりに活かされることは、本市がクリエイティブなまちに成長することにもつながる。その魅力を市内外に発信することにより、若年層をメインターゲットとした定住促進にも効果が期待できる。	地方創生推進交付金	計画本文
323	愛知県	瀬戸市	瀬戸市の全域	瀬戸市の未来を支える基盤産業創出計画	窯業・土石分野に対する支援に重きを置いた体制から脱却し、地域経済基盤の拡充を図るために、官民協働による強固な組織「瀬戸地域産業振興会議」を設立する。市内企業の課題解決を目指し、「経営支援」、「技術支援」、「人材育成」を連携して実施する支援システムの構築や地域産業の成長を促進する支援体制の充実・整備、新たな基幹産業の創出、サテライトオフィスの整備、新たな製品開発等に結び付く企業間連携の促進と個別企業の支援強化等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
324	愛知県	安城市	安城市の全域	観光×健康×スポーツ 地域資源を最大限に活用したまちなにぎわいの創出	産業構造の多様化のために、現在は弱みである観光を柱とした総合的なまちづくりを行い、交流人口の獲得、地域消費の拡大を図りながら、同時に市民の健康寿命も延伸させる取り組みを行っている。地域資源の徹底的な磨き上げ、新たなコンテンツの開発、未来への本格的な投資として、デンパークリニューアル事業と回遊性を高める散策路の整備、安城七塔まつりを題材とした新たな集客事業、スポーツをテーマとした新たな観光戦略、回遊性を高め、滞在時間を稼ぐ、歩きたくなる健康的なまちづくり等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
325	愛知県	犬山市	犬山市の全域	犬山の子どもは犬山全体で育てる！女性の活躍みがあるまちへ！事業	公共施設に行きづらいと感じる子育て中の親子が気軽に集える場(ステーション)を整備。子育て相談、親の交流、就業等の情報収集や講座等の会場に活用。官民協働で発信力を強化し情報をステーションに集積、利便性を向上。 これまで繋がり弱かった人・団体・企業等が連携するネットワークを構築。多様な主体が協働できる体制を整え、子育てママが活躍できる環境が充実。各主体も含めて生涯活躍のまちになる。 安心できる子育て環境が整うことで、講座等を受講した女性が就業・起業に至り、女性活躍のまちと経済活性化が実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
326	愛知県	知立市	知立市の全域	MACHIKADO歴史と文化の情報発信事業	旧東海道沿いのかつての池鯉鮒宿に位置する駅北地区商店街の一角に観光案内所を設置し、来訪者や市民が気軽に立ち寄れる歴史と文化の新たな拠点とすることで、これまで市街地に訪れていなかった客層を誘致し、空洞化しつつある市街地のにぎわいづくりの一端を担う。	地方創生推進交付金	計画本文
327	愛知県	豊明市	豊明市の全域	駅前賑わい創出「エキカツ」を核とした商工活性・駅周辺機能活性化事業	駅前賑わい創出「エキカツ」を核として、駅を活用し、市民の活躍の場を提供し、豊明市全体の活性化を図り、市外に対して豊明の個性・魅力を知ってもらうと同時に、市内向けにはシビックプライドを刺激し向上させることで、豊明市が選ばれるまちになるための地域再生を行う。前後駅前活性化を契機に、賑わい創出を市内全体への経済循環及び新たなビジネスの創出に繋げるという駅周辺機能充実による中心商業地域の活性化、市内経済活性化を目指す施策を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
328	三重県	三重県	三重県の全域	イチゴ種子繁殖型品種を活用した生産性技術革命	従来のイチゴ生産では、育苗管理は労働負担が大きい。繊細な病害虫管理が必要です。これに対し、種子繁殖型イチゴは、育苗作業が不要で、その労力と設備投資を大幅に削減することができます。多様な新しい種子繁殖型品種が次々と登場し、従来の品種から種子繁殖型品種に転換できれば、我が国および本県のイチゴ生産性は格段に向上することが期待できるため、本研究開発施設施設の研修等、整備を行い種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図ります。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
329	三重県	鈴鹿市	鈴鹿市の全域	鈴鹿市ふるさと就職者等雇用 支援計画	若年者層の市外流出や少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が、企業の人材確保の困難化を招き、新たな雇用を生み出す企業誘致や、既存立地企業のマザー工場化等増資を促進する障壁になることが懸念され、中小ものづくり企業等の人材確保が喫緊の課題となっているため、若年者が本市への移住、就職を断念する要因となっている移住費用の一部を支援して、若年労働者の金銭的負担を軽減し移住に対するハードルを低くすることで、企業本来の魅力や競争力を生かした人材獲得を促進し、もって、有能な人材の確保と定着を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
330	三重県	名張市	名張市の全域	赤目四十八滝チャレンジス テーション整備事業	これまでのキャンプ場を新たに幅広い利用用途に衣替えし「赤目四十八滝チャレンジステーション」として整備します。移住体験、農林業体験はもとより、都心部に住む子ども達の農山漁村体験の実施や大学生によるフィールドワークの受け入れ等に対応するために、当該施設の機能向上を図ります。また、農山村地域である立地を生かして、新たな農林業による起業を促すとともに、観光資源等を生かした農家民宿等の起業を促します。あわせて、既存農林業者による農森林体験メニューの充実など、新たな観光農林業事業の開発を図ります。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
331	三重県	名張市	名張市の全域	出産・子育て・教育 地域まる ごと応援推進プロジェクト	名張市はソーシャルキャピタルを基盤に地域で子どもを産み、育て、教育を地域ぐるみで行う取組が進んでおり、平成29年12月には全国初となる「妊婦応援都市宣言」を行うなど、妊娠・出産・子育て教育がしやすい環境づくりに地域が主体となって取り組んでいます。こうした中、この取組をさらに深化させ、市民総ぐるみで妊産婦や未来を担う子どもを大切に育ててという風土を醸成し、若い世代の定着や出生率の向上、子育て世代の転入促進を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
332	三重県	鳥羽市	鳥羽市の全域	「鳥羽海藻文化革命」幸福実 感のもてるまちづくり推進計 画	古来、地域に根付いてきた海藻文化に改めてスポットを充て、それを様々な分野(観光・芸術・教育・健康・美容等)に活用していくことで、地域産業や地域経済の発展に向けた事業展開を行い、鳥羽市民が幸福実感を得ることのできるまちづくりを目指していく。また、鳥羽市水産研究所を藻類研究や知見の提供、様々な分野の人々が交流することのできる拠点として本土へ移設し、本計画で実施する事業と連携していくことで相乗効果を見出し、地方創生を実現していく。	地方創生推進交付金	計画本文
333	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	滋賀の園芸農業生産性革命 プロジェクト	本事業は、県農業技術振興センターに、先進的園芸技術研究開発拠点を整備し、農業者、民間事業者、大学、他研究機関等と連携し、高生産性技術や高付加価値化、超減農薬技術等の開発を行うものである。研究開発された技術は、県農業大学や県普及組織、JA、市町、関係団体等と連携した普及指導活動等により、早期に高収益を確保する農業者を育成するとともに本格的な園芸産地の育成を進め、本県農業の生産性革命を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
334	滋賀県	滋賀県	滋賀県の全域	滋賀県方式・高度モノづくりイ ノベーション推進拠点整備計 画	滋賀県工業技術総合センターに製品の試作、計測から評価、耐久性まで一貫して対応出来る体制を整えた3D計測・試作ラボ、性能評価ラボ、耐久性ラボの3区画からなる「高度モノづくり試作開発センター」を整備し、本県にあるあらゆる分野の製造業で、技術進歩や海外の規制などに合わせた迅速な新製品・新技術に対応する試作開発に必要な機器を一気通貫した環境で配備する。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
335	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市の全 域	近江八幡市0次予防シェアリ ングプラットフォーム形成事業 計画	当市の生涯活躍のまち「安寧のまちの」推進に向け、病気になる手前で先手を打って予防する0次予防を実現するため、既存施設のリノベーションにより0次予防に携わる人材の育成・地域への供給、マッチング等を図るプラットフォームを形成する。本拠点を0次予防センターとし、更に地域で活躍したい市民を育成し、行政と協働で地域課題のソーシャルビジネス化を図り、高齢者や子育て中の女性が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
336	滋賀県	守山市	守山市の全域	MORIYAMA健康・介護予防サ ービス創生計画	地域には新しく開発されている健康・介護予防サービス・IT、ロボットなどがあっても、実際に市民が使用するにあたっての「実証フィールド」に困る企業は多い。そのため、地域住民による試用や実証、研究を行うことができる施設を設置することで、より、医工連携を推進し、地元の健康産業の活性化、起業の推進、生産効率の向上、労働コスト削減、製品の高付加価値化の推進を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
337	滋賀県	湖南市	湖南市の全域	専門家との協働による移住・定住促進計画	本市の課題である人口の社会減の抑制および市民の地域づくりへの参画促進に向けて、転入者・転出者の動向・ニーズを外部の知見を活用した調査によりの確に把握した上で、専門家との協働によるシティブロモーションや空家の活用を含む移住・定住促進策を進める。 また、シティブロモーションの企画立案プロセスやクラウドファンディングを活用した地域づくり活動に専門家や市民を巻き込むことにより、地域の魅力を再認識してもらい、地域への愛着・誇りを醸成することにより定住促進につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
338	滋賀県	高島市	高島市の全域	たかしまの「人」と「自然」で創る未来への挑戦～観光資源を活かした雇用創出プロジェクト～	本市を取り巻く雇用環境は、少子化或いは若者の流出などによる人口減少の影響などにより、地域産業の担い手となる人材が不足している。そこで引き続き、実践型地域雇用創造事業を実施し、地場産品を活用した土産品開発や販路拡大を促進し、安定的な雇用の創出と地域経済の活性化による地域再生を目指す。	実践型地域雇用創造事業	計画本文
339	滋賀県	米原市	米原市の全域	「スポーツレガシー」を生かしたインバウンド獲得プロジェクト	アジア初開催の世界最大生涯スポーツ大会「ワールドマスタースゲームズ(WMG)2021(関西)」におけるホッケー開催地となったことを契機に、競技施設となる伊吹第一グラウンドおよび隣接施設等を外国人観光客に対応できる施設として改修することによりシームレス化を図り、ホッケー競技をインバウンド誘客の切り口と位置づけ、おもてなし産業の育成することで、市内宿泊施設の利用者増加や伝統工芸品の売上増加などといった直接的な効果に結び付けていく。	地方創生推進交付金	計画本文
340	滋賀県	滋賀県蒲生郡日野町	滋賀県蒲生郡日野町の全域	子育て女性の活躍応援プロジェクト	子育て女性の生活は出産でこれまでの日々から一転し、産後社会復帰をめざしても子育てと仕事の両立の限界や不安を感じ、キャリアを積んできた職を退職するという選択をせざるを得ないことも多い。そのような中、子育て女性同士や地域の人等とのつながりにより、子育てに対して安心感をもつことで、母親が真剣に自分のキャリアを考え、学び、挑戦することができ、よりよい社会復帰へと誘い、地域の生産性を高め、子育て女性のよりよい社会復帰へ誘う取組みを行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
341	滋賀県	滋賀県犬上郡甲良町	滋賀県犬上郡甲良町の全域	金屋地区における小さな拠点の強化計画(潜在的な成長力の向上及び新たな需要の掘り起こし)	食の拠点に隣接する町の空き施設を全面的に改修して宿泊等ができる場所として用途変更するなど、利用目的に応じたコンバージョンを行う。既存事業との相乗効果により、雇用人数の拡大につながるような収益力の向上を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
342	京都府	京都府	京都府の全域	共生型次世代技術実証拠点整備による地域再生計画	自律ロボット等の開発に必要な実証拠点・設備を有しないベンチャー・中小企業の市場参入を支援するため、共同利用で手軽に技術実証ができる拠点を開設(全国初のセンサーシェアリングによる各種ロボット開発実証拠点)し、技術開発を促進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
343	京都府	京都府	京都府の全域	京都府における生産性革命拠点施設整備に関する地域再生計画	IoTやロボット、AI等を活用し労働・業務を削減しつつ付加価値の増加を図り、生産性革命を達成できる人材育成を行うための人づくり拠点である「京都経済センター(仮称)」を、京都府、経済団体等で官民連携して整備する。また、京都府独自の中小企業支援員である「中小企業応援隊」をコンシェルジュとして配置し、あらゆる相談や支援団体・支援施策の紹介、企業間連携やマッチングなど、下記事業を「線」で結ぶことにより、京都経済センター(仮称)ならではの強力な支援を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
344	京都府	京都府	京都府の全域	京都・ものづくり産業等人材確保プロジェクトによる地域再生計画	人手不足が顕在化しているものづくり産業等の地域産業の底上げを目的に、行政や業界・企業、訓練機関等によるプロジェクト推進協議会を設置し、関係機関の連携により、人手不足分野への人材供給の新しい仕組みを確立する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
345	京都府	南丹市	南丹市の全域	JR八木駅周辺整備プロジェクト	本計画は、橋上化予定のJR嵯峨野線（山陰本線）八木駅の改札口に接続する自由通路を整備し、駅の東西から直接アクセス可能にするとともに、東西の人の移動を実現するものである。合わせて、駅の西側エリアで土地区画整理事業を実施し、新たな住宅街の形成を目指す。商店街の活性化については、地域団体が行う空き家や空き店舗を活用した定住促進拠点施設の整備に対する支援を並行して行う。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
346	京都府	京都府相楽郡和東町	京都府相楽郡和東町の全域	【茶源郷和東／地域経済牽引による商工業活性化（お茶の駅創設）プロジェクト】—生産地から茶文化発信による交流産業振興と高付加価値農林業による雇用の創出—	和東町の基幹産業である茶産業を軸に、地域経済牽引事業「京都府和東町基本計画」の実現に向け、「商工業活性化分野」「観光産業推進分野」「新規就農推進分野」「林産業再生分野」を設け、地域の関係機関との連携のもと、実践型地域雇用創造事業を活用し、それぞれの分野を担う人材育成と基盤整備を推進する。	実践型地域雇用創造 事業	計画本文
347	京都府	京都府相楽郡和東町	京都府相楽郡和東町の全域	「お茶の駅」構想プロジェクト事業～官民協働による地域再生～	地域未来投資促進法に基づいて策定した「京都府和東町基本計画」に則り、和東茶のブランディング企業等の誘致を図り、お茶の産地直売所、農家レストラン、茶ミュージアム、宿泊施設、体験プールの複合商業施設を備えた、和東町の魅力を満喫出来る「お茶の駅」構想を官民が連携して進める。	地方創生推進交付金	計画本文
348	京都府	京都府船井郡京丹波町	京都府船井郡京丹波町の全域	地域資源活用型起業・新産業育成プロジェクト	本町は、面積の約83%を森林が占め、先人から引き継いだ里山をはじめとする豊富な森林資源や良質な第一次産品を生産する技術が残る地域である。町の豊かな農産物や森林資源等を活用した起業や新たなベンチャービジネスの創出・育成を支援することで、町内における多種多様な「稼げる仕事」を創出し、地域の将来を担う人材の定着や新たなベンチャービジネスを起こしてくれる起業家の誘致など町外からの人材流入につなげる。加えて、それらの人材ネットワークの構築による相乗効果で人口減少の抑制や産業振興、生産技術の保全につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
349	大阪府	大阪府	大阪府の全域	「大阪都市魅力創造戦略2020」推進事業	大阪府では「都市魅力創造戦略2020」の中で「安全で安心して楽しめる24時間おもてなし都市」を掲げ、観光客が昼夜を問わず自由に魅力を感じ、安全で安心して旅行を楽しめる都市を目指している。大阪の夜を楽しむことができる観光コンテンツとして、「御堂筋イルミネーション事業」はまちの活性化、都市魅力の向上に貢献。また、鉄道乗継駅における観光客の利便性向上に向けた環境整備を行うことにより、観光客の受入環境が整い、定住魅力・都市魅力が向上することにより、内外からの集客を促進し、にぎわいと交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
350	大阪府	大阪府	大阪府の全域	若い世代の子育ての希望が実現できる環境整備事業	本府では、大阪の子育て環境に関する様々な課題等に対応するべく「大阪府子ども総合計画」を策定している。この計画に掲げる目標を達成するため、子育て支援の中心となる市町村が地域の実情に沿って取り組む事業を支援するための交付金制度を創設し、様々な子育て支援策や、ひとり親家庭への支援等を進めている。これにより、市町村が「大阪府子ども総合計画」に資する事業を推進することで「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に掲げる「若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する」の達成を図るものである。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
351	大阪府	大阪府	大阪府の全域	大阪都市圏広域サイクルルート連携事業	誰もが自転車を楽しむことができる魅力的な都市空間を創造するため、泉州地元市町で構成される泉州観光プロモーション推進協議会に対する支援や、淀川沿川におけるまちづくり団体等と設立した「淀川沿川まちづくりプラットフォーム」の運営に加え、各地域で整備が進められている自転車ルートの広域展開にあたっての課題等を抽出するための社会実験を通じて課題や成果を明らかにし、府県を越えて多方面へと広域的につなぐことで、魅力的なサイクルルートを創設する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
352	大阪府	大阪府、河内長野市	河内長野市の一部（くすのき・岩湧地区）	くすのき・岩湧エリアふるさとづくり計画	大阪府と河内長野市が連携して道整備推進交付金を活用し、広域農道と併せて市道を一体的に整備して山間地域における道路ネットワークを構築し、さらに関連事業を行うことで、農産物の輸送効率化やアクセス改善、直売所や6次産業拠点を活かした農業振興及び雇用創出、市域の歴史文化的施設や観光施設など主要ポイント間のアクセス短縮による地域資源を活用した都市住民との交流拡大などを推進し、山間地域の経済活動を向上させ地域活性化を図る。	地方創生道整備推進 交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
353	大阪府	大阪市	大阪市の全域	イノベーション人材の育成・流動化促進事業計画	大阪におけるイノベーション創出環境の充実・強化に向けて、成長途上段階にある中小・ベンチャー企業とイノベーション人材の育成等を行いたい大企業等をマッチングし、大企業等に所属する人材の転職や期間限定での派遣・研修等につなげることで、イノベーション人材を育成する新たな機会を提供するとともに、中小・ベンチャー企業への人材流動化の促進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
354	大阪府	堺市	堺市の区域の一部(堺市中心市街地活性化基本計画で定める区域)	スポーツによるまちづくりの推進(大浜体育館の再整備)	中心市街地西部に位置する本市のスポーツ交流拠点である大浜体育館は、施設の老朽化等により利用ニーズに応えることが困難になっている。大浜体育館を新しい体育館へと建て替え、より多くの人々のスポーツを通じた交流を実現し、中心市街地活性化に向けて進めている各事業と連携することで、南大阪都市圏の中枢にふさわしい賑わいと活力のあるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
355	大阪府	堺市	堺市の全域	環濠都市堺の再生計画	かつて環濠都市であった堺環濠エリアにおいて、歴史文化資源等を活用した市民主体のまちづくりにより都市の魅力を向上させ、国内外から人が集まる賑わいを創出し、本市への「愛着」や「誇り」を醸成し、交流人口・定住人口の増加をめざす。そのリーディングプロジェクトの一つとして、駅近くの河川沿いを活用し、公民連携により、集客効果の高い飲食等をテーマとした起業・開業支援施設を整備し、賑わいと雇用を創出する。また、これをきっかけに、環濠エリア内に点在する資源を結びつけ、市域全体に賑わいを波及させる。	地方創生推進交付金	計画本文
356	大阪府	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市及び阪南市並びに大阪府泉北郡忠岡町並びに大阪府泉南郡熊取町、田尻町及び岬町	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市及び阪南市並びに大阪府泉北郡忠岡町並びに大阪府泉南郡熊取町、田尻町及び岬町の全域	泉州地域版DMOによる観光振興計画	地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役として、地域連携DMOを設立する。このDMOが客観的な根拠にもとづいた戦略のもと、多様な関係者と協働して、地域資源のプロモーションや一元的な情報発信、マーケティング機能の強化等事業を展開することにより、地域内での継続的・安定的に観光客を誘客し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
357	大阪府	池田市	池田市の全域	(仮称)インキュベートカフェの整備による「事始めのまち池田」推進事業	起業を志す者・創業者・既存事業者が集うインキュベートカフェを新設し、創業の機運を高めると共に、情報共有による関係性の構築及びビジネスの幅の拡大を目指す。本施設を創業の拠点、事業者同士の縦横の繋がりを生むハブ拠点として構築し、地方創生を推進するにあたり、潜在的創業者による新分野事業による技術革新が促進し、既存事業者とのマッチングによる全要素生産性の上昇、成長戦略における経済の再生に繋げていく。また、各々の交流による相乗効果で地域の事業者の収益性の向上を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
358	大阪府	羽曳野市	羽曳野市の全域	～羽ばたきプロジェクト～ DMOとともに創る羽曳野まちづくり計画	本市及び本市の地方創生に連携して取り組む企業がコアとなり、関係団体と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた、羽曳野版DMO(仮称)はびきの観光・移住創造かんばしー」の設立を目指し、関係計画などの事業展開に関わるプランを示し、より大きな効果を生み出すための各種事業を実施するとともに、DMOを自立に導くフラッグシップとしての活動・運営拠点の整備をあわせて行い、長期的・自主的・自立的基盤を確立させるとともに、事業を一体的、持続的に実施し、まちの賑わいによる雇用の創出と移住・定住者の増加を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
359	大阪府	門真市	門真市の全域	みんなで伝える門真の魅力発信大作戦	本市の魅力を広くPRするためにシティプロモーション戦略プランを策定し、個別の情報発信やイベントなどが統一的なブランドメッセージのもと戦略的に実施する。 また、戦略を共有することにより、本市のみならず、市民や事業者から様々なシティプロモーションが行われる体制を構築し、本市独自のおもしろいシティプロモーションを絶えず仕掛けていくことにより、本市の認知度と市民活力の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
360	大阪府	門真市	門真市の全域	門真の子どもの夢と希望応援プロジェクト	子育て世帯にとって魅力ある「住みたい」と選ばれるまちの実現に向け、一時的な支援だけでなく、妊娠・出産時期から幼児期・学齢期、さらには子どもの受験時期にまで、切れ目ない子育て・教育に係る支援を集中的に強化することで、子育て世帯にとって魅力ある環境を整備し、子育て世帯の流入を促す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
361	大阪府	藤井寺市	藤井寺市の全域	藤井寺市まちなか創業支援事業	本事業では、創業に関する一貫した支援体制を構築する。実施にあたっては、行政だけでなく、市商工会や地域金融機関と連携し、それぞれが持つノウハウを活かした取組みをすることにより効果的な事業を構築する。具体的には創業に関するノウハウを取得するセミナーの開催、より参加しやすい場とするため、セミナーの前段として市内事業者を交えての交流会の開催などを行う。また、創業するにあたり、創業経費の負担が創業機会の喪失を招いていることから、創業経費負担軽減を図り、創業を後押しするため、新たに補助制度を創設する。	地方創生推進交付金	計画本文
362	大阪府	東大阪市	東大阪市の全域	多様な人材連携による最終製品が生まれるビジネスモデルの構築に向けて	市立産業技術支援センターにある「モノづくり試作工房」を改装し、モノづくり企業とデザイナーなどが交流を容易に行える環境を整えるとともに、多様なソフト事業を実施し、製品開発の機会を創出する。また、現状の同センター技術相談員や各種検査機器の利活用により効率的な開発拠点として機能させていく。なお、新製品開発に当たっては、既存の高付加価値化促進事業などの施策活用を促す。	地方創生推進交付金	計画本文
363	大阪府	交野市	交野市の全域	かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業	平成29年度より実施している体験型観光プログラム「かたのツーリズム」事業を、観光振興の観点のみならず、健康増進や産業振興、更には移住・定住促進に寄与する事業へとステップアップさせることを目的とする。具体的には、多様な関係者との協働により、自然環境を活用しながら楽しく健康になれる体験プログラムを企画・実施すること併せて、地域の名産品を観光消費に繋げる取組みを、継続的・自立的に運営していく体制を構築することで、地域の魅力増進や地域経済の活性化、市民の健康増進を図ることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
364	兵庫県	兵庫県	兵庫県の全域	放射光科学・情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点整備計画	兵庫県では、世界最先端の科学技術基盤（大型放射光施設「SPRING-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」等）が集積する強みを活かして、国立研究開発法人 物質・材料研究機構（NIMS）との連携の下、放射光科学と情報科学の分野融合による次世代材料開発を促進している。マテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光の産業利用を進めることにより、次世代金属材料・技術の開発及び、金属関連企業の新分野進出を促進し、金属関連産業における生産性革命の実現を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
365	兵庫県	兵庫県	兵庫県の全域	ニュースバル放射光施設 線形加速器建屋整備計画	兵庫県播磨科学公園都市では、「SPRING-8」、「SACLA」、「ニュースバル」など世界的な科学技術拠点の集積等、高いポテンシャルを活かし、先端技術・地域技術を活用したもののつくり産業の集積を図っている。ニュースバル放射光施設が独自の入射器を整備することで、県内企業がこれまで以上に研究や試作のため、SPRING-8やSACLAとともにニュースバルを活用し、播磨科学公園都市が放射光施設を活用する企業の集積地となることを目的とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
366	兵庫県	兵庫県	兵庫県の全域	ひょうごメタルベルトを中核とした金属素材製造・加工技術の高度化による次世代産業の生産拡大（金属系新素材共同研究センターの開設）	次世代産業の部品製造で、高付加価値化を実現する金属素材製造・加工技術の開発、中小企業への技術移転を通じ、次世代産業の生産拡大を図る ① 硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属系新素材の製造及び3D造形に関する技術開発、中小企業向けのマニュアル化・人材養成・新素材の提供等を実施 ② 平成30年度に拠点施設「金属系新素材共同研究センター」を開設 ③ 兵庫県立大学・県立工業技術センターを中心に、関連の大学・研究機関、先進企業、県の産学官で構成するセンター運営協議会を設置	地方創生拠点整備交付金	計画本文
367	兵庫県	兵庫県	兵庫県の全域	兵庫県立農林水産技術総合センター機能強化拠点整備計画	農林水産技術総合センターの機能を強化するための整備を行い、本県の農業、林業、水産業の各分野の生産性向上を推進する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
368	兵庫県	兵庫県	兵庫県の全域	「平成の御食国ひょうご」生産性革命プロジェクト	東京オリンピック2020開催と県政150周年（2018）を迎えるこの機に新たな技術の導入による生産・流通拡大や新商品開発、新たな価値創出による需要創造など、「攻めの農林水産業」を構築し、ひょうご五国（摂津・播磨・但馬・丹波・淡路）の多彩なポテンシャルを最大限発揮して、地域から全国・世界へと豊かな食を提供する「平成の御食国ひょうご」を創造する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
369	兵庫県	尼崎市	尼崎市の全域	尼崎城プロジェクト「城内まちづくり推進事業」	尼崎市の城内まちづくりを進める中、一般市民の方（寄附者）から尼崎城の寄贈を受けるという大きな契機を捉え、尼崎城の一般公開式典や様々なPR事業の実施等により、官民連携による市域の活性化・まちづくりへ繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
370	兵庫県	洲本市	洲本市の全域	洲本市経済交流センター整備計画	洲本市と洲本商工会議所の連携を強化し、地域の活力再生と賑わいの創出に資するため、起業支援や中小規模事業者の研修や情報集約拠点、一般市民と事業者との交流拠点、多様な事業者間の交流拠点として、新たな生産性を生み出す施設を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
371	兵庫県	加古川市	加古川市の全域	加古川流若者の移住・定住促進（結婚から子育てまで“ぐうっ”応援するまち）緊急プロジェクト	若者の移住・定住の促進を主目的としたプロジェクトとして、高校生等、若い世代を中心に市民との協働による戦略的シティプロモーションを展開し、結婚から子育てまでを応援するまちとして若い世代に選ばれるまちを目指す。 また、産・官・学・金等と連携し、起業・創業にかかる支援策の情報一元化を図るとともに、若者による起業・創業等にかかる支援策を構築する。 早い段階での地元就職やUターン意識の醸成を図る取り組みとして、高校生や大学生にアプローチする事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
372	兵庫県	赤穂市	赤穂市の全域	一斗 二升 五合 塩 プロモーション事業 ～ご商売益々繁盛の縁プロモーション事業～	赤穂市の地域資源である塩と製造シェア80%を誇る岐阜県大垣市の枳を、日本酒を介して有機結合し、新たに開発する、塩を盛る箇所（の）の工夫などを加えた枳とともに、「赤穂塩を盛った枳を杯に日本酒で乾杯！」という新たな清酒の呑み方を各地の乾杯条例制定自治体等を通じて全国へ拡散する。 また、新たな観光推進計画の策定経過において、現状の把握や課題抽出を踏まえたうえで「塩・枳・酒」のブランド化に着目した事業を活用していくことで、観光産業に係る地域連携の再構築、ひいては本市版DMOの設立に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
373	兵庫県	加西市	加西市の全域	北条高校活性化による加西市創生プロジェクト	学級数の減少等により活力が低下しつつある加西市内唯一の普通科高校である北条高校を支援するため、加西商工会議所、北条高校PTA、北条高校同窓会、加西市連合PTA及び加西市で構成される「北条高校活性化協議会」が平成26年12月に設立された。この協議会を支援体制を核として、放課後に北条高校で北条高校生を対象に民間教育機関の講師及び官学連携による近隣大学の学生を講師とした講座、「北条高校アフタースクールゼミ事業」を実施し、北条高校生の学力向上だけでなく、北条高校、さらには加西市の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
374	兵庫県	加西市	加西市の全域	北条鉄道活性化応援プロジェクト	北条鉄道の観光資源としての魅力を高めるとともに、観光拠点として沿線観光地への交通の利便性を高め、京阪神方面等からの観光客の呼び込みを図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
375	兵庫県	宍粟市	宍粟市の全域	地域人材カフル活用プラットフォーム構想推進事業	経済産業界、教育・金融・報道・行政機関、NPO等など多様な主体が「地域人材カフル活用プラットフォーム」を形成し、地域人材の育成・発掘と人材誘致による地域産業の強化と地域経済の活性化、希望に応じていきいきと働ける社会環境や移住・定住の促進による持続可能な地域社会の実現に向け、企業と人材のマッチングを進める総合的な仕事の相談窓口の設置や市内出身者や移住する若者を対象とした奨学金返還支援、Uターン就職を検討する若者と地域内の企業を繋ぐ交流の場や企業の成長を促す地域創生インターンシップを推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
376	奈良県	奈良県	奈良県の全域	文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化を観光誘客につなげる現地プロモーション	「ジャポニスム2018」への参画や大英博物館における仏像展示等、欧州での歴史文化資源の発信にあたり、より効果的な展開を図るため、奈良の魅力や特色についてのプロモーション活動を行うとともに、「ジャポニスム2018」や大英博物館における仏像展示に関連して紹介する以外の奈良の奥深い文化・自然等について観光誘客につなげるためのプロモーションを実施する。また、地道で継続的な相互の文化交流により、奈良のブランド力を世界に向け強力に発信するとともに、奈良を訪問する外国人観光客の受入環境充実を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
377	奈良県	奈良県	奈良県の全域	歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト	奈良県は、国指定文化財の件数が全国3位であり、3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には1,500基を超える古墳群があり、全国でも有数の古墳地域である。 県と天理市は最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働（選定保存技術保存団体、民設民営ホテルの誘致等）、政策間連携（観光、産業、まちづくり、福祉、教育分野等との連携）のもと行うことで、地域の魅力を高め、交流人口や宿泊者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
378	奈良県	奈良県	奈良県の全域	NAFICを核とした奈良の食の魅力創造拠点整備	奈良県の北部地域に比べるとキラークンテンツが少ない南部地域・東部地域であるが、観光産業の発展に不可欠な「食」の開拓にスポットを当て、「食」と「農」と「観光」を連接させた取組を官民協働で推進し、観光・宿泊などの地域産業及び農業活性化による人口流出抑制を図る。「なら食と農の魅力創造国際大学校（NAFIC）」を核として、食と農の連接を目指す人々が集う「セミナーハウス」や、賑わいの拠点となる「直売所」など、複合的な拠点の形成により賑わいを創出し、交流人口の増加を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
379	奈良県	奈良県及び奈良市並びに奈良県吉野郡吉野町	奈良県の全域	文化財の国際的展開を通じた奈良の国際ブランド力最大化プロジェクト	フランス・パリで開催される「ジャポニズム2018」における奈良の国宝・重要文化財級の仏像の展示や公式企画等への参画、英国の大英博物館における奈良の国宝・重要文化財級の仏像の大規模な展示、及びそれらの成果を踏まえた情報発信により、他に類なき歴史文化資源を有する「日本の始まり」奈良のブランド力を世界に向け協力的に発信する。	地方創生推進交付金	計画本文
380	奈良県	奈良県及び五條市並びに奈良県生駒郡安堵町並びに吉野郡十津川村及び東吉野村	奈良県の全域	「明治150年」関連施策推進事業	○歴史文化資源の魅力についてのより深い知見を有する者を育成。 ○上記で育成した人々が中心となり、県内各地において、県・市町村主催による幕末明治にかけての地域の著名人の顕彰等を行う講演会やシンポジウムを開催。 ○明治期に関連する文書をデジタル化し、奈良県立図書館情報館の「まほろばデジタルライブラリー」や奈良県歴史文化資源データベース「いかす・なら」に掲載して広く公開・活用。	地方創生推進交付金	計画本文
381	奈良県	奈良市	奈良市の区域の一部（平松一丁目周辺）	奈良市平松地区生涯活躍のまちプロジェクト	誰もが住み慣れた地域で安心して継続した生活を送ることができるよう、保健・医療・介護・福祉などのサービスが切れ目なく包括的に提供される体制の構築を目指す。そのために、まずは地域再生計画区域をモデル地区とし、地域住民と様々な関係者が連携して包括的な支援をできるようなネットワークづくりを進め、高齢者・障がい者・子どもなどすべての人々が一人一人の暮らしと生きがいをともに創り、高めあうような取組を実施する。市内全域に取組を展開し、高齢者だけでなく若者にも選ばれるようなまちとして、定住人口の確保につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
382	奈良県	桜井市	桜井市の区域の一部（長谷寺門前町周辺地区）	長谷寺門前町周辺地区歩くまちづくり計画	長谷寺門前町の参道は歩車の動線が交錯し、安心して歩くことが困難な現状にあります。また、単一目的の観光客が多いことから、地区の回遊性が低く滞在時間も短い傾向にあります。歩行空間環境整備事業により、住民と観光客の双方が安全で快適に歩くことができる参道の交通マネジメントを確立します。地域の魅力発信事業により、複数目的での観光行動を促し滞在時間を延ばします。関連事業のサイン整備事業により、観光客の回遊性を向上します。観光客の滞在時間及び回遊行動を増やすことで消費を促し、地域経済の活性化を目指します。	地方創生推進交付金	計画本文
383	奈良県	奈良県磯城郡田原本町	奈良県磯城郡田原本町の全域	道の駅・史跡公園を核とした町の魅力発見事業計画	道の駅・史跡公園来場者の増加を図るためのイベント等の開催と併せて、ブランド化を行うイチジクやチャレンジスペースでの小規模事業者の販売を実施。これにより、来場者に向けて町の魅力をより深く発信し、その購買力・二次PR力を活用して町の農・商・工業の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
384	奈良県	奈良県高市郡高取町	奈良県高市郡高取町の全域	奈良高取地域ブランディングによる稼ぐ力アップ計画	高取農業ブランドのイメージ構築を行い、生産した農作物の販売や地域ブランドを創出し、地域と観光客をつなぐ拠点形成を行う。また、広域周遊ルートの整備を行うことにより、明日香村からの観光客の集客を図る。さらには、農業の担い手確保のための施策を行うことにより、安定した収入が得られる環境を整備し、地域の稼ぐ力のアップにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
385	奈良県	奈良県高市郡明日香村	奈良県高市郡明日香村の全域	飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト	景観や文化財を活かしながら、村域全体をフィールドミュージアムとして、観光客を「もてなす」仕事の創出を図るため、村の玄関口である飛鳥駅周辺の魅力を強化し、村での体験メニューの造成、案内機能の充実等を行う。これにより、観光来訪者の「おもてなし機能」の強化、村内の観光・歴史資産の効果的なPRにつなげる。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
386	奈良県	奈良県高市郡明日香村	奈良県高市郡明日香村の全域	滞在型飛鳥アートヴィレッジ 実施事業	これまで、村としては冬の閑散期対策として、アーティストを村に招聘し、飛鳥を主題とした作品を制作していただく「飛鳥アートヴィレッジ」を実施してきたが、滞在場所の確保ができておらず、一過性のイベントに留まっていた。 本事業では、空き家を活用して滞在・創作の場所を確保し、アーティストによる空き家活用のモデルを構築する。また、創作活用に当たり「移住体験×創作活動」のワークショップを開催し、大都市を中心とした地域外の方や村民との交流を確保することにより、交流人口を拡大させ、移住者の拡大につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
387	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	奈良県吉野郡十津川村の全域	日本一長い「谷瀬の吊り橋」 で温泉・観光名所・人と人をつなげる移住促進事業	村の玄関口となる「谷瀬の吊り橋」周辺の空き家・空き店舗での起業への支援を行い、観光客に魅力のある店舗・街なみを形成する。あわせて「谷瀬の吊り橋」から村中南部の温泉や点在する観光名所へと観光客を誘客するため、「谷瀬の吊り橋」で温泉や観光名所への案内を丁寧に行い、村の魅力、温泉の良さを感じてもらう機会を増やし、リピーターの増加につなげる。 村中部の観光拠点となる21世紀の森・紀伊半島森林植物公園や村南部の鼻の郷の経営改善と施設等の改善を検討することで、観光名所としての魅力を向上させる。	地方創生推進交付金	計画本文
388	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	ICTを利用した園芸施設におけるイチゴ・トマトの新たな技術開発・生産振興による地域再生計画	県内の施設野菜は、そのほとんどが小規模施設での土耕栽培であり、生産性が低いため、小規模でも生産性を向上させていく必要がある。そこで、イチゴでは本県で育成した「まりひめ」や「紀の香」の栽培環境制御技術の実証を行う研究施設を、トマトでは生産性の向上と長期連続出荷が図れる栽培環境制御技術と養液栽培技術の実証を行う研究施設をそれぞれ整備し、栽培技術の開発を行う。併せて生産農家や新規参入者向けのセミナー等を開催して、開発技術の導入促進と生産支援を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
389	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	和歌山県オリジナルうめ新品種育成、生産振興による地域再生計画	既存のウメ品種や類縁植物を親にした交雑育種や優良系統の探索により、果肉色素、機能性成分といった加工品開発を行う上で特徴のある原材料として有望な新品種の育成を行う。また、近年、多雨等の気象変動が生産上の重要課題となっており、これらに耐える新品種育成により生産振興を図る。これらの品種育成の取り組みを、生産農家や加工品開発・販売企業が密接に連携している日本一のうめ産地の中心地において施設整備することで、新品種の育成から生産現地への普及、そして加工品の開発が一体となり地域の活性化が図られていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
390	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	熊野牛の改良と生産基盤強化による地域再生計画	熊野牛改良増殖研究拠点を畜産試験場に整備し、ゲノミック評価で遺伝的能力の高い雌牛からの受精卵の採取、受精卵の移植による高能力な子牛を生産し、高品質化と生産拡大のモデルを実証する。また、上記研究において得られた高能力な繁殖素牛を生産農家に供給するとともに、一連の技術を普及することにより、生産性向上と熊野牛の高付加価値化を図っていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
391	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	和歌山ものづくり生産性革命推進拠点整備計画	和歌山県工業技術センターにIoT・AI・ロボット等の先端技術やその関連ツールを集約した共同利用型研究開発・実証環境「インテリジェントプロセッシングラボ（IPラボ）」を整備し、より多くの企業に先端技術の導入効果を実感させ、意識改革を促すことで、生産工程の省力化や検査工程の自動化・高精度化等への取り組みを強力に推し進め、地域のものづくり産業における生産性革命を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
392	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	生産性と作業安全性の両立を可能とする人材育成拠点整備計画	本県では、平成29年7月、適正な森林管理、販売力強化による基盤整備、原木流通体制の強化、加工販売体制の強化の4つの目標を柱に、森林管理と木材の生産・流通・加工販売の各分野において重点的に取り組み、原木生産量を平成27年の18万m3から平成33年に26万m3にする森林・林業総合戦略を策定した。上記計画には、林業担い手の育成・確保が不可欠であり、すべての階層別研修を行う本県において、高度安全技術と効率的生産技術を有する人材育成拠点を整備し、優秀な人材を確保し、就業を契機とした若者の移住定住を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
393	和歌山県	和歌山県	和歌山県の全域	地方創生に資する和歌山スマート化プロジェクト	和歌山県データ利活用推進センターにおいて、新たな価値の源泉となるビッグデータの利活用基盤を構築し、産業活動の活性化やエビデンスに基づく政策立案を強力に推進するとともに、県内企業へのIoT等先端技術の導入促進や、先端技術を使いこなせる高度なICT・IoT活用人材を育成する取組を三位一体となって機能させることで、人口減少・少子高齢化による労働力不足や医療・介護給付費の負担増などの地域課題を克服し、将来にわたって成長力を確保する。	地方創生推進交付金	計画本文
394	和歌山県	和歌山県及び田辺市	田辺市の全域	農村環境へのIT企業誘致を核とした仕事づくりと紀南地域・田辺市へのふるさと回帰促進計画	県・田辺市・民間が連携し、農村環境にIT企業を誘致することにより新しい仕事を生み出すとともに、地元出身の若年層や首都圏在住者に対しふるさと回帰を促し、都市から地方への新たなヒトの流れを創出する	地方創生推進交付金	計画本文
395	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	加太・和歌の浦の活性化による移住促進プロジェクト	加太エリアにおいて、自然環境の魅力向上や充実したスポーツ環境への取組を実施することにより、スポーツ関係者や観光客の増加を図るとともに、東京大学の川添善行研究室を誘致し、空き家の有効活用を図る取組など、移住・定住の環境を整備することで、訪問者の増加を移住・定住に結び付ける。また、風光明媚な景観や歴史資源が豊富な和歌の浦エリアでは、芸能・歴史を生かしたまちづくりによる交流人口の増加を図るとともに、漁業と観光が融合した取組を展開し、長期滞在型の観光エリアをめざすことで、域内消費の増大を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
396	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	和歌山城の魅力を生かしたまちの活性化	和歌山城は、平成30年で天守閣再建60周年の節目を迎え、まちなか活性化の動きが顕著となっているこの契機を生かし、貴重な歴史資源を生かしたさらなる魅力向上への取組と城下町としての雰囲気を創出しエリア価値を向上させる取組と一体となって、城内のまちなか最大のオープンスペースの機能を最大限高めていくことで、市内外から人を集め、現在取り組んでいるまちなかでの各事業との双方向の導線を構築し、回遊性を高めるとともに、滞在時間の延長と消費を促すことができる仕組みを構築することで、まちの活性化を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
397	和歌山県	和歌山県東牟婁郡湯浅町	和歌山県東牟婁郡湯浅町の全域	畑から直接消費者へ。現代版菱垣廻船！湯浅産品加工流通一気通貫事業推進計画	地域産物を活かした商品開発につながる施設を設置し、商品開発・流通を進めるとともに、先端技術導入による第一次産業における収穫性等向上を図る。また、生み出された商品を全国、世界へ流通させるため地元の大学等と連携したインキュベーション機能を付加させることで、事業の創出、企業支援、人材育成につなげる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
398	和歌山県	和歌山県東牟婁郡古座川町	和歌山県東牟婁郡古座川町の全域	ゆずの里を中心としたコミュニティ活動推進計画	当町では急速な少子高齢化と人口減少が進むとともに、多くの集落で小規模化が進み、集落機能の維持も深刻な問題となっている。6次産業化施設整備を実施し、加工の効率化を図るとともに、新たな商品開発を行い販売高の向上を図る。このことにより地域の生産者の農業所得向上、就労機会の創出を図り、地域活力を再生し、移住定住・交流の促進、人口減少の抑制を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
399	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	とっとり保育現場で活躍する学生応援プロジェクト	保育士・幼稚園教諭等を目指す県外養成校に在籍する学生に対し、県内保育施設で実習や就業体験を行う場合の旅費の一部を助成することで保育学生の県内保育施設への就業を促進し、保育人材の確保につなげ、年度中途の待機児童解消を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
400	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	健康づくり文化創造プロジェクト	県内19市町村のうち10町で取り組んでいる健康マイレージ事業（健康づくり）に資する取組にポイントを付与し、ポイントに応じて景品を贈呈）を県下全域で実施することにより、県民一人ひとりが自らの健康づくりを進めるとともに、地域や職域など社会全体で健康づくりを推進し、自治会等における活動への積極的な参加を促進し、高齢になっても生きがいややりがいをもって地域で活躍する地域づくりを推進し、併せて本事業に健康経営実施事業所の参加を義務付けることにより、さらなる働き方改革につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
401	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	世界に誇れる「星取県」ブランド化推進プロジェクト	国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空観光メニューの充実を図り、本県が誇る自然を満喫する体験メニューの達成など滞在時間を延ばす取組を展開し、県全体の観光振興等に繋げていく。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
402	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	鳥取県牛改良試験研究施設 整備事業	本県の有する全国トップクラスの種雄牛やDNA診断を活用した和牛改良手法、高品質な乳製品といった資源と技術、北東アジア地域への玄関口ともなる日本海側拠点港「境港」を有する地政学的な強み等を活かし、高品質和牛増産技術の強化や陸上養殖の事業化に向けた取組の加速、ブランド化推進など農林水産物の高付加価値化を促進するとともに、一次産品や農産加工品の輸出体制構築に向けた地域商社の設立と取組拡大を通じ、海外競争力の更なる強化を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
403	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	Catch the STAR 世界に 誇れる星取県プロジェクト	美しい星空が見える環境を将来にわたって保全するため、人工光による光害を抑えるための措置を行い「星取県」を国内外に広くPRするとともに、美しい星空を切り口に持続的で活力ある地域をつくり、「星取県」ならではの星空観光メニューなどを充実させることにより交流人口の拡大による域外需要の取り込みと県内消費の拡大、地域を支える産業の活性化と雇用の創出につなげる。また、次代を担う子どもたちへの美しい星空を通じた環境教育に積極的に取り組み、ふるさとに誇りをもたせ、住み続けたい、帰りたいふるさとを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
404	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	若者呼び込み、若者が活 躍する地域づくり推進計画	若者の転出超過に歯止めをかけるため、SNS等を活用した若者による情報発信や若者の交流の場づくり、長期有償型インターンシップの普及などにより都市部に転出した若者のIJUターンを加速させるとともに、県外大学生の地域との交流・学びの仕組みづくりや既存施設等を活用したサテライトキャンパス整備などを進め、都市部から地方への若者の流れをつくる。また、「小さな拠点」の核となる次世代リーダーを育成するとともに、若者の県政参画や地域・経済活動を促進し、若者のアイデアとパワーを生かした活力溢れる地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
405	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	鳥取県「働き方改革」推進事 業	現在直面している企業の人手不足や将来の生産年齢人口の一層の減少が見込まれる状況下において、本事業により、働き方改革支援センター設置によるワンストップ相談体制整備やアウトリーチ型支援、企業における働き方の推進、働き方改革を実践する人材育成等を、業界団体や商工団体と連携して展開することで、各業種における働き方改革を強力に推進し、企業の労働面に加えて生産性や利益率の向上、人手不足解消などの経営面を改善し、力強い県内産業の発展を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
406	鳥取県	鳥取県	鳥取県の全域	鳥取県におけるADAS・EV 関連産業の集積（「グローバ ルバリューチェーンの構築」と 「人材供給体制の構築」）	県内ADAS・EV関連企業（地域経済牽引企業）と中国第一汽車とのマッチング及び部品供給を支援することで、「ADAS・EV産業でのグローバルバリューチェーンの構築」を目指す。 また、高度熟練技能とAI・IoT技術を兼ね備えた人材を育成する新たな教育体系「MONOZUKURIエキスパート」の構築により、本県がADAS・EV分野を始めとした有能人材輩出先進県としての地位を確立することを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
407	鳥取県	鳥取県及び鳥取市	鳥取県の全域	高度外国人材等活用促進事 業計画	高度外国人材を鳥取県内企業へ供給する仕組みを構築するために学校法人が開校する日本語学校に対して自立的・安定的な運営のためのスタートアップ支援並びに優秀な人材確保に取り組む鳥取市内企業に対するリクルート費用に対する支援を行う。 また、県内企業の高度外国人材の活用促進のため、企業向け研修会や高度外国人材等を活用している企業への見学会の開催、県内教育機関の留学生等を対象としたマッチング事業の実施、外国人雇用サポートデスクの設置を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
408	鳥取県	鳥取県及び鳥取県東伯 郡琴浦町	鳥取県東伯郡琴 浦町の全域	鳥取県養殖技術創出事業	本県は豊かな自然環境や水産業の集積等の地域特性を有するが、地理的条件等の問題により養殖業への参入が進んでいない状況にある。このため、本県の状況に合った養殖技術の確立等に取り組む事業者を支援するとともに、新たに養殖業へ参入しようとする事業者等が養殖技術を習得することを支援する。また、県が主体になって漁港内での養殖の実現可能性調査を実施し事業化をめざす。このことで新養殖技術の横展開が図られ、周辺企業や漁業者等の養殖業への参入が促進され本県養殖業の構造的な問題の解決に大きく寄与すると考えられる。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
409	島根県	島根県	島根県の全域	しまねの自然公園満喫プロジェクト	環境省において、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図るため、大山隠岐国立公園がモデル地区に選定された。これまで自然保護が中心だった国立公園を、体験、活用型の空間へと集中的に改善し、その魅力を国内外に発信することで、県内自然公園の来訪者の増加、長期滞在を促進し、地域の活性化、観光振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
410	島根県	島根県、浜田市、益田市、大田市、江津市及び雲南市並びに島根県仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、邑智郡川本町、美郷町及び邑南町、鹿足郡津和野町及び吉賀町並びに隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村及び隠岐の島町	島根県の全域	学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト	(1)学校(教育)をテコ(レバレッジポイント)にした地方創生学校を地域の維持・発展のための重要な基盤として捉え、公教育の場により地域住民や民間団体等の参画を積極的に促すことで、地域総がかりで地域を担う人材を育成するとともに、地域住民の活躍の場を創出し地域の活性化を目指す。 (2)県レベルでの取組として展開 日本の公教育は教員の人事権等を含め県の責任と権限によるところが大きく、本事業の政策効果を高め、広がりあるものとするため、県がリーダーシップを発揮し、県レベルでの取組として本事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
411	島根県	松江市	松江市の全域	「松江オープンソースラボ」を核とするオープンイノベーション推進事業計画	これまで「Ruby City MATSUEプロジェクト」で実現してきたIT企業とIT技術者、研究者と学生の交流を基盤としつつ、コミュニティの拠点である「松江オープンソースラボ」を整備することで、圏域のIT企業やIT技術者、様々な知恵・情報・技術を有した国内外の幅広い優秀な人材が交流する拠点、さらにインドネシア州のIT企業やIT技術者、学生との交流拠点と位置付け、産業振興、経済交流を推進していく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
412	島根県	益田市	益田市の全域	「ひとづくり」を核とした持続可能な地域づくりプロジェクト	若者がUターンし、定着したくなるような魅力的な地域づくり、子育て環境の整備、働く場の確保とともに、益田で働きたい、起業したい、地域を元気にしたいという意欲がある若者を増やすためには、持続的な「ひとづくりの循環」が必要である。本市では、持続的な「ひとづくりの循環」を目指し、安心して子育てできる環境の整備や、首都圏等の若者との交流活動による「関係人口」の拡大を図ることで、若者がUターンする基盤をつくる。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
413	島根県	益田市	益田市の全域	「人材確保」を目指した情報発信プロジェクト	益田で働きたい、起業したい、地域を元気にしたいという意欲がある若者を確保し、産業・地域の担い手として育成していくためには、受入環境を整備するとともに、本市に関心を持ち、愛着を持ってもらう若者を増やすことが必要である。そこで、市外の方だけではなく市内の人にも訴求力がある情報発信を行い、若者の人口流出の抑制、関係人口の増加をはかり、将来の地域、産業の担い手となる人材を確保する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
414	島根県	島根県飯石郡飯南町	島根県飯石郡飯南町の全域	森林資源活用による林業の魅力づくりプロジェクト	本町は、町域の約9割を森林が占めているが、木材価格の下落による林業の収益性低下や過疎・高齢化を背景に、林業経営体や林業従事者が減少し、林業そのものや山林管理にとって厳しい状況が続いている。林業6次産業化を進める地域商社を立ち上げ、町産材の需要を喚起し、建材やその他用途での木材利用を進める。各機関と連携し、地域商社の自立・発展や町内事業者の事業拡大を支える人材や次代を担う林業家、起業家の発掘と能力育成を行う。起業が増えれば、町内に新たな就業先が生まれ、優秀な人材の町外流出を防ぐ役割も果たす。	地方創生推進交付金	計画本文
415	島根県	島根県隠岐郡知夫村	島根県隠岐郡知夫村の全域	知夫里島の産業×風景×人による雇用創出プロジェクト	①観光コンテンツ開発と産品開発、それらの販売促進を一体的に推進するまちづくり商社の設立 ②通過型の団体旅行から小規模でも高付加価値の観光へのシフト(アウトドア、無人島体験など) ③口コミや島民自らの情報発信による集客の仕組みづくり ④島民が主体的に商品開発が出来る人材育成(セミナー・伴走型支援)の実施 ⑤CAS冷凍を導入し都市部の飲食店と提携した一次処理した魚介類の流通の仕組み構築	地方創生推進交付金	計画本文
416	岡山県	岡山県	岡山県の全域	晴れらんまん おかやまの旅魅力発信プロジェクト	県内観光入込客数の増加に比して観光消費額の増加が伸び悩む中、旅行者のニーズや話題性を考慮した県下共通のテーマを設定し、市町村、観光関係団体、観光事業者等多様な主体の連携の下、滞在時間の延長につながる企画の開発など県内観光素材の魅力向上及び効果的な情報発信に取り組み、県内への観光客のさらなる増加と観光消費額の拡大を図り、県内観光産業を活性化させる。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
417	岡山県	岡山県、岡山県小田郡矢掛町	井原市及び岡山県小田郡矢掛町の全域	矢掛・井原の人が行き交う元気な地域づくり計画	町道、広域農道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備し、井原市及び矢掛町の人や物の交流・連携を促進し、観光交流の活性化及び農村の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金	計画本文
418	岡山県	倉敷市	倉敷市の全域	地域特産マスカットと希少野生種シラガブドウの交配種によるワイン製造拠点整備事業計画	地域特産物を活かし開発した新品種ブドウを原料にした、「赤ワイン」を製造しブランド化を推進するための基盤として、新ワイン用の醸造施設を整備するとともに、醸造ラインの見学や試飲等の出来る交流施設を併設することで、ワイン製造量及び販売額の拡大を図り、今後の自律的経営の恒久性を維持する。 併せて、大型バス駐車場等を整備することで、新商品と工場見学とを新たな観光資源にした新規顧客の確保を図るとともに集客力の向上にも努めるなど、総合的に販売額の増加を目指すための施設整備を実施する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
419	岡山県	倉敷市	倉敷市の全域	くらしき地域資源活性化計画	ジーンズなどの繊維製品をはじめ、倉敷には海外市場でも十分通用する競争力の高い商材が多数存在する。それらの国内外販路開拓・拡大の支援に加え、産地としてのプロモーションを行うことで倉敷の魅力を発信し、地域経済の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
420	岡山県	倉敷市	倉敷市の全域	高収益型施設園芸の振興による地域農業活性化計画	大都市から地方都市へ移住を希望する方には農業に興味のある方が一定数いるため、高収益型施設園芸の振興により、雇用を創出して移住者を呼び込むことで新規就農者を確保し、地域農業の活性化を図る。産・学・金・農・官連携によるコンソーシアムを活用して、効果的な高収益型施設園芸の導入の支援体制を構築するとともに、産地のリーダーとなりうる農業者が先進的な施設園芸の知識・技術を習得する研修を実施する。また、既存の移住定住相談会及び就農相談会を活用し、興味を持つ移住希望者の受入を積極的に支援する。	地方創生推進交付金	計画本文
421	岡山県	倉敷市	倉敷市の全域	地域特産マスカットと希少野生種シラガブドウの交配種による新商品開発と新規ブドウの栽培及び新規就農者支援による産地保全事業計画	大学と連携した新たな地域特産品となる新品種ブドウの交配とそのブドウを利用した新ワインの開発と中小企業と連携した商品化。整備した自社園地を活用して、大学カリキュラムの実施。地域大学のデザイン学科と連携した商品の高付加価値化。産地保全及び原材料確保のための新規マスカット生産農家への支援。などを実施し、産地活性化や観光資源の魅力向上を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
422	岡山県	笠岡市	笠岡市の全域	笠岡市きめ細やかな子ども子育て支援計画	子育て世代からのさまざまなニーズに対処するため、きめ細やかな子育て支援策を実施する。育児相談や他の保護者との交流により、育児不安を解消し、子育てに関する必要な情報を提供する。子育て家庭の経済的負担の軽減や子育て家庭を支える環境の整備を図り、切れ目ない子育て支援に取り組むことにより、若い世代が出産や子育てに希望が持てるよう、子育て施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
423	岡山県	瀬戸内市	瀬戸内市の全域	ハンセン病療養所世界遺産登録推進プロジェクト	ハンセン病療養所の世界遺産登録に向けた事業をNPO法人と協働で実施し、療養所と入所者の歴史及び文化を後世に語り継ぎ、人権感覚に優れた瀬戸内市の確立に努め、美しい自然とハンセン病療養所としての歴史を持つ長島を当市の他の魅力ある歴史・文化資源との間で回遊性を高め交流人口を拡大させることにより観光による誘客の促進を図り、もって郷土愛を持つ市民の増加に寄与する。事業は「ハンセン病療養所の将来構想をすすめる会・岡山」と連携して実施する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
424	岡山県	赤磐市	赤磐市の全域	民間主導型公民連携による新しい形のまちづくり（ニュータウンリノベーションを起点としたエリアマネジメントの実現）	市域全体のまちづくり会社を設立し、公共施設や空き家、遊休設備等、遊休不動産を活用した新たな事業、雇用の創出を図るとともに、『子育てするならあかいわ市』をキャッチフレーズにした子育て世代およびこれから子育てを考える世代が魅力に感じるコンテンツや、シニア世代を中心とした生活環境改善に繋がる事業を中心に取り入れ、人口流入、定住、交流人口の増加につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
425	岡山県	真庭市	真庭市の全域	人口減少を緩やかにし地域を維持するプロジェクト	真庭市においては、急速な少子化、高齢化が進行しており、地域コミュニティの低下、もしくは崩壊の危機に面している地域も見られるようになってきている。このことから人口減少の危機感を共有し、ハード、ソフトの両面から、人口減少を抑制するための事業、そして、人口減少社会に対応していくための事業に、市民や産学官による連携、そして関係人口を含め一丸となって取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
426	岡山県	真庭市及び岡山県真庭郡新庄村	真庭市及び岡山県真庭郡新庄村の全域	真庭版DMO「一般社団法人真庭観光局(仮称)」を中心とした観光地域づくり推進体制支援事業	真庭版DMOが真庭圏域における観光事業を推進していくものであり、広域的なメリットを生かし、豊富な観光資源、地域資源を活用し、結び付け、磨き上げながら、多様な立場の地域住民が力を結集し、ブランドコンセプトに基づく情報発信、滞在交流プログラムの造成を行い、「住んでよし、訪れてよし」の地域を創造していく。	地方創生推進交付金	計画本文
427	広島県	広島県	広島県の全域	生産性向上支援事業	人手不足の中で、サービス産業の生産性向上のための、分母と分子に直接効果をもたらす、効果的な取組を実施し、モデル事業の創出により、広島県内全域への波及に向け、実施主体として、身近な産業支援機関を積極的に関与させ、自立化できる道筋を作る。	地方創生推進交付金	計画本文
428	広島県	竹原市	竹原市の全域	歴史文化・自然を活用したまちの賑わい創出計画	地方創生の実現に向けた本市の構造的な課題として、「観光消費額が微増にとどまっている」「新規起業家や定住者への総合的な支援が十分でない」といった課題がある。こうした課題を踏まえ、観光消費額の増加を通じたまちのにぎわいづくりを推進するために「観光客を増やす」「消費単価を増やす」「事業者を増やす」の視点から各種事業を進めることとし、それぞれの事業を横断的に相互発展させることで、観光客の満足度の向上とリピーターの増加から観光消費額の増大につながる好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文
429	広島県	三原市	三原市の全域	さとやまベース・MIHARA(仮称)へのIT企業誘致による地域の稼ぐ力向上計画	中山間地域にお試し勤務スペース(トライアルオフィス)を整備し、IT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進し、地域経済の活性化、交流定住人口の増加、空き家活用等を図ることを目的とする。廃校である旧和木小学校の一部をトライアルオフィスとして整備し、整備後は、広島県商工労働局、市商工振興課と連携したモニターツアー等でPR活動を行い、トライアル利用企業を募る。誘致した企業と農林業をはじめとした地域の事業者とIT関連技術のマッチングにより、地域の稼ぐ力の向上につなげていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
430	広島県	庄原市	庄原市の全域	高齢者の「笑顔と元気づくり」いちばんプロジェクト	高齢者のみ世帯が多く暮らす複数の小集落を巡る移動販売車を導入することにより、買い物弱者支援とともに、高齢者等が安寧の日々を過ごすことができる仕組みづくりに寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
431	広島県	大竹市	大竹市の区域の一部(防鹿地区)	大竹市手すき和紙の里リノベーション計画	県内唯一の手すき和紙の伝統・技術を後世に継承するため作業所を再整備する。作業所のリノベーションにより、生産性を向上させ製品の安定供給を図る。また、施設の快適性や体験スペースを増加させ、体験学習者の受入を促進し、手すき和紙保存会の事業収入を増加させるとともに、将来にわたり伝統技術を継承する人材の確保にもつなげる。おたけ手すき和紙保存会の活動拠点である「手すき和紙作業所」を、市が誇る伝統文化の発信地とするとともに、行政支援に頼らずに運営できる事業体制の確立を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
432	広島県	広島県山県郡北広島町	広島県山県郡北広島町の全域	地元高等学校支援事業	若者流出の抑制を図り、社会増にある現状を今後も維持・発展させ、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを目指して、町内の高等学校が魅力ある学校となるための教育環境を整備する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
433	広島県	広島県世羅郡世羅町	広島県世羅郡世羅町の全域	農業観光のまち「大田の庄」が潤うビジネスサポートプロジェクト	農業観光関連の中小事業者の生産性の向上を図るため、事業者が売上を伸ばすための新たな取組みや課題解決に向けての研修・相談を行うとともに、スキルアップ研修による有能な労働者確保など行うビジネスサポート、商品開発やメニュー開発、産直市などでの販売実習、世羅町版ハローワークによる就労相談、子育て世代などの支援機能が一体となったビジネスサポートの拠点施設として整備を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
434	山口県	山口県	山口県の全域	地域の企業や大学の強みを活かしたバイオ関連産業創出支援事業	本県の強みである化学・医薬品などの産業集積と、これまでに培った「医療関連」、「環境・エネルギー」分野での産学公金連携のネットワーク、県産業技術センター「イノベーション推進センター」による支援体制を基盤として、新たに策定する県の「産業イノベーション構想(仮称)(H30～)」に基づき、研究開発・事業化の促進に向けた支援機能を強化し、バイオ技術を活用した新たな高付加価値産業の育成・集積を加速することにより、企業の内発展開や誘致を進め、県内雇用の創出や地域経済の活性化に繋げていく。	地方創生推進交付金	計画本文
435	山口県	萩市	萩市の全域	雇用・就業環境改革総合強化計画	市内の賑いを創出するために実施する事業者の各種取組に対して支援を行い、ビジネスプランや新たなお土産品の募集など事業者や学生が参加できる事業を展開する。また、一体となって産業再生を行う機運を高めるため、研修事業や企業説明会を開催し、企業間の横の繋がりを強固なものとする。併せて、積極的な企業誘致活動の展開及び将来の地域商社の設立も視野に入れた萩ブランドの再構築もを行い、雇用・就業環境を改善・強化、将来的には若者の市外流出の抑制と移住促進に繋げ、総合的な萩市の産業再生、経済活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
436	山口県	下松市	下松市の全域	「宝の島」笠戸島を拠点とした「くだまつ」創生プロジェクト	地域資源が、その価値を十分に発揮できていないこと及び水産業の厳しい現状等を打開するため、下松市栽培漁業センターを生産・観光・マーケティング等の推進・研究拠点へと進化させ、マーケティングやプロモーション等のソフト事業と連携しつつ、地域資源の高付加価値化や、中・小規模事業者の連携等への取組等を推進し、生産・収益性の向上や、雇用の創出及び円滑な世代交代等による生産性革命を実現することで、まちの魅力の創出を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
437	山口県	下松市	下松市の全域	笠戸島を拠点とした「くだまつ」観光・産業魅力創生プロジェクト	地域資源が、その価値を十分に発揮できていないこと及び観光・産業振興の核となる組織が存在しないこと等の現状を打開するため、観光・産業振興の核となる組織の立ち上げ及びマーケティングやプロモーション等のソフト事業を展開し、地域資源の高付加価値化及び交流人口の拡大、地域経済の活性化によるまちの魅力の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
438	山口県	光市	光市の全域	「日本一光輝くまち」を目指すまちのブランド化と移住・定住促進プロジェクト	本市固有の地域資源を磨き上げ、戦略的なシティプロモーション活動を行うことで、まちのブランド化を図るとともに、移住相談会の開催等による移住者の呼び込みや、コミュニティ・スクール活動を通じた子どもたちの郷土愛の醸成を行うことで、知名度の向上、交流人口や移住・定住人口の増加、地域活力の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
439	山口県	柳井市	柳井市の全域	次世代につなげよう柳井市の水環境計画	本計画では、当市の諸課題を解決するため、農業集落排水施設の機能回復・強化及び浄化槽の整備を一体的に行うことで、汚水処理人口普及率の向上、衛生的な住環境整備及び農業用水の水質保全を図り、新規就農者の定住促進による農村の活性化を推進する。また、住環境の改善と自然環境を活かした個性あるまちづくりにより、市外からの移住・定住を促進し、地域活性化と人口減少の抑制を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
440	山口県	美祢市	美祢市の全域	美祢社会復帰促進センターを活用した地域共生プロジェクト	本市は、人口減少に加えて労働力不足が深刻化し、農業・介護等の担い手不足が問題となっている。そこで、本市に立地する全国初のPFI方式による刑事施設「美祢社会復帰促進センター」を活用し、民間の資金等の導入による事業所等の整備など新たな雇用をつくることに取り組む。さらに、市民や企業に対し共生への意識醸成に取り組みつつ、出所者に対し地元企業等への就労の斡旋などを行うことにより、再犯防止や担い手不足解消につなげ、地域の活性化を図っていく。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
441	山口県	周南市	周南市の全域	しゅうニャン市“女性いきいき輝きプロジェクト”～女性と企業のマッチング編～	女性の雇用促進を図るため、ハローワークや大学、商工会議所、女性活動支援団体等で構成される推進組織を立ち上げ、地域で女性の雇用を支える仕組みを構築する。この中で、未就職女性の就職への意識付けから企業とのマッチングまでを一貫して取り組み、女性の潜在的労働力の掘り起しや女性が働きやすい職場環境づくりなど、女性が安定して働ける社会を創出し、女性の人口流出の抑制、M字カーブの改善を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
442	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市の全域	スマイルシティ山陽小野田 活力と笑顔あふれるまちづくりプロジェクト	少子高齢化が進展する中、本市では、平成30年度からの12年間で「第二次山陽小野田市総合計画」の計画期間とし、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」と定め、「住み続けたいまち」、「もっと住み良いまち」「住んでみたい」と思われるまちを目指していることとしている。 本事業の実施により、シティセールス体制の整備・情報発信のほか、本市独自の地域資源を磨きあげることで、観光振興・交流人口の増加、雇用の確保、まちのにぎわいの創出・郷土愛の醸成といった「地方創生」につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
443	徳島県	徳島県	徳島県の全域	林業分野における生産性革命の実現に向けたフォレストサイエンスゾーン強化事業	林業分野における「研究開発」及び「人材育成」を一体的に推進するための産学連携による推進体制である「フォレストサイエンスゾーン」の中核施設となる「木材利用創造センター」における「実大試験施設」及び「人材育成施設」を機能強化するとともに、「実大強度試験機」をより高度で複雑な試験が可能となるよう、機能強化を行うことにより、県産材の新用途開発に向けた取組みを加速させるとともに、ドローンなどの先端技術を林業現場において活用できる人材を育成する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
444	徳島県	徳島県	徳島県の全域	ブランド産品生産拡大拠点整備事業	高品質な「とくしまブランド」を消費地に安定供給するため、生シイタケ及び果樹等の栽培研究の高度化を図るための研究施設の機能強化を行い、先進技術による生産性向上技術の生産現場への実装を促進し、県内農産物の生産性の飛躍的な向上や増収を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
445	徳島県	徳島県	徳島県の全域	「阿波牛」生産性・所得向上プロジェクト事業	県が、肉質や増体の遺伝的能力が高い肉用種雄牛を選抜して造り出し、その精液又は受精卵を県内生産者に必要な数量、より安価に提供する体制を整備する。これによって、生産者が飼育する牛の能力改良を飛躍的に向上させるとともに、肥育期間の短縮による生産コストの低減や品質向上による生産物の高値販売・海外市場への販路開拓などを進め、生産性と所得を向上させ、今後も持続可能な競争力の高い肉用牛生産を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
446	徳島県	徳島県	徳島県の全域	とくしま「アグリ・フォレスト・マリンサイエンスゾーン」推進戦略	もうかる農林水産業を実現するため、平成28年度国2次補正で創設された「地方創生拠点整備交付金」を活用し、人材育成及び研究開発の拠点としての機能を強化した各「サイエンスゾーン」を中心として、農林水産業の成長産業化を図る。経営感覚の優れた人材育成に取り組むとともに、革新的技術を用いた省力化や高付加価値につながる技術革新に取り組むことにより、本県での「人づくり革命」及び「生産性革命」を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文
447	徳島県	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに徳島県勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町の全域	徳島東部地域におけるDMO推進	徳島東部地域15市町村及び民間事業者20社以上が連携して、観光消費額の増加による地域経済の活性化や住民愛着度の向上を目的とした徳島東部地域DMO（仮称）を設置し、徳島東部地域DMO（仮称）が、戦略的なマーケティング、情報発信の強化、誘客・送客・流通促進、広域連携による観光地域づくりの推進等に取り組む観光振興を推進することで、交流人口の増加や圏域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
448	徳島県	小松島市	小松島市の全域	地域における人材確保力の強化推進事業	市内における求人・求職者数のミスマッチ解消を目指して、サテライトオフィスの誘致活動やUターン人材の確保に向けた事業を実施する。また、地元事業所の雇用対策として、その認知度の向上を目的として、学生や求職者と事業所の交流事業や広報活動を展開すると同時に、その交流拠点も整備する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
449	徳島県	美馬市	美馬市の全域	美馬市版DMC設立による「儲かる」観光地づくり計画	地域の多様な関係者が連携・協力して「儲かる」観光地づくりを進めるため、「美馬市観光行政ビジョン」を策定(平成29年10月)し、「地域DMO」として「美馬観光ビューロー」を立ち上げた。今後、組織の中核となる人材を確保するため、民間企業で活躍する専門人材を招聘し、及びプロモーション活動を担える人材を確保するとともに観光コンテンツの開発にも取り組む。さらに、平成30年1月に策定した「うだつの町並み空き不動産開発コンセプト」に基づく「ピークル」の設立及び古民家活用モデル実践事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文
450	香川県	香川県	香川県の全域	瀬戸内国際芸術祭を中心としたインバウンド推進プロジェクト	自然、文化、芸術等の本県独自の地域資源を生かした国内最大級の現代アートの祭典である瀬戸内国際芸術祭2019について、その魅力を国内外へ積極的に情報発信し、海外からの来場者を積極的に呼び込むとともに、これまでの受入態勢の整備に加えて、海外来場者の受入環境の整備を一層充実・強化し、来場者の満足度を向上させることで、再訪意欲の促進を図り、交流人口の拡大を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
451	香川県	香川県	香川県の全域	「暮らしやすいけん 香川県」若者移住・定住促進計画	県への移住を促進するため、ターゲットを見据えた効果的・戦略的な移住施策を展開するとともに、本県に愛着を持っていたり、県内に定住していただくため、きめ細やかなサポート体制の構築をはじめとする定住支援策を講じるほか、県内大学等との連携強化をはじめとする、地方大学の振興など、地方における若者の地元定住の促進に向けた取組みを進める。	地方創生推進交付金	計画本文
452	香川県	香川県	香川県の全域	伝統工芸や文化財を核とした「アート県かがわ」観光推進計画	本県特有の地域資源である「世界の宝石」とも称される瀬戸内海という地域資源と、圏域内に集積した本県の「たから」である伝統工芸等のアートや文化財を、強みととらえ、「香川せとうちアート」ブランドを確立させることにより、その独自の地域資源を活用した積極的な情報発信や誘客活動により、交流人口の拡大を推進し、活力ある地域を維持形成していく。	地方創生推進交付金	計画本文
453	香川県	坂出市	坂出市の全域	王越宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」設備整備計画	少子高齢化が進む王越町において、地元を盛り上げていくため地元住民が立ち上げた「王越町共に生きるまちづくり推進協議会」の活動を支援し、その活動の拠点とするため、廃校した旧王越小学校を改修し、平成29年4月に開設した王越宿泊型野外活動施設「交流の里 おうごし」について、実際に利用している利用者や地元から要望を踏まえた設備整備を行い、利便性向上を図ることにより、利用者の増加、さらには王越町の魅力発信と活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
454	香川県	三豊市	三豊市の全域	地産エネルギーの活用による農業再生プロジェクト	国内初のごみ処理方式により家庭ごみ(燃やせるごみ)から製造された固形燃料を、これまで利用されていなかった農業用ハウスの加温ボイラで利用することで、ランニングコスト削減による農家の再生を図る。また同時に、エネルギーの地産地消、二酸化炭素排出抑制も図る。初年度はFSを行い、2・3年目は農家に補助金を交付して効果を検証し、導入マニュアルを整備する。これにより、本事業終了後においても地域農業の活性化に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文
455	香川県	香川県木田郡三木町	香川県木田郡三木町の全域	kit*funプロジェクト～交流人口から生まれる持続可能な地域づくり～	歩くことを楽しむための道である「フットパス」やサイクリングコースを整備するため、住民及び町外の関係人口の協働作業によりルート作成等に取り組み、地域の魅力を感じながら歩いたりサイクリングしたりできる環境を整備する。また、集落単位の獅子連個別の歴史・文化等、埋もれている地域資源の情報を一元的にまとめ、「獅子たちの里 みき」として発信する仕組みを作り出す。これらのプロセスを通じて観光・交流事業の運営主体の育成、住民の町への愛着やシビックプライドの醸成、住民と関係人口との人的交流の拡大をはかる。	地方創生推進交付金	計画本文
456	香川県	香川県綾歌郡宇多津町	香川県綾歌郡宇多津町の全域	宇多津町の歴史・文化をいかした「まちの再生」計画	初年度に町内の空き家の実態調査を実施し、改修可能な空き家を特定する。次年度以降は所有者と借り手、買い手とのマッチングを行いながら、良好な空き家の活用斡旋するために、「宇多津町空き家バンク制度」への登録件数の増加を進める。不良空き家の適正な管理を空き家再生等推進事業の活用・空き家の適正管理に向けた研究を進める。また、空き家の活用促進に向けた支援の研究として、起業家とのマッチングを含めた空き家入居者への改修等リフォーム支援の検討を町、商工会、金融機関、(仮称)まちづくり委員会が連携して実施するもの。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
457	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	農林水産研究所 新品種開発期間短縮棟・ICT活用栽培技術開発棟整備事業	愛媛農業の維持・発展を図っていくために、愛媛県農林水産研究所において、水稻の品種育成の短縮を図る世代短縮温室や種子保管庫の整備、施設園芸においては、ICT(情報通信技術)などの様々な環境要因を制御する高機能ハウスの整備等を行うことにより、競争力のある農林水産業を生み出し、質の高い「しごと」とすることで、本県への新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出していく	地方創生拠点整備交付金	計画本文
458	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	林業研究センターCLT研究拠点整備事業	木材の新たな需要を喚起し、林業の成長産業化を実現することで、中山間地域における地域経済の活性化と人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるため、CLT構造物や大型トラス構造物の実大木材圧縮強度試験機を備えた、CLT研究拠点を整備することにより、大型建築物へ木材利用する際の強度データを収集・公開し、木構造施設の設計の簡素化を図り、建築物の安全性を高めるとともに、大型建築への木材の利用拡大に資する	地方創生拠点整備交付金	計画本文
459	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	畜産研究センターTMR(混合飼料)研究開発拠点整備事業	畜産業においては、担い手の高齢化が進むとともに、初期投資が大きく新たな参入が難しいこともあり、農家戸数が急激に減少していることから、畜産経営のさらなる収益性向上と労働環境の改善を目指し、後継者を含めた新たな畜産業の担い手を確保することにより、中山間地域の経済活性化並びに人口流出防止を図るため、今まで培ってきた地域の未利用資源の有効活用技術を応用し、本県酪農家の主体となっている中小規模生産者の飼養管理方式に適合した地域独自の混合飼料を開発することにより、畜産経営の収益性向上を図る	地方創生拠点整備交付金	計画本文
460	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	売上アップと交流人口拡大を目指す戦略的ローカルブランディング事業	日本全国の誰もが、愛媛といえば●●といった、本県に対するイメージを持てるような地域ブランドの確立を図り、ブランドイメージの下、県内事業者の製品やサービスの売上げ増加や雇用の確保が図られ、若者の定住・移住により人口流出に歯止めをかけるとともに、観光分野でも交流人口の拡大による地域経済に活気をもたすため、戦略ブランディングプロデューサーの設置や統一コンセプトの全国プロモーションを行い、愛媛県の魅力を全国の人々に強く印象付け、愛媛発のモノやサービスが指名買いされる状況を作り出す	地方創生推進交付金	計画本文
461	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び東温市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町及び砥部町、喜多郡内子町、西宇和郡伊方町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	愛媛県の全域	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	スポーツ、文化を切り口にプロフィットを生み出す発想や取組みが不足してきたことから、えひめ国体後の県民のスポーツへの意識の高まりや、2年後に迫った東京オリンピックを契機としてとらえ、県と県内全20市町が連携し、スポーツイベントの実施や大会・合宿誘致に関する事業を実施するとともに、文化芸術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりに取り組むことで、これまで地域の活性化としては見過ごされがちであったスポーツと文化を切り口として、雇用の確保を伴った定住・移住が進むような稼ぐ力を生み出し、地方創生に結び付ける	地方創生推進交付金	計画本文
462	愛媛県	松山市	松山市の全域	道後温泉の賑わい創出～百年道後輝き続ける最古の湯道後～	公衆浴場として日本初となる「重要文化財 道後温泉本館」を営業しながら工事を実施するという、他に例がない「希少性」などを活かし、保存修理工事を道後温泉独自の物語性のある「本館保存修理工事を活かした賑わいの創出」や「本館工事を契機とした交通マネジメントの再構築」、「重点整備エリアである本館・冠山周辺エリアの修景整備」、「道後温泉プロモーション事業」などを実施することで、来街者の増加と満足度の向上を図り、新たな道後の賑わい創出につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
463	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市の全域	道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」を拠点とした回遊性向上プロジェクト	当市唯一の有人離島である大島において、全国公募のデザイン設計競技で選定されたデザインをもとに、島民と来島者をつなぎ、また島民の憩いの場となる「大島交流拠点施設」を開設し、体験プログラムや特産品の開発等しながら島の魅力を発信することで、交流人口の拡大を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
464	愛媛県	新居浜市	新居浜市の全域	住みたい、住み続けたい あかがねのまち新居浜づくり計画	居住地・観光地としての魅力向上、時代にあつたまちづくりを目指し、汚水処理施設を一体的に整備することにより、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を早期に実現する。また、汚泥処理を共同化することにより、施設を統廃合する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
465	愛媛県	西条市	西条市の全域	海拔0mから1,982mの雄大な自然環境フィールドを活用したアウトドア活動促進による地域活性化計画	本市においてアウトドア活動に係る誘客を図るにあたり、不足している情報発信及び利便性の向上にあたり、情報収集、アウトドア講習、用品レンタル等が可能な拠点施設の整備を図るものである。 併せて、道の駅となっていることもあり、地域の食について発信を行っていくための整備を行う。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
466	愛媛県	西予市	西予市の全域	ジオの恵み！ジオキッチンプロジェクト	平成16年に5町が合併し誕生した西予市では、旧町の特徴を活かした一体感のあるまちづくりを展開するため、ジオパーク認定に向け取り組んできた。その結果、「四国西予ジオパーク」として認定され、知名度向上や地域活性化に大きく寄与している。この度、市の玄関口である道の駅は、観光客のニーズに沿ったジオパーク紹介やガイドと観光客をつなぐ交流拠点として生まれ変わる。それに合わせ、豊富な地域食材の加工・調理を行い付加価値のある商品を観光客に提供することで、観光と食の相乗効果及び生産性の向上を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
467	愛媛県	愛媛県上浮穴郡久万高原町	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域	山紫水明ワンダーランド久万高原計画	豊かな自然環境を活かした世界に誇れる観光地の再生により就業機会を創出し、移住定住の促進により持続的社会的形成を目指す。H29年度中に設立予定の3セクに地域総合商社機能、DMO機能を持たせ、事業展開の推進母体とする。	地方創生推進交付金	計画本文
468	高知県	高知県	高知県の全域	さらなる環境制御技術の導入による生産性向上計画	高知県の野菜生産力を更に強化し、野菜生産を成長産業に転換するためには、環境制御技術の県内全域への普及の加速化を図るとともに、規模拡大の意欲のある農業者や企業に、環境制御関連設備を整えた「次世代型ハウス」の整備を積極的に推進していく必要がある。このため、農業技術センターに様々な環境条件を設定できる6分割の高軒高ハウスを新設するとともに、IoT技術を活用した生体測定装置、環境測定装置を整備し、収量を飛躍的に向上させる環境制御技術を開発する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
469	高知県	高知県	高知県の全域	高知県における土佐ジロー生産流通体制強化計画	高知県産業振興計画で大きな柱としている「地産外商」を進めるため、県内での土佐ジローの飼養羽数を増加させるための取り組みとして、 ①種卵（雛）の生産供給体制を強化、 ②施設整備事業による土佐ジロー農家の規模拡大への支援、 ③各団体が行うPR活動や商談会等への参加などに対する支援、 ④卵を使った加工品づくりを実施する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
470	高知県	高知県	高知県の全域	外商強化に向けた食品加工・冷凍冷蔵技術の高度化計画	工業技術センターの冷凍冷蔵設備を改修し、水産物とその他食品の施設を明確に区分することにより、水産物又はその他食品の研究開発と人材育成をそれぞれ実践的に遂行できる環境を整備する。また、ドラフトチャンバーを改修し、食品関係の科学的な検証を行う分析室の環境を整備することにより、県産資源を活用した高付加価値食品の開発を加速させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
471	高知県	高知県	高知県の全域	IT・コンテンツ産業人材の育成・確保計画	IT・コンテンツ人材の育成・確保の取組を充実・強化し、①実践的プログラミングスキルを持った人材を県内に多数輩出⇒②立地企業をはじめとするIT・コンテンツ関連企業に安定的に人材を供給⇒③人材確保が容易であることで更に企業誘致が促進⇒④就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積が更に促進、という好循環を図り、多様な仕事の創出、若者の流出防止につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
472	高知県	高知県	高知県の全域	高知家健康パスポートを活用した健康経営推進計画	健康的な保健行動の継続と定着を図るツールである高知家健康パスポートを、企業が実施する「健康経営」のプラットフォームとして活用することにより、傷病や労災による生産性の低下や従業員の離職等の経営リスクを抱えている状況を打開し、企業の生産性の向上や組織の活性化につなげ、従業員の定着対策やワークライフバランスの推進などの働き方改革を促すことで、健康で働きやすいまちづくりを実現する「健康経営」の好循環を生み出す。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
473	高知県	高知県吾川郡仁淀川町	高知県吾川郡仁淀川町の全域	仁淀ブルーとともに生きる里づくり計画	仁淀川町は高知県の北西部に位置し北に四国山地、東西に仁淀川が横断している。町の人口は長期にわたり減少しており、過疎高齢化も進行している。 このような中、移住・定住促進に向けた生活環境整備の必要性が高くなっている。このため、污水处理施設を一体的に整備することにより、快適な生活環境を確保し、移住・定住の促進を図るとともに、清流仁淀川の水質改善による地域の活性化を目指す。	地方創生污水处理施設整備推進交付金	計画本文
474	高知県	高知県高岡郡越知町	高知県高岡郡越知町の区域の一部（横畠西部地区）	横畠西部地区小さな拠点整備事業計画	越知町横畠西部地区は、かつてから地域グループが存在し、季節ごとの体験イベントの実施による地域外との交流人口を拡大させる活動などにより、地域の活性化に取り組んでいるがグループの人材の高齢化や後継者の育成が課題となっている。このため、廃校施設を拠点として活用し、地域でとれる食資源や、観光資源を活用により、新たな人材の定着や取り組みの持続性を確保するため、地域の特色を活かした“しごとの創生”に取り組む。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
475	高知県	高知県高岡郡津野町	高知県高岡郡津野町の全域	津野町まると総合商社化計画	本町は、農業生産者の高齢化、所得低迷、資材高騰等により、後継者や担い手不足で耕作放棄地が拡大し、流通・販売では流通コスト高騰と市場競争が激しく供給能力の低下、観光では四国カルスト、四万十川源流点など恵まれた地域資源を活かした観光産業に繋がっていない。この課題解決のため、地域の企業・団体との協力・連携により、生産・加工・販売・観光を一体的かつ循環的に進める総合商社の設立に向けて、母体となる合同会社を設立し現状把握や分析、オール津野町のブランディング計画策定など段階的に事業を進め総合商社化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
476	高知県	高知県高岡郡四万十町	高知県高岡郡四万十町の全域	魅力あるまちづくりから移住定住促進へ	首都圏との企業と連携し事業を展開することにより、効果的なPRに繋がる。また、観光から人材育成を一連の流れで実施することにより、魅力あるまちづくりを構築するための事業展開を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
477	高知県	高知県幡多郡大月町	高知県幡多郡大月町の全域	「柏島」を軸にした観光からはじまる新しい人の流れ創造計画	観光事業を推進することによる交流人口の増加により観光事業者や観光地の活力が生まれると同時に、観光をきっかけとして一度本町へ足を運んでもらい、その後の移住定住に繋げる取り組みをあわせて推進することで、少子化対策、担い手対策など様々な課題を解決し、地域全体の活性化に寄与する取り組みを目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
478	高知県	高知県幡多郡黒潮町	高知県幡多郡黒潮町の全域	あったかふれあいセンターで取り組む健康増進事業	住民の健康状態が悪くなるという状態が生じないよう、本町に医師を派遣してもらい、従来の診療所等に派遣して診療を担ってもらうのではなく、これまで小規模で多機能な福祉の拠点として活用してきた「あったかふれあいセンター」の事業で実施する健康相談や健康教育を担当してもらい、疾病を患った後のサービスとしてではなく、未然に予防する視点からサービスの充実を図り、個々が自発的に健康を維持するための取組に参画し、自らの健康維持しながら社会の一員として暮らし続けることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
479	福岡県	福岡県	福岡県の全域	福岡県農林業総合試験場の研究拠点機能の強化による農業者の生産性・所得向上計画	気候変動による麦大豆の品質低下、収量減少を解消するため、本事業により自然環境条件を再現する環境制御施設を整備し、得られるデータと作物の形質やゲノム情報を活用して育種速度を上げるスマート育種を行うことにより、気候変動に強い品種の育成と気候変動に対応できる栽培技術を開発。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
480	福岡県	福岡県	福岡県の全域	福岡県農林業総合試験場豊前分場の研究拠点機能の強化による農業者の生産性・所得向上計画	イチジクの輸出拡大等に向け、長距離輸送が可能な日持ちの良い次世代イチジクの新品種を開発するため、育苗期間を短縮する環境制御システムと防風対策など品質を均一に保つ施設を整備し、本県が持つゲノム解析技術に必要なDNA抽出装置等を設置。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
481	福岡県	福岡県	福岡県の全域	漁業者が実施するアサリ増殖活動を支援し漁業収益性を向上することによる雇用創出計画	豊前海区の主力産業であったアサリ漁業の取組面積の拡大によりアサリ資源の増大が図られるよう、当研究所に餌料培養施設、浮遊幼生及び稚貝の大量生産施設を整備。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
482	福岡県	福岡県	福岡県の全域	海藻養殖業の新規着業を支援し漁業収益性を向上することによる雇用創出計画	漁業の複合化に向け、漁業者が新たに海藻養殖業に着業できるよう、養殖技術が習得できる研修拠点施設を整備	地方創生拠点整備交付金	計画本文
483	福岡県	福岡県	福岡県の全域	家具試作支援ラボおよび家具評価支援ラボの整備による県内家具製造業の生産性向上支援	本計画は福岡県工業技術センターインテリア研究所（大川市）に家具試作支援ラボおよび家具評価支援ラボを整備し、本県の家具製造業者の生産技術水準の底上げと生産する家具の強度・耐久面での品質保証に寄与するものである。この取組により、本県の家具製造業者に対して家具の高付加価値化に欠かせない意匠性や機能性、強度面を意識したもののづくりの考え方、生産技術を広く普及・推進し、製品開発力を強化することで、本県の家具製造業が付加価値の高い家具開発を実現し、労働生産性の高い産業となることを目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
484	福岡県	福岡県	福岡県の全域	女性農業者等が商品開発技術やマーケティング戦略を習得し生産性を向上させるための施設整備計画	女性の技術力向上を後押しするとともに、障がい者が活躍できるユニバーサル農業を実現するため、農業大学校に加工品やメニューの開発ができるオープンラボの機能を持った加工室や調理室を整備	地方創生拠点整備交付金	計画本文
485	福岡県	福岡県	福岡県の全域	二枚貝の商品価値を向上する技術の導入を支援し漁業収益性を向上することによる雇用創出計画	二枚貝類の商品価値向上を図るため、零細な経営規模の漁業者でも省力かつ低コストで取り組める砂抜き等の作業技術が習得できるよう本研究所に海水循環施設を整備。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
486	福岡県	福岡県	福岡県の全域	ラグビーワールドカップ等を契機とした福岡・九州インバウンド観光戦略	九州の関係各県が連携して、欧州、豪州等における認知度向上、海外向けのWebプロモーション強化、欧州、豪州等からの観光客の受け入れ環境整備、外国人観光客を呼び込む、文化伝統工芸等の観光コンテンツの確立などの取組みを行うことにより、中国、韓国、香港等のアジアに加え、欧州、豪州等からの新しいインバウンド市場を開拓し、九州周遊がゴールデンルートとなることにつなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
487	福岡県	福岡県	福岡県の全域	生産性革命による農林漁業の成長産業化	農地の集積や農作業の集約化、IoTを活用した熟練者の栽培技術の見える化などによる「次世代を担う経営感覚に優れた担い手育成」、水田農業の収益力向上、畜産生産体制の強化などによる「国際競争力のある産地イノベーションの推進」、輸出やインバウンド需要に対応できる生産体制構築による「需要フロンティアの拡大」を一体的に行うことにより、農林漁業の生産性を向上させ、農林漁業経営の安定と農山漁村の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
488	福岡県	福岡県及び久留米市	福岡県の全域	誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業	本事業では、全国的に例の少ない既存住宅地を舞台に、専門家の指導を受けながら空き家を活用した地域のまちづくり事業のモデルを創出する。久留米市で先行モデルとして実施する商店街の活性化に併せ、まちづくりの課題となる公共交通のアクセス改善、さらには住民生活や地域を支える分散型エネルギーの導入検討を行い、多面的な観点からまちづくり事業のモデル創出を行う。身近な成功モデルの普及により、住民自身がまちづくり事業に参画し、自立した地域づくりを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
489	福岡県	北九州市	北九州市の全域	「環境で経済を拓く」環境首都 北九州形成計画	北九州市の強みである「環境」を産業・雇用、観光面に活かす。具体的には、地域内でエネルギー・資源・資金・人材を循環させるとともに、産業と自然が調和し、国内外とも交流が盛んな、真に持続可能な地域社会を実現するため、本市の強みである環境の各分野（資源、エネルギー、廃棄物、環境保全、環境教育、環境国際協力・ビジネス、自然環境）において「環境産業育成」「環境観光」の切り口から取り組むことで相互のシナジー効果を発揮させ、環境で経済を拓く。	地方創生推進交付金	計画本文
490	福岡県	北九州市	北九州市の全域	留学生 WELCOME TO 北九州！推進計画	留学生等を地域の活力となる構成員として地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援に関する各施策を一体的に取り組む。これまでも実施してきた多文化共生推進事業等による外国人市民対策の施策に加え、増加が顕著で市内進学・就職が期待できる専修学校、日本語学校の留学生に対する支援を強化し、誘致とともに転出抑制・定着促進につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
491	福岡県	大牟田市	大牟田市の全域	まちなかの賑わい創出・創業 支援による経済拠点推進事 業	本市中心市街地活性化に向け、官民が一体となって本市中心市街地活性化基本計画に中核事業として掲げる新栄町駅前地区市街地再開発事業を推進するとともに、より多くの若者が新規創業にチャレンジできるよう段階的な支援や、新規出店希望者と空き店舗所有者とのマッチングによる空き店舗の解消、賑わいの創出に向けた多くのイベント等ソフト事業の実施やウォーキングアプリの導入などに取組む。	地方創生推進交付金	計画本文
492	福岡県	田川市	田川市の全域	田川伊田駅舎施設総合整備 計画	現在、改札部分を除き活用していない田川市所有のJR田川伊田駅に直結した駅ビルを、これまでの駅務機能に加え、観光ビジターセンター、物産紹介所、飲食店、宿泊施設、地域包括支援スペース及び講座室等の機能を備えた施設として改修し、地域の賑い拠点を創出するとともに、隣接する伊田商店街及び市街地を活性化につなげていく。また、公共交通機関の持続的な運営に資するよう、JRや平成筑豊鉄道の利用者増にもつなげていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
493	福岡県	田川市	田川市の全域	若者の好む仕事づくりを中心 とした若者人口増加プロジェ クト	働く場所にとらわれないIT分野に特化した企業誘致を行い、新規雇用を創出する。そして、賑わいのある市街地を形成するため、駅と直結した2つの商店街（伊田商店街、後藤寺商店街）の空き店舗の活用、移住・定住の促進をめざし、IT企業の誘致に知見を有する企業とともに、「若者」が好む仕事づくりに関する、採用支援、人材育成等に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
494	福岡県	八女市	八女市の全域	八女フルーツのまちづくり推 進事業	八女フルーツのブランディングと、地域商社の立ち上げによる販路開拓・拡大を進めるとともに、就農支援策を充実させることで、農業分野の生産性向上・就農促進・交流人口増加を目指す。販路拡大にあたっては、福岡都市圏と市内、市場調査により絞ったターゲットを中心に展開し、新たに整備する「八女フルーツガーデン」を核に観光客集客を図る。就農支援は、近隣だけでなく都市圏からの就農希望者の受け皿になるよう、既存の資金補助や相談制度に加え、金融機関や農協・生産者等と連携して支援を強化するものとする。	地方創生推進交付金	計画本文
495	福岡県	筑紫野市	筑紫野市の全域	筑紫野市就農増加「まち農ス タート」プロジェクト	「都会」の利便性と「田舎」の自然環境を兼ね備えた本市で農業を始めることを「まち農」と定義し、就農希望者の発掘と育成に積極的に取り組むことで市内就農件数を増加させることを目的としたもの。目的達成のため、農業に興味がある人材を見つけ出す「Stage1：就農人材発掘ステージ」、就農への意欲を高めて本格的検討を促す「Stage2：就農意欲向上ステージ」、市内就農への決断を後押しする「Stage3：就農実現支援ステージ」の3種に事業を分類し、有機的に連携させる事によって、市内就農件数の増加を実現するもの。	地方創生推進交付金	計画本文
496	福岡県	福津市	福津市の全域	魚センターを核とした生産性 革命事業	本市の漁業者の生産性向上を図るため、魚センターの改修工事を行い、加工場の整備と店舗の改修を行う。このことで、安定的な供給体制を構築し、漁業者をはじめとした関係事業者の収益性向上へつなげ、雇用の拡大を図るものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
497	福岡県	うきは市	うきは市の全域	産学官連携による「うきは6次産業化研究開発・事業化支援センター（仮称）」を拠点とする食品加工支援機能強化推進計画	本事業では、市内公共の団体である「にじ農業協同組合（JAにじ）」と連携して、JAにじの流通施設（直売所施設を含む）内に、地域の農産物等を幅広く加工できる高度な分析機器を備えた中規模の施設整備を行うことにより、農業者や商工業者等が果物、野菜等を加工し、6次産業化に取り組むことを可能にする。また、うきは市と包括連携協定を締結している中村学園大学との産学連携によって同大学の食品加工に関する技術指導を受けることで、加工品の品質向上や高付加価値化も可能にする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
498	福岡県	みやま市	みやま市の全域	再生可能エネルギーを利用した資源循環型社会の実現プロジェクト計画	農業を基幹産業とする本市では、米・麦のほか、野菜や果樹栽培が盛んで、「山川みかん」「あまおういちご」「博多なす」など高評価のブランド農産物を生産している。しかしながら産地間競争の高まりなど、さらに生産性を高めるため新たな付加価値が求められる。 そこで、平成30年度に完成する廃棄物のメタン発酵発電・液肥化施設「バイオマスセンター」との連携により、農産物の高付加価値化による生産性向上や雇用創出を図り、資源循環型社会と持続可能なまちづくりの実現に向けた取組みを加速化させる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
499	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町	福岡県遠賀郡水巻町の全域	「水巻まちづくりシステム」の再構築事業計画	永続的な水巻町の発展を図る為のシステムづくりとして「専任でマネージメントを行う人材」「継続的に取り組みを行い、加速させる組織」を再構築する事を、本事業での目標と定める。 「食に関する事業」「町の拠点、PRIに関する事業」を柱に、これまでの地方創生事業を引き続き発展させながら、事業を永続的に取り組む組織や人材を確保し、財源的にも自立した組織づくりを行う。また、まちづくりを行う組織として政策や町内外での連携を行う組織を作り、これまでの取り組みで地域づくりに関わりだした町内外の関係者人口を拡充する。	地方創生推進交付金	計画本文
500	福岡県	福岡県嘉穂郡桂川町	福岡県嘉穂郡桂川町の全域	“ゆのうら体験の杜”アグリテイメント推進事業	交流拠点施設「ゆのうら体験の杜」を活用し、地域商社「一般社団法人地域商社いいバイ桂川」が事業主体となって本町の基幹産業である「農」資源の高付加価値化として、「農の暮らしの伝承」する体験型イベント、総合体験農園での生産・加工・流通までのトータル体験を実施するアグリテイメントを事業化する。	地方創生推進交付金	計画本文
501	福岡県	福岡県嘉穂郡桂川町	福岡県嘉穂郡桂川町の全域	“地域商社いいバイ桂川”を活用した雇用促進、若者定住推進事業	官民協働で設立した、一般社団法人地域商社いいバイ桂川が運営する交流拠点施設「地域商社いいバイ桂川」を活用し、若い世代をターゲットとしたコミュニティ形成や賑わいの場づくりとして、カフェやマルシェの事業拡大支援やセミナー・ワークショップの開催委託及び、販売面積増床の為の施設整備を実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
502	福岡県	福岡県田川郡川崎町	福岡県田川郡川崎町の全域	農作業受託で課題解消事業計画	地域商社を設立し、営業力・マネジメントの強化等の企業経営の視点を取り入れることで稼げる生産・作業受託・加工・販売のプラットフォームを構築することにより、農業就業者の減少や高齢化等による労働力不足の解消、農産物の需要拡大、農業収入の増加、若い世代の就農促進、観光交流人口の増加、雇用の拡大を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
503	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	統合環境制御技術を活用した施設野菜産地の発展と人材育成プロジェクト	佐賀県の農業は、恵まれた自然条件や高い生産技術を有する農業者の努力により、優れた農畜産物を多く生産しているものの、高齢化の進行や農業所得の伸び悩みなどにより、担い手の減少が顕著である。佐賀県農産物における主力品目である「トマト」において、生産性革命を実現する統合環境制御技術を導入し、生産性・所得向上、地方への人材還流、農業を中心とした「好循環」づくりに取り組み、活力ある佐賀県を維持・発展させていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
504	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	佐賀の強みを生かした「いちご」の所得向上・人材育成プロジェクト	佐賀県の農業は、恵まれた自然条件や高い生産技術を有する農業者の努力により、優れた農畜産物を多く生産しているものの、高齢化の進行や農業所得の伸び悩みなどにより、担い手の減少が顕著である。佐賀県農産物における主力品目である「いちご」において、生産性革命にもつながるハウス内環境の見える化を図り、所得向上、地方への人材還流、農業を中心とした「好循環」づくりに取り組み、活力ある佐賀県を維持・発展させていく。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
505	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	ワーク・ライフ・バランス実現！佐賀県「働き方改革」プロジェクト	地域経済を維持・活性化していくためには、人材確保だけでなく労働生産性の改善が重要であり、働く人の視点からは、長時間労働の是正など健康で豊かに暮らせる労働環境を整備することが急務である。 多様な働き方を実現し、県内の企業の人材確保と併せて、県が目指す安心して子どもを産み、健やかに育てることができる「子育てし大県さが」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
506	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	海外市場における「SAGAブランド」の輸出促進プロジェクト	国内人口の減少等により、国内市場の縮小が見込まれる中、高品質な県産品を「SAGAブランド」として確立し、さが県産品流通デザイン公社を中心に県内の農林水産物の生産者や食品加工事業者の販路拡大を推進することにより、新たな国や地域への輸出を促進する。	地方創生推進交付金	計画本文
507	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	佐賀県産業におけるAI・IoT等活用の推進計画	AI・IoT等を活用して県内産業の生産性向上・経営力向上や新たなサービス等の創出を図るため、経営者等の意識改革や、企業においてAI・IoT等の導入をけん引する人材の育成等を行うとともに、新たなサービス等の創出に向けたマッチングや具現化支援を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
508	佐賀県	佐賀県	佐賀県の全域	自発の地域創生プロジェクト～さが「宝」の地域づくり～	住民による自発の地域づくりを促し、各地域においてそれぞれの課題解決に地域主体で取り組む仕組みを構築する。また、その活動を継続的なものにする事で、将来にわたって活力ある地域を維持していく。 特に条件が厳しい中山間地においては、地域の基幹産業である農業分野の地域の取組を重点的に支援することとし、集落や産地における農業・農地の維持や農業所得の向上を図る。 また、新たに子育て世代や若い世代を地域活動に巻き込んでいく仕組みづくりを強力に進めていく。	地方創生推進交付金	計画本文
509	佐賀県	小城市	小城市の全域	小城市子育てオフィス実証事業	牛津駅の創造的機能強化として南口開設、駅南ロータリー・南北自由通路等駅南口周辺整備のほか、子育て支援集合住宅の整備や交流核をもつ「まらの駅」ネットワークを活かした市民協働によるソフト事業を行う。また、子育てオフィスを整備することで、乳幼児の子供を持つ母親の雇用機会の創出を図りつつ、子供の安全な居場所の確保ができる。この事業は、女性の社会参加、待機児童の解消及び働き方改革の推進にもつながり、地元の金融機関や企業との連携による地域活性化のほか、複数の事業連携による相乗効果も期待できる。	地方創生推進交付金	計画本文
510	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	佐賀県三養基郡基山町の全域	基山スマートウェルネス事業～コンパクトに暮らそう健康のまち～	基山町では、昭和30～40年代の大規模住宅開発により転入した住民の高齢化が一斉に進み、特に一人暮らしの高齢者世帯の増加が課題であり、地域住民の健康増進と孤立化の防止や活躍の場づくりが求められている。このようななか地域住民全体の健康増進を図りつつ、生活のための機能がコンパクトに集約された町の中心市街地を有効に活用し人々がまちなかへ出かけるための動機づけや地域住民が集う場づくりと、多世代の交流をとおして人と人とのコミュニティを再生することを通して、健康長寿社会（＝健康のまちづくり）の実現を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
511	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	佐賀県三養基郡上峰町の全域	DMO推進による稼ぐ観光商品づくりと地域の魅力向上・発信	DMO候補法人「（一社）起立工商協会」の推進を図りながら、魅力的な体験型観光商品の造成・販売のために新事業に取り組む事業者の支援等を行う。また、観光商品販売の基盤となる観光施設や街なか空間の整備により、交流人口の増大、町内での人の滞留や循環を目指す。それらのプロモーションにおいては、町のふるさと納税事業において構築・蓄積された事業者ネットワークやデジタルマーケティングのノウハウを移転・活用することで、観光及び関連産業の振興を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
512	長崎県	長崎県	長崎県の全域	活力ある「ながさき園芸」1,000億達成プロジェクト	長崎県では地域の特性を生かした農林業を展開することで、農業産出額を10年間で19.0%増加し、経営耕地面積10a当たりの粗収益も全国13位と好調である。しかし、農業産出額に占める生産農業所得の割合は全国36位と生産者の所得は低調である。そこで、本計画では「生産・流通・販売対策」を軸としたしっかりと稼ぐ仕組みを構築し、人を呼び込み、地域がにぎわう社会の実現や品目別戦略の再構築を図り、農林業産出額の増大と低コスト化、差別化を進めることで農業所得の向上や良質な高欄の場を確立するプロジェクトである。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
513	長崎県	長崎県、佐世保市、諫早市、大村市及び西海市並びに長崎県西彼杵郡長与町並びに東彼杵郡東彼杵町及び川棚町	長崎県の全域	自治体広域連携による大村湾活性化プロジェクト	大きな発展可能性を有する「大村湾」をテーマとして、大村湾沿岸地域が連携し、持続可能な開発目標（SDGs）の概念も踏まえつつ、互いに地域資源や強みを磨き上げながらブランディング化を図り、その魅力を国内外へ発信することで観光客や移住者など人を呼び込み、長期的・持続的な地域の活性化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
514	長崎県	長崎市	長崎市の全域	地域商社育成支援プロジェクト	本計画は、単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な小規模・零細事業者に代わって販路を新たに開拓し、収益を引き出す役割や、事業者に対する商品開発支援及びマーケティング等のコンサルティング機能及び地域のブランディング機能を担う地域商社機能の充実を図り、事業者の売上拡大につなげるとともに、地域資源に磨きをかけ、域外に地域全体を売り出すことにより、「人」の交流を含めた地域経済の活性化を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
515	長崎県	諫早市	諫早市の全域	「自然と共生するまち・諫早」水環境再生計画	諫早市では、平成12年をピークに人口減少が進んでおり、市の活力の低下が懸念されている。本計画は、汚水処理施設の一体的整備により、水洗化による生活様式の向上と、公共用水域の水質改善による生活環境の改善を図り、移住・定住の促進につなげることで、水環境と調和した快適な生活環境の確保と産業の活性化を図り、住民にとってより豊かな自然環境と共生する暮らしが充実する「自然と共生するまち・諫早」の実現を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	計画本文
516	長崎県	五島市	五島市の全域	地域産業を支える外国人受入推進プロジェクト	本計画は、本市の基幹産業で働く人材、特に若い人材が不足しており、事業を継続していくための人材確保が急務である中、地元基幹産業への労働力確保の取組として、外国人を受け入れ、地元企業、住民と一緒に、五島市の企業等の生産活動を支えていくものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
517	長崎県	長崎県北松浦郡小値賀町	長崎県北松浦郡小値賀町の全域	交流拡大・移住定住促進による地域再生計画	西海国立公園の恵まれた自然と生活文化、そしてそこに住む素朴で温かい島民による「おもてなし」を有する五島地域の魅力を五感で感じてもらうため、観光客移動と佐世保・小値賀観光圏(DMO)による周遊観光とを結び、滞在型交流観光を更に推進しつつ、移住定住へのステップを打ち出し、観光交流から定住へとつながる地域づくりを展開する。併せて、地域資源でもある空き家を定住促進用住宅として改修し、移住・定住の促進を拡充する。	地方創生推進交付金	計画本文
518	長崎県	長崎県南松浦郡新上五島町	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	高付加価値微細藻類の大量培養による6次産業化プロジェクト	本計画は、産学官連携による先端技術の微細藻類生産施設の整備と雇用の創出を目指すものであり、本町の豊かな自然を利用した環境にやさしい微細藻類生産システムを構築する。また、本町のきれいな自然環境で作られた商品価値(ブランド化)により、本町の活性化、雇用の創出などを図るとともに、民間会社による原料生産から加工・流通・販売による微細藻類生産による6次産業の創成により、民間会社の安定した事業収入、雇用創出につなげ、流通も含め好循環し自給・自立化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
519	熊本県	熊本県	熊本県の全域	海藻増養殖研究機能強化による海藻の生産性革命プロジェクト	地域の基幹産業であるものの近年低迷している水産業において、ランニングコストや初期投資が低くて済むヒジキやワカメ等海藻の採藻漁業、海藻養殖業や藻場造成に特化した技術開発研究を行うための施設を整備し、併せて当該設備で漁業者に海藻に関する実地技術研修を行って、次世代の漁業を担う優れた人材を育成することで生産性革命を起こし、漁業従事者数を増加させ、漁業生産額を増加させることを目的とする。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
520	熊本県	熊本県	熊本県の全域	先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト	本県が今後も畜産物の供給基地としての役割を果たし生産力を維持・発展させるため、担い手不足や配合飼料価格の高騰、TPP協定などの影響に畜産農家が対応できるよう、ICTを活用した最先端の施設において、生産性革命につながる飼養管理技術の開発や育種改良、衛生レベルの高い環境での遺伝資源の安定供給に取り組む。	地方創生拠点整備交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
521	熊本県	熊本県	熊本県の全域	長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト	農業者や雇用労働力の減少が続く中、今後も食料供給県としての役割を果たすためには、現在の生産力を維持・発展させるための販売チャネルの拡大が課題である。そのために輸出や加工・業務用需要に対応した長期貯蔵を可能とするための「鮮度保持研究」及び長期貯蔵向けの「栽培技術研究」を一体とした『長期貯蔵技術』の確立に取り組む。長期貯蔵技術の活用による販売チャネルの拡大や周年安定供給による有利販売等により地域の中堅・中小・小規模事業者である農家の所得向上、ひいては農業を基軸とした地方創生を実現する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
522	熊本県	熊本県	熊本県の全域	情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト	園芸作物においては気象変動の影響を受けて、計画的な収量・品質の不安定化が顕著になりつつあることから、生産園場の環境データや作物の生育データ及び気象予測のデータをセンシング技術や情報通信技術を活用して収集し、解析に基づいた生育診断や生育制御技術と併せて高度環境制御技術として開発し、栽培マニュアルや新品種、病虫害発生予測システム等の普及により、土地生産性及び労働生産性を向上させ安定供給に資するものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
523	熊本県	熊本県	熊本県の全域	畜産新技術導入による生産性・競争力強化プロジェクト	生産性向上に関する各種技術について、学生はもとより、広く畜産関係者が技術習得可能となる施設を農業大学校に整備し、高度な畜産担い手を育成する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
524	熊本県	熊本県	熊本県の全域	阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト	貴重な資源である阿蘇地域の草原を守っていくためには、草資源の有効活用を行う必要がある。そのためには、放牧を主体とした畜産農家の生産性向上による所得確保が不可欠である。そこでICT等の技術を活用した省力・低コスト繁殖管理技術の開発・普及を進めるとともに家畜人工授精や受精卵移植等の技術習得を進め、生産技術力をもった畜産の担い手を育成し、草資源を活用した生産性の高い畜産経営の確立を進め、阿蘇地域の草原再生を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
525	熊本県	熊本県	熊本県の全域	林業生産性向上のための研修拠点強化プロジェクト	本県で唯一の林業専門研修施設を拡充整備し、林業従事者等に対する研修を強化・充実することにより、本県の林業の生産性向上と、需要の増加に対応した安定的な生産体制を確立する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
526	熊本県	熊本県	熊本県の全域	くまもと県南フードバレー 地域農産物活用拠点強化プロジェクト	当地域では、豊富な農産物等を活用し、6次産業化や農商工連携等を推進することで食関連の研究開発機能や企業等を集積させるフードバレーの形成を図っている。 このフードバレーの取り組みを、更なる地域活性化に繋げるため、地域へ高い波及効果が期待されるBtoB市場の獲得に向け、地域商社等による販路開拓や一次加工やOEM受注に対応できる高い基準をもった地域拠点を整備することにより、農産物の増産や産地化など、地域の多くの産業が連携する相乗効果による経済の活性化、仕事・雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
527	熊本県	熊本県及び阿蘇市	阿蘇市並びに熊本県阿蘇郡南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村及び南阿蘇村の全域	阿蘇カルデラのめぐみを活用した観光産業創造事業計画	阿蘇地域の創造的復興に向けて、世界農業遺産、世界ジオパークに認定されている「阿蘇山上」の魅力創造に資する新たな観光コンテンツの作成と、民間の活力を活用した新たな観光拠点による地域経済牽引事業を実施し、地域への経済波及効果を増大させる。	地方創生推進交付金	計画本文
528	熊本県	熊本県並びに熊本県阿蘇郡西原村及び南阿蘇村並びに上益城郡益城町	熊本県の全域	熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト	熊本地震の教訓等や復旧・復興に向けた地域の取組、想い等を国内外に発信するため、熊本地震により出現した震災遺構等を保存・活用し、熊本地震の情報を発信する拠点や観光施設等とともに巡る回廊型フィールドミュージアムの実現を図る。 回廊型フィールドミュージアムが提供する様々なコンテンツにより、今後の大規模災害へ備えた、防災意識の向上や防災体制の強化につなげ、安全・安心なまちづくりに寄与する。さらに、教育型旅行の再構築や新たな観光プログラムの提供などにより交流人口の拡大を図り、地方創生を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
529	熊本県	人吉市	人吉市の全域	人吉生産性向上協創拠点整備事業	本計画は、日本遺産をはじめとした地域資源を観光に活かす（仮称）旅カフェエントランスセンターを中心に、交流人口を拡大させ、関係人口を育むとともに、IT企業等の集積を促す施策を展開し、しごとの創出、関係人口を定住人口につなげることを目指す。さらには、地域事業者や関係人口・定住人口の中から新たに起業等するものの経営課題等を人吉しごとサポートセンターがサポート、経営安定に向けた支援を行うことで、これらの好循環による、ローカルイノベーションを起こし、人吉球磨スタイルの生産性向上協創拠点化を目指すもの。	地方創生推進交付金	計画本文
530	熊本県	水俣市	水俣市の全域	環境・健康・経済が好循環する「環境福祉モデル都市みなまた」推進計画	「健康」を軸にしたまちづくり施策を展開する。特定健診受診勧奨などによる住民個人の健康づくり推進の取り組みと合わせ、「健康」に関連する新産業や雇用の創出、地元事業者振興、観光振興等、分野横断的に施策を展開する。「健康づくり」を住民の健康増進や医療費適正化のみならず、地域の魅力向上や魅力的な仕事・雇用の創出につなげ、これまで本市が取り組んできた環境と経済の両立に加え「健康になれる、安心して暮らせる」地域づくりとイメージ発信、産業集積を実現し、住民の暮らしの安心と地域の経済活性化に寄与する。	地方創生推進交付金	計画本文
531	熊本県	菊池市	菊池市の全域	加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト	本市では、農業の振興として、担い手の確保・育成を行いながら、農地の集積を進め、生産性の向上を図るとともに、6次産業化による付加価値（＝競争力）の高い農業や有機栽培等による安心安全な農産物づくりにより、他地域との差別化を目指すこととしている。加工施設の整備を行うことで、高い付加価値の農産加工品を生産し、インターネット販売等の活用により、新鮮野菜・果物をきくちブランドとして確立し、農家所得の向上を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
532	熊本県	菊池市	菊池市の全域	IT活用により地方への人の流れを加速する～菊池グローバルビレッジ構想～	「菊池グローバルビレッジ」の実現を目指し、ITの活用による各種の地域課題の解決に向け、体制・組織づくりを行い、効率的・効果的に運営を行う。また、それぞれの企業が持つノウハウを学ぶことで、本市におけるIT人材育成のプログラム手法を確立するとともに、就職や起業支援、働き方改革、テレワークの導入等につなげていく。さらに、企業の持つコンテンツ等を活用し、交流人口・移住・定住人口の増加につなげるとともに、ITを活用した地域コミュニティの活性化のに向けた取り組みを行う。	地方創生推進交付金	計画本文
533	熊本県	菊池市	菊池市の全域	菊池発アグリ技術創出支援プロジェクト～菊池アグリサイエンスパーク構想～	「菊池アグリサイエンスパーク構想」の実現を目指し、本市の基幹産業である農業分野における生産性の向上や新規事業化を図るため、地域事情に即した農業系ベンチャーや研究者等を誘致・招へいし、集積させ、地域生産者等と連携することにより、菊池発のアグリ技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成等を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
534	熊本県	宇土市	宇土市の全域	宇土市の未来人材育成プロジェクト	宇土市は熊本市のベッドタウンの役割を果たしており、特に子育て世代については社会増を維持している。総人口を見ると平成17年度をピークに減少に転じ、また、熊本地震により予期せぬ人口減少が生じており、宇土市への新たな人の流れを作るための施策が求められている。そこで、子育て・教育に係る経済的負担の軽減と新たな教育・人材育成プログラムの実施により、子育て世代（親）と子ども双方に対して施策を展開することで、特に子育て世代を中心とした宇土市民及び市外の移住定住希望者に「これから選ばれ続ける」ことを目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
535	熊本県	上天草市	上天草市の全域	天草四郎と潜伏キリシタン文化を活用した新たな観光素材づくり事業	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産のゲートウェイとしての役割を強化するため、既存施設である天草四郎メモリアルホールを「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の概要を学ぶためのハブ施設」と位置づけ、施設の魅力アップ及び周辺のキリシタン関連施設と運動させるとともに、旅行者の周遊性、利便性を高める取り組みを行うことで、本市のキリシタン文化をブックとした入込客の獲得に繋げ、地域経済の活性化を図り、天草地域、長崎地域への波及効果を高める。	地方創生推進交付金	計画本文
536	熊本県	阿蘇市	阿蘇市の全域	阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」プロジェクト	本市は、豊かな地域資源に恵まれ、旧来から九州を代表する観光地であり、観光業と農業を基幹産業とした地域である。しかし、観光業は噴火・地震などの災害による入込減少の影響を受けやすく、近年は観光客も減少している。そこで、宿泊業や商店街などの地域活性化につながる新たなツーリズムとして、サイクルツーリズムの展開を図り、地域への安定的な人の流れを作り出すことにより、阿蘇市への「ひと」や「しごと」の流れを創出する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
537	熊本県	天草市	天草市の全域	天草市イルカセンター（仮称） の整備による天草市の観光 振興と地域活性化	イルカウォッチングの拠点となる道の駅の機能を有する「天草市イルカセンター（仮称）」を整備する。同センター内には、イルカの生態を学べる展示・研修室を設置するほか、地元の水産物・加工品・土産品の販売や、地元食材を中心に扱うレストランを設置し、地元漁業者への新たな販売環境や市民の雇用環境を創出する。また、イルカウォッチング業者の受入れ拠点を一本化することにより、観光客のワンストップ化を実現し、経営の安定・合理化、サービス向上につながる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
538	熊本県	熊本県玉名郡長洲町	熊本県玉名郡長洲町の全域	地域商社による「金魚の町な がす」魅力向上プロジェクト	町内の商工会、観光協会、金融機関などと連携して一般社団法人「長洲町地域商社」を設立し、商品ニーズ等のマーケティング調査や経営戦略の策定、商品開発や販路開拓に関する企業等との交渉やコーディネートを行い、地域産品を活用した付加価値の高い商品の開発や海外を含めた広域的な販路の拡大、町内事業者が儲かる仕組みの構築を図る。また、町で取り組む「金魚と鯉の郷広場」を活用した観光交流事業や町の地場産業である金魚養殖業の活性化事業と連携し、集客効果やPR効果の高い観光施策の展開などをワンストップで実施する。	地方創生推進交付金	計画本文
539	熊本県	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域	そばによる生産性革命への チャレンジプロジェクト（そば 加工体験施設）	南阿蘇村の豊かな清水と恵まれた環境のもと育てられたそばは、南阿蘇村の特産品としてブランド化され、県内外において認知されてきている。そこで年間約26万人が訪れ、観光・物産の拠点である道の駅「あそ望の郷」にそば加工体験施設を併設することにより、より多くの人の目に触れ、加工体験者の増加につなげるとともに、そばのブランド化推進と販売増の相乗効果を生み出すことができる。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
540	熊本県	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域	水加工場生産規模拡大施設 整備事業	「水の生まれる郷」づくりを進める南阿蘇村のシンボル「日本名水百選 白川水源」の湧水PR、特産品づくりとして建設された「水加工場はすいし」は、地域の認知度を向上させ、雇用と経済効果を創出してきたが、建設から20年以上が経過し、現状では生産本数に限りがあること、衛生基準を満たさないことなどから、生産・取引先とも拡大が困難な状況であることから全自動充填のライン導入のための施設を大規模改修し、地域PR、経済効果波及を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
541	熊本県	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域	そばによる生産性革命への チャレンジプロジェクト（そば 乾燥調整・保管施設）	南阿蘇村の、豊かな清水と恵まれた環境のもと育てられたそばは、南阿蘇村の特産品としてブランド化され、そばの栽培振興を行っているところである。しかし、そばの乾燥・調整は米用のものをを用いているため、時間がかかりムラもでき、調整機も選別能力が低く、さらに、保管施設も常温での保管となっているため、そばの生産量を増やすことができない上、良質なそばの生産も困難な状況にあるため新たな施設を整備する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
542	熊本県	熊本県上益城郡御船町	熊本県上益城郡御船町の全域	みふね移住促進×観光交流 プロジェクト	化石発掘体験事業などの観光施策と移住定住施策を結びつけることで、これまでは対応できていなかった移住相談等に対応できる体制を整備する。加えて、観光に関心を持つ人が、移住についても検討するきっかけを作ること、観光から移住に繋げるといった効果も創出する。	地方創生推進交付金	計画本文
543	熊本県	熊本県上益城郡益城町	熊本県上益城郡益城町の全域	熊本地震の遺産（地表断層） を活用した賑わい創出	震災の影響により交流人口が増加しているものの、飲食や物品購買といった町内での経済活動に結びついていないこと、来訪者の滞在時間が短いため町の地域振興に繋がりにくいこと等が本町の課題として挙げられる。そこで、来訪者増加を町の経済活性化に繋げる仕組みづくり、継続的に来訪者を確保するための町の魅力の拡充、来訪者増加に対応しうる受入れ体制の整備等に特に力を入れて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
544	熊本県	熊本県上益城郡益城町	熊本県上益城郡益城町の全域	次世代に継承したい益城町 づくりプロジェクト～熊本地震 の経験知を活かした防災・減 災力の復興～	震災でバラバラになった地域コミュニティを再興するための自主防災組織の設立及び活動促進や、教育現場で活用できる防災・減災プログラムの制作など、複合的な取り組みを行い、防災・減災力を復興させることで安心・安全に暮らせるまちづくりを進め、ひいては震災により転出した住民を呼び戻し、震災前よりも魅力のある町として復興することを目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
545	熊本県	熊本県球磨郡湯前町	熊本県球磨郡湯前町の全域	漫画・アニメを活用したまちづくり計画	本町の特徴である漫画を生かした取組の成果は徐々に表れていることから、より魅力的なコンテンツの提供を通じて、さらなる観光客の呼び込みを目指す。また、住民や多様な関係者と連携しながら外貨を獲得することで所得の向上を図り、ひいては新たな雇用の創出につなげる。併せて、観光施策と移住定住施策を連携させることにより、交流人口の拡大による移住定住の促進を目指す。 また、その取組の拠点となる「湯前まんが美術館」の全面的改修を行い、機能改善することで町の賑わいに貢献し得る美術館への再生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
546	熊本県	熊本県球磨郡水上村	熊本県球磨郡水上村の全域	生産者の力を活かした農林産品の高付加価値化による地域再生計画	生産者等が自由に利用できる農産物加工所を新設し、小ロットから加工品の試作や商品開発を促すことで、生産者の収益向上を図り「稼げる農家」を増やすとともに、そこで作られた農産加工品を使った地産池消メニューの一般客への提供や研修等も可能なスペースを併設することにより地域農産物の域内消費を高め、本村の地域商社機能を担う「柿みずかみ」の経営基盤を強化するとともに、交流人口の拡大、雇用の創出を目指す。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
547	熊本県	熊本県球磨郡山江村	熊本県球磨郡山江村の全域	特産物のブランド力強化による地域活性化計画	地域における最大の資源である「やまえ栗」を活用することにより、ブランド力の強化を図るとともに、加工商品の販路拡大や新商品の開発を行い、雇用の創出につなげる。また、原料の増産体制による「やまえ栗」の生産量の回復が期待され、栗生産農家の所得の向上、後継者の育成、地域活性化の促進を図ることを目的とするものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
548	熊本県	熊本県球磨郡山江村	熊本県球磨郡山江村の全域	やまえ栗ブランド力向上推進計画	ブランド力や認知度をより高める取組みを進めることで、供給量増加との相乗効果が発揮される。それにより、栗の生産や加工が魅力ある（＝稼げる）仕事となることで担い手の確保や新たな雇用を創出し所得の向上を目指す。 観光イベントやその情報発信において、住民を中心とした受入・おもてなし体制の強化により、滞在時間の延長や再訪が期待でき、村内の飲食店や宿泊業者にも経済効果を波及につなげる。 併せて、東京大学との共同研究による情報や分析を生かし、生産性向上やブランディング、観光といった事業の課題解決に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文
549	大分県	大分県	大分県の全域	水産研究施設2拠点化による県内水産業の疾病対策強化計画	本県では、海面養殖業に関する疾病対策や新魚種生産技術開発などのニーズが高度化、多様化している。さらに、県北部では、カキ類養殖を開始する経営体が増えており、これらの疾病対策や生産技術開発等に関するニーズに的確・迅速に対応できる水産研究体制の整備が必要である。そこで、県北部に疾病診断施設を整備するとともに、内陸部の機能を県南部と県北部の施設に移転し、県北・県南の2拠点体制とすることで、生産者のニーズに的確・迅速に対応し、今後の県下養殖業の持続的な生産安定・拡大に資する。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
550	大分県	大分県	大分県の全域	健康寿命日本一おおい推進計画	官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」の開催し、県民の機運醸成を図るとともに、健康アプリの活用、地域毎の健康課題の解決、協力点の拡大による野菜摂取強化などを通じ、健康的な生活習慣の定着を図り、「健康寿命日本一おおい」を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
551	大分県	大分県	大分県の全域	原木の流通構造改革計画	森林から生産される原木をより効率的かつ安定的に需用者に供給するため、森林資源情報の精度向上と林業事業者等の利活用促進、原木を集積するヤードの整備による流通経費の削減を図るとともに、原木の製材加工の効率化や増産に向けた施設整備への助成を行い、森林所有者や林業事業者に所得を還元する仕組みを構築する。	地方創生推進交付金	計画本文
552	大分県	大分県	大分県の全域	大分インバウンド強化計画	大分空港国際線の便数及び利用者数の増加に対応するため、国際線ターミナルビルの拡張に係る経費を支援することで、さらに増加の見込まれるインバウンド需要の取り込みを推進する。 併せて、インバウンド客の県内の滞在時間を増やし、観光消費額を増加させ、リピーターの確保を図るため、日本・大分らしさを体感できる観光素材のPRや受入体制の整備、おもてなし向上に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
553	大分県	大分市	大分市の区域の一部(野津原地区)	「交流拠点」を核とする野津原地域振興計画	交流拠点である道の駅において、地元農産物やジビエを活用した魅力あるメニューの提供や個性的な加工品の販売を行うことで、今後、野津原地域における農産物の生産や、野生鳥獣の捕獲・一次処理・加工等の事業を規模拡大し、過疎化の著しい当該地域において雇用の場の創出と所得向上を図り、労働人口の流入、移住・定住の促進を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
554	大分県	中津市	中津市の全域	地域産業の未来を紡ぐまちづくりプロジェクト	「企業合同就職説明会」や「中津市版人材バンク制度」、中津市保育士等奨学金返還補助制度、勤労者への資格取得支援などにより、雇用のミスマッチや離職の防止に繋げ、働き手の能力を最大限引き出せるようにする。また、創業により新たな雇用や経済の活性化を促すだけでなく、地域ブランドの発信にも寄与する。さらに、女性の起業希望者や起業家に対する創業から発展に至るまでの継続支援や、経営者等に対する働き方改革や職場環境改善の啓発、障がい者の就労促進等により、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文
555	大分県	津久見市	津久見市の全域	津久見市版観光DMO・地域商社機能加速化事業	津久見市観光戦略に基づき、観光を中核的な産業へ育成していくため、観光DMO・地域商社機能構築に向けた取組を集中的に実施し、観光誘客につながる取組等を計画的に推進し、併せて市内周遊対策事業等を並行して実施していくことで、“オール津久見”での推進体制を構築するとともに、観光入込者数及び観光消費による経済波及効果の増加を図り地方の平均所得を向上、定住促進につなげていく。	地方創生推進交付金	計画本文
556	大分県	宇佐市	宇佐市の全域	小さな拠点づくりからはじまる定住満足度日本一・交流満足度日本一のまちづくり	周辺部における地域運営組織の拠点等となる機能を維持するため、組織が活用する活動拠点の維持・補修・改修を計画的に行い、地域運営組織が持続可能な地域社会の構築、コミュニティネットワークを駆使した安全・安心な地域づくりの構築、人口維持・増加対策、若者世代の取り込み、稼げる組織への飛躍する施策を展開する。更に、今後は移住者及び中心部から周辺部に人を誘導する施策の展開を図り、地域の活性化を後押しする。	地方創生推進交付金	計画本文
557	大分県	由布市	由布市の全域	住んでよし、訪れてよしの「滞在型・循環型保養温泉地」の地域づくり	DMOが事業主体となり、マーケティング調査に基づいて国内外に対して効果的なプロモーションを実施する。また、インバウンド受け入れ体制の整備も行うことにより魅力ある観光地を形成し、リピーター獲得及びこれまで来訪の少ない欧州市場等の新規開拓やグリーンツーリズムの推進等により、新たな層の誘客にも取り組む。加えて、点在する空き家の利活用による移住定住を推進しながら、地域内に「小さな経済」を生み出す、コミュニティビジネスを創出することにも取組み、持続可能な地域づくりと地域経済の縮小を克服する。	地方創生推進交付金	計画本文
558	宮崎県	宮崎県	宮崎県の全域	世界ブランドや文化を生かした地域づくり事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、インバウンド需要の更なる増加が見込まれる中、2020年は、当県にとっては日本書紀編さんから1300年となる節目の年であるとともに、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が開催される年である。国内外から注目される2020年に向けて、当県の世界ブランドの自然景観や文化の発信、さらにはそれらの資源を磨くための一層の文化振興等に取り組む、自然や文化を契機とした「世界のブランドみやざき」づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
559	宮崎県	宮崎県	宮崎県の全域	「改良型みやざき地頭鶏」種鶏増殖施設整備事業	高原町にある畜産試験場本場に原種鶏である九州ロード増殖のための鶏舎を整備し、ひなセンターへの種鶏供給業務をみやざき地頭鶏事業協同組合へ移管することで種鶏生産羽数の拡大を図り、生産農家へのひな供給羽数を現在の72万羽から100万羽へ拡大する。 また、畜産試験場川南支場が新たに遺伝子解析技術を活用して「増体」と「美味しさ」の優良遺伝子で選抜した育種群を今回整備する施設で飼養し、生産農家へ増体に優れた「改良型みやざき地頭鶏」を供給することにより、肥育期間短縮や生産コストの低減等の生産性向上を図る。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
560	宮崎県	宮崎県、都城市、延岡市、日南市及び日向市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高原町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡木城町、東臼杵郡椎葉村並びに西臼杵郡五ヶ瀬町	宮崎県の全域	「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業	これまでの人口減少対策は、市町村ごとに様々な取組を講じてきたが、社会増減に関しては、景気(都市部の企業の採用動向等)に左右されているのが現状であり、有効な対策を打っているかどうかは殆ど分からない。そこで、市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。 さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
561	宮崎県	宮崎県、日南市、日向市 及び西都市並びに宮崎 県児湯郡川南町	宮崎県の全域	最先端技術を活用した施設 園芸産地づくり事業	本県農業の主幹品目である施設園芸の生産力を飛躍的に向上させるため、超多収栽培技術等の最先端技術拠点の整備を支援するとともに、その拠点を核に、最先端技術の県内への導入・普及を行う仕組みを構築する。 併せて、技術を導入し生産力を向上させるプレイヤー(他産業からの農業参入法人等)の誘致と、新たな事業展開に必要な人材の供給体制の整備、さらに、県内業者による技術の普及に必要な施設・資材の整備・製造や、生産物の加工や流通等のフードビジネスの創出を一体的に進める。	地方創生推進交付金	計画本文
562	宮崎県	都城市	都城市の全域	移住・定住インターンシップ等 加速化事業	当市は、市外の大学生を対象とする、インターンシップ等促進補助金の創設及び地元企業を巡る見学会の実施など、移住・定住施策と雇用・就職支援をセットにした「移住・定住拡大プラン」を進めている。 本事業は、「移住・定住拡大プラン」と連動して、新たな情報発信ツールを開発するとともに、地方で働くことをテーマにした座談会を都市部で開催することにより、大学生等にダイレクトに情報発信を行いながら、地元企業のインターンシップ等への参加促進、ひいては、就職促進による新しい人の流れの創出を図るものである。	地方創生推進交付金	計画本文
563	宮崎県	日向市	日向市の全域	リラクスタウン日向 しごと 創出プロジェクト	本市の雇用施策上の重点分野である「①情報系等のオフィスワーク分野」と「②観光の分野」を活性化させる。各分野の人材育成や雇用機会拡大のためのセミナー等を実施するとともに、観光分野の課題である食やお土産品の開発を行うことで、本市の事業者、求職者、観光産業関係者のポテンシャルを向上し、雇用環境の向上を図る	実践型地域雇用創造 事業	計画本文
564	宮崎県	日向市	日向市の全域	しごとを創り「稼ぐ力」を生み 出す日向市しごと創生プロ ジェクト	地域の「稼ぐ力」を底上げし、持続的な産業発展と経済向上を推進するため「日向市しごと創生拠点」で専任コーディネーターを活用したビジネスマッチング、事業承継支援等を行う。創業希望者にはワークスペース等の提供や「日向市創業支援事業」と連携した起業・創業チャレンジのサポートを行う。また、「日向市産業支援センター」の支援事業とも連携し、ビジネスアイデアの実現や地域・分野を超えた産業連携の創出を推進する。中小企業の新事業展開や起業・創業を雇用につなげる事で地域への人口流入と定着を図り地方創生を推進する。	地方創生推進交付金	計画本文
565	宮崎県	串間市	串間市の区域の 一部(中心市街 地)	未来を拓くまちなか創生・ひと づくりプロジェクト	地域資源を活かした「まちなかの道の駅」にて展開する戦略の提案等、地元企業等が自立に必要な人材を育成するためにノウハウを持った者等の招聘、まち全体のディネート支援、周辺商店街の空き店舗・空き地での開業を促進するための助成と稼ぐ戦略のコンサルティング、中心市街地の交流人口増加と市内観光地への誘客を図るための拠点整備事業(旧吉松家住宅前市民広場整備、情報館及び交流施設整備、街歩き休憩拠点等複合施設整備)、休憩施設及び道路情報発信施設などの簡易パーキング整備事業	地方創生推進交付金	計画本文
566	宮崎県	えびの市	えびの市の全域	「道の駅えびの」を拠点とした 活力ある地域づくり計画	本事業は、県内外から多くの来場者が訪問する交流物産館である「道の駅えびの」を地域住民のニーズを基に、施設機能の強化を図るための整備(物産販売所の増築、屋根付き催し物・休憩広場の新築)を実施するものである。このことに伴い、施設の利便性を高めるとともに、農業従事者の生産性向上、6次産業化促進ひいては交流人口の増加及び地域経済の活性化につなげるものである。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
567	宮崎県	宮崎県北諸県郡三股町	宮崎県北諸県郡 三股町の全域	ちっちゃなハートが織り成す またん雇用創造プロジェク ト	本町は、隣接する都城市のベッドタウンとして人口は増加傾向にあるものの、若者の町外流出は増加傾向にあり、子育て世代家庭の所得向上といった課題がある。また、基幹産業である農業の衰退が商工業の販売不振にもつながっている状況である。 そこで、創業支援やIT人材の育成を通して、子育て世代家庭の所得向上、若者の移住定住につなげ、また、一次特産品を活用した新商品開発・販路開拓を行うことで、町内の農業従事者・商工業者の活性化、雇用創出に取り組むこととする。	実践型地域雇用創造 事業	計画本文
568	宮崎県	宮崎県東臼杵郡美郷町	宮崎県東臼杵郡 美郷町の全域	美郷町PRプロジェクト	人口減少が続く中、観光客に至っては、旧南郷村の取り組んだ百済の里づくりがメディアで取り上げられていた時期から現在までの西の正倉院の入館者数が10分の1程度に減り、PR不足、情報接触度の低下が観光客減少の大きな要因となっている。このことから、本町の魅力をメディア等を活用して広く発信し、美郷町の認知度、情報接触度を高めることで観光客の誘致を図り、また、高齢化が進む地域住民の自信と誇りの創出に繋げるとともに、移住希望者の掘り起こしや受入体制の整備を進め、移住、定住を促進する取組を行う。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に關連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
569	宮崎県	宮崎県西臼杵郡日之影町	宮崎県西臼杵郡日之影町の全域	「道の駅青雲橋を軸とした農 商工連携」日之影計画	本町は豊かな自然環境と地域資源を有しているが、人口減少 と高齢化、担い手不足等により、基幹産業である農林業を中心 とした産業の衰退が地域の課題となっている。特産品の販売 及び情報発信の拠点である道の駅を整備することで、本町の 有する資源を農商工が連携し有効的に活用し、産業の振興を 図り、新たな雇用の創出に伴う人口減少の抑制や、定住を促 進させ、住民が住む喜びを実感できる町づくりを目指すもので ある。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
570	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	近未来技術等を活用した「か ごしま茶」産地育成計画	全国でも有数の産地である本県の茶について、労働力不足や 生産資材の高騰、消費者ニーズの多様化により伸び悩む緑茶 需要などの課題を解決するため、製茶試験施設や実証試験ほ 場等を整備し、茶葉摘採機械の無人走行システムなど、スマー ト農業の確立に向けた近未来省力化技術や、新たな販路となる 輸出拡大に向けた有機栽培や抹茶の生産技術確立に取り 組む。開発した技術を普及させ、大幅な省力化・低コスト化や、 海外市場への参入等販路拡大を進め、茶業経営者の所得向 上と競争力の強いブランド産地の育成により、地域経済の活性 化を図る。	地方創生拠点整備交 付金	計画本文
571	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	地域が自立的・持続的に取り 組む「共生・協働かごしま」推 進事業	地域が自立的・持続的に地域課題解決等に取り組んで行く仕 組みをつくることは、喫緊の課題であるが、地域コミュニティや NPOは、自主財源に乏しく、稼ぐ力の獲得やコミュニティの基盤 づくりへの支援が必要である。このことから、地域課題をビジネ スの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス促進する ためのアドバイザーネットワークの形成、県共生・協働センター の拠点機能の官民連携による強化、市町村における地域運営 組織(コミュニティ・プラットフォーム)構築への支援及び高齢者 の社会参加促進の事業等を実施。	地方創生推進交付金	計画本文
572	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県の全域	中小企業経営革新・新規展 開支援事業	本県の中小企業は、県内において企業数、従業員数ともに多く の割合を占め、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業 を支える基盤として重要な存在であり、地域雇用の受け皿とし て大きな役割を果たすが、創業・成長・事業承継などのライフサ イクルにおける様々な経営リスク、少子化や人口減少等により 厳しい経営環境に置かれており、起業や販路拡大、先端技術 導入、経営力強化、自然災害や事業承継への備えなど、サイ クルに応じた支援を行うことにより、足腰の強い産業基盤の構 築と地域経済の持続的な発展を目指すものである。	地方創生推進交付金	計画本文
573	鹿児島県	鹿児島県、指宿市、日置 市、霧島市及びいちき串 木野市	鹿児島県の全域	食の宝庫かごしま 食と農の 競争力強化事業	効率性・利益性の高い生産体制の展開や、認証制度を活用し た信頼性の確保による販路開拓機会の拡大を図ることで、高 齢化・人口減少等の課題に対応しながら、農林水産業の稼ぐ 力・市場開拓力を向上させる。加えて、農産物の加工適性・供 給安定性の向上や加工技術・流通貯蔵技術の開発、6次産業 化の支援により、農林水産業の枠を超えた付加価値の創出を 促進する。さらに、県PR戦略に基づく観光と一体のプロモ ーションでこれらの取組を後押しすることにより、農林水産業と食 品関連産業を合わせた「鹿児島県の食」の競争力強化を図る。	地方創生推進交付金	計画本文
574	鹿児島県	鹿児島県及び西之表市	鹿児島県の全域	かごしまの農林水産業を支 える担い手確保・育成事業	農林水産業の新規就業者を確保するため、県内の新規就業者 の確保だけでなく大都市圏からのU/Iターン等による就業者確 保を図る。また、各種相談対応や技術研修等を充実させること で、就業後の技術不足の解消や自身に適した職種の選択を促 進し、短期間での離職を防ぐ。さらに、指導員の指導力向上や 手作業による農業の人的援助など、新規就業時からの包括的 な支援を実施し地域定着を図る。このように、基幹産業である 農林水産業の将来を担う人材を確保・育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
575	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島市の全域	大河ドラマ「西郷どん」魅力体 感プロジェクト	鹿児島県は、豊かな自然・景観、温泉、食等のほか、幕末・明 治維新に象徴される個性ある歴史・文化など多種多様な観光 資源に恵まれており、明治維新から150年を迎える平成30年 は、交流人口の拡大を図り、域外の消費需要を獲得する絶好 の機会であることから、大河ドラマ「西郷どん」と連携した鹿児 島ぶらりまち歩きやドラマ館の設置など受入体制を整備するこ とと、明治維新までの激動の時代を歩んできた薩摩藩の足 跡を振り返るイベント等を開催し、将来にわたって、鹿児島 の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に關連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
576	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島市の全域	クリエイティブかごしま創出計 画	卸売業・小売業の集積が厚い本市において産業の成長促進を 図るには、全国的に集積の厚い食料品製造業を生かし、その 製品の高付加価値化の促進や、付加価値向上を担う知識集約 型産業等の育成支援に取り組む必要がある。そこで、整備する 拠点を中心としたクリエイティブ企業や人材等の集積、戦略的 な情報発信を行うことで、効果的にクリエイティブ産業の振興を 図り、創業、立地・移住促進と若年層を中心とした雇用の拡 大、クリエイター集積による商品・サービスの付加価値向上、 将来を牽引する新たな産業の創出、域内の活性化を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に關連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
577	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市の全域	アクティブシニアが輝く健 「高」医「良」都市かごしま推 進計画	本市「生涯活躍のまち構想・基本計画（平成29年2月）」では、 中高年齢者等を対象に、主に大都市圏から本市「立地適正化 計画」に基づく「まちなか（居住誘導区域）」への移住を促進す ることとしており、今後、民間主体の取組を積極的に支援しな がら、移住する中高年齢者等が多様な主体・世代として地域住 民等と一体的な交流の促進を図り、地域社会に溶け込みなが ら、生き生きと輝くことができるコミュニティ形成の実現や、良好 な医療・介護サービスを受けるための基盤となる「医療・福祉」 業等の活性化による雇用の創出を目指す。	地方創生推進交付金 生涯活躍のまち形成 事業計画に基づく特例	計画本文
578	鹿児島県	指宿市	指宿市の全域	指宿市サッカー・多目的グラ ウンド整備事業	本市の温暖な気候や宿泊・温泉施設に恵まれた観光地の利 点と、サッカー合宿のまちとしての知名度を生かした、スポーツ 大会やスポーツ合宿による市外からの誘客を促進するため、 サッカー・多目的グラウンドを整備するとともに、スポーツ大会 やスポーツ合宿の誘致・情報発信・ワンストップ窓口機能などを 一体的に担う、官民による専門組織（スポーツコミッション）を設 立し、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域経済の活性化 を図る。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
579	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市の全 域	遊休地域資源を活用した新ビ ジネス創出応援プロジェクト	本市における「他地域にはない本地域の大きな特長（＝強 み）」である既存の竹の収集・処理システムを活かし、原材料と しての竹の安定的かつ持続的なサプライチェーンとして拡充す るために、市内居住者、市内事業者、任意の団体等が、市内 のチップ工場へパルプ用竹材等を搬入する際、その買取単価 への上乗せ（助成）を行い、竹の伐採・搬入者及び竹材供給量 の増加を促す。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
580	鹿児島県	霧島市	霧島市の全域	霧島ガストロノミーと地域商 社で興す「食」のムーブメント 事業	霧島ガストロノミーの理念である「きりしま食の道10か条」に基 づき、産学官連携組織である「霧島ガストロノミー推進協議会」 及び地域商社「霧島商社」が本事業のエンジンとなり、地域特 性を活かした霧島産品の六次産業化やブランド化等を地域お こし協力隊などの人材を活用しプロデュースしていく。日本の食 文化に関心の高い海外地域への情報発信や霧島食材の海外 輸出、霧島伝承の食文化、和食を活かした「霧島でしか味わえ ない食の提供」を戦略的にを行い、霧島ガストロノミーを世界へ発 信し定着につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文
581	鹿児島県	南さつま市	南さつま市の全 域	『南さつま新ビジョン』～未来 に継承する豊かな自然との 共生～ 生活環境クリーン計 画	南さつま市全域においては、深刻化する過疎化や少子高齢 化、また人口減少が深刻化している。こうした状況を踏まえ、今 後進んでいく人口減少を克服するためには、地域社会の生活 環境の向上が重要であることから、本計画により集落排水処理 施設の整備と個人設置型による合併処理浄化槽の設置を推進 し、生活環境の改善による人口減少の鈍化対策に寄与するた め南さつま市全体で汚水処理対策に取り組む。	地方創生汚水処理施 設整備推進交付金	計画本文
582	鹿児島県	南九州市	南九州市の全域	知覧特攻平和会館展示充実 事業	知覧特攻平和会館は昭和62年の開館以来30年を経過してい る。 今後、戦争体験の無い世代、さらには戦争体験者から直接話 を聞けない世代へと来館者の層が移っていく時代に対応した事 業（戦史資料室等リニューアル・米国公文書館の映像資料等 の調査及び取得・資料の保存にかかる調査）を展開すること により、知覧特攻平和会館及び当市の全国的な注目度を向上さ せる。	まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関連 する寄附を行った法人 に対する特例	計画本文
583	鹿児島県	南九州市	南九州市の全域	「かわなべ森の学校」の活用 による地域活力創出計画	これからの地方創生は、地域を発展させるためのアイデアを 結集していくコミュニティの場を創出する必要がある。 本計画は、過疎により疲弊していた地域に、これまでにない新 しい刺激を取り入れることでイノベーションを誘引し、地方での 稼ぐ力につながる廃校跡地を活用したモデルケースの構築を 図ろうとするもの。	地方創生推進交付金	計画本文
584	鹿児島県	南九州市	南九州市の全域	南九州市多角化戦略による お茶を中心とした新規ビジ ネスの創出	消費量の多い首都圏をターゲットに「知覧茶」が持つ特性、高 い品質、歴史的背景など多角的な戦略により、「知覧茶」ブラン ドの目指すべき方向性の明確化と新たな流通機能の拡充によ る「知覧茶」ブランドの知名度を高める活動を展開するほか、消 費者のニーズに対応した市場性の高い品種及び有機栽培等 など、新たな茶種への転換を支援する。 本事業は、茶を中心とした産地ブランドで人を呼び込み、地域 の稼ぐ力を生み出す地域経済の好循環の仕組みづくりを構築 するもの。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定（平成30年3月30日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
585	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡十島村	鹿児島県鹿児島郡十島村の全域	畜産業基盤強化プロジェクト	牛舎施設の整備を行い、既存農家が施設整備に要する経済的負担を軽減すると共に、新規参入者の飼養管理技術の習得と収入の場所とするほか、飼養管理委託料の一部を新規参入者の収入とすることで雇用の創出にも繋がるものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文
586	鹿児島県	鹿児島県大島郡徳之島町	鹿児島県大島郡徳之島町の全域	「未来へ紡ぐ島の宝」徳之島環境保全計画	徳之島町においては、人口減少及び少子高齢化が深刻化している。「まち・ひと・しごと創世総合戦略」に基づき、各種事業に取り組んでいるが、併せて地方創世污水处理施設整備推進交付金を活用し、公共下水道と合併浄化槽を一体的に整備することによって、環境美化や希少動植物の保護による観光客誘致や移住定住者の増加を図る。	地方創世污水处理施設整備推進交付金	計画本文
587	鹿児島県	鹿児島県大島郡和泊町	鹿児島県大島郡和泊町の全域	交流拡大とグローバル人材育成計画	島内高校生へのアンケートによると将来は島に戻りたいという生徒が多い。また、沖永良部島の知名度が低いことから、島のPRや島内での職業を知り体験をすることが必要である。その対策として、進学者の多い大都市圏等で本町が独自で行っている学生インターンシップ支援事業補助金等についての説明会を行いインターンシップ事業の拡大を図る必要がある。また、島の将来を担う子どもたちが地域に愛着と誇りを持ち、語学力やコミュニケーション能力を養うことでグローバルな視点を養い、世界に地域の魅力を発信できる人材を育成する。	地方創生推進交付金	計画本文
588	沖縄県	宮古島市	宮古島市の全域	地域の絆で挑む、持続的な地域資源の活用成長による宮古島地域雇用創造プロジェクト	地域の重点分野である「6次産業化分野」、「観光分野」の振興による新たな雇用創造をテーマに展開していく。	実践型地域雇用創造事業	計画本文
589	沖縄県	沖縄県国頭郡今帰仁村	沖縄県国頭郡今帰仁村の全域	今帰仁村移住・定住促進による地域再生計画	社会増を拡大し地域振興・活性化を図るため、UJターン環境整備や移住者の増加に取り組む。地域での講演会やシンポジウム開催により移住施策の必要性等について地域住民の理解を深める。また、移住ガイドブック等を作成し、全国に情報発信を行う。移住に関する窓口を構築する。空き家実態調査を行い、その利活用に関する計画策定及びお試し移住の制度設計・試験運用を行う。これらにより積極的に移住希望者を呼び込み、受け入れを図る。	地方創生推進交付金	計画本文
590	沖縄県	沖縄県国頭郡本部町	沖縄県国頭郡本部町の全域	もとぶ元気再生プロジェクト	本町における素通り観光や日帰り観光の形態を滞在・回遊する観光に誘導するため、観光拠点を形成し、地域産業の活性化を図り、雇用の創出や定住を促し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
591	その他	千葉県白子町、新潟県見附市及び兵庫県川西市	千葉県白子町、新潟県見附市及び兵庫県川西市の全域	健康まちづくりに向けた成果運動型手法(SIB)を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築計画	地域における超高齢化及び人口減少社会の課題を克服し、活気のあるまちづくりを推進するために、健康寿命の延伸に資するポピュレーションアプローチとして、成果運動型手法(Social Impact Bond)を活用した自治体連携ヘルスケアサービス構築事業を行う。	地方創生推進交付金	計画本文
592	その他	大阪府泉南郡岬町及び兵庫県洲本市	大阪府泉南郡岬町及び兵庫県洲本市の全域	大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム計画	広域型サイクル・ツーリズムの実現に向け、深日港～洲本港間をサイクリストの移動支援するための大阪湾サイクリスト移動支援事業の実施や、サイクルステーションの充実及び広域型サイクル交流イベントの実施などサイクリストが集い楽しめる事業を実施するとともに、広域型サイクリングの魅力やPRするための積極的なプロモーション活動を実施し、交流人口の増加とまちの賑わいづくりに資する事業を展開する。	地方創生推進交付金	計画本文

第47回認定(平成30年3月30日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
593	その他	鳥取県米子市、境港市、 島根県松江市、出雲市 及び安来市	鳥取県米子市、 境港市、西伯郡 日吉津村、大山 町、南部町、伯耆 町、日野郡日南 町、日野町、江府 町、島根県松江 市、出雲市及び 安来市の全域	地域再生「中海・宍道湖・大 山圏域 インド人材確保・企 業連携推進事業計画」	中海・宍道湖・大山圏域は、県境を越えた5市の行政・経済界 が連携し、様々な事業を展開している。本事業は、平成27年12 月に圏域市長会とインドケララ州政府、圏域ブロック経済協議 会と印日商工会議所ケララとがそれぞれ締結した経済交流を 拡大する覚書(MOU)を背景とし、インドにおいて、圏域とインド を繋ぐグローバルな視野を持つ人材養成し、圏域内企業への 就職、日印企業の業務提携等に繋げる。	地方創生推進交付金	計画本文